

産業成長戦略（連携テーマ）進捗管理シート 総括表 《平成26年度 第1四半期》

目 次

1	地産地消・地産外商戦略の推進	
(1)	地産地消の徹底	1
(2)	「ものづくりの地産地消」の促進	7
(3)	食品加工の推進	13
(4)	地産外商の推進	19
2	新エネルギーを産業振興に生かす	29
3	産学官連携による力強い産業の礎を築く	33
4	中山間地域の暮らしを支える産業づくり	39
5	産業人材の育成・確保	41
6	移住促進による地域と経済の活性化	59

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略		
(1) 地産地消の徹底		
1 地産地消に対する意識を高める取組を推進		
<p>◆「野菜で元気店PLUS」と県民との交流の場を強化し、県産食材の消費拡大活動への支援</p> <p>県産食材を活用する飲食店を「野菜で元気店PLUS」として登録し、店舗の広報や県民の利用拡大を図る。</p> <p>◆高知の食文化を継承する人材の発掘及び活用</p> <p>地域の食文化を伝える個人・団体を「土佐の料理伝承人」として選定するとともに、郷土料理の伝承講座や食のイベント等により、食文化継承の場づくりを行う。</p> <p>◆「おいしい風土こうちサポーター」のネットワーク構築及びサポーター活動の充実強化を図る</p> <p>◆生産者組織が消費者に農作業体験や食の体験を提供する体験交流事業の実施</p> <p>事業実施に向け実施団体の調整、実施計画検討会(推進会議)や指導者養成のための講座等の開催、一連の農作業等の体験交流を実施</p> <p>◆特産農畜産物の食農教育</p> <p>本県の特産農畜産物9品目(土佐和牛、土佐はちきん地鶏、土佐ジロー、メロン、土佐茶、土佐文旦、小夏、ユズ、園芸品目)について、小学生を対象に、生産者等による「出前授業」を実施(委託事業)</p>	<p>◆県産食材を積極的に活用し地産地消に取り組む飲食店等を「野菜で元気店PLUS」として登録(61店舗)し、店舗を巡るスタンプラリーを実施</p> <p>◆県産食材に県民の関心を高められ、認知度の向上や消費の拡大に繋がった。</p> <p>◆土佐の料理伝承人を選定(60人・団体)し、郷土料理伝承講座や食のイベントを開催した。</p> <p>◆郷土料理を通じて、地域の食文化や食文化の継承に関する理解が深められた。</p> <p>◆サポーターの所在・継続意向確認の実施</p> <p>◆登録状況の整理を実施(585人・団体)</p>	<p>○地産地消活動促進委託業務</p> <p>・審査委員会(5/20)、契約(6/2)</p> <p>○「野菜で元気店PLUS」の登録(H25年度末登録数:61店舗)</p> <p>・継続登録受付開始(6/1)</p> <p>・新規事業の案内(高知県旅館ホテル生活衛生同業組合加入業者 200社程度、おいしい風土こうちサポーター飲食店115社)</p> <p>・情報誌「ほっとこうち」へ、新規登録店舗の募集広告を掲載</p> <p>○「おいしい風土こうちサポーター」登録情報確認開始(593人・団体)</p>
<p>◆水産関係事業者等と連携した消費拡大対策の展開</p> <p>○土佐のおさかなまつりの開催</p> <p>○県内の小・中学生を対象に地域の魚食文化や漁業の実態等をテーマにした食育活動を展開</p> <p>○親子料理教室の開催</p> <p>○土佐の魚PR活動推進パートナー店制度による県産水産物のPR</p> <p>○ホームページによる本県漁業、県産魚の旬や食べ方、イベント情報等の発信</p> <p>○おさかなPR大使による県産水産物のPR</p>	<p>◆特産農畜産物の学校給食への食材の提供</p> <p>◆地域での認知度向上に繋がった</p> <p>◆特産農畜産物の出前授業の実施(ジュニア博士の育成 13,063人)</p> <p>◆子どもたちが、生産者の苦労やこだわりを知ること農畜産物への思いが構築された。</p> <p>◆生産者が出前授業に参加し子どもたちと接することで、生産意欲の向上に繋がった。</p> <p>◆土佐のおさかなまつりの開催(H22～)</p> <p>◆高知市中央卸売市場と連携した親子料理教室の開催(H21～)</p> <p>◆土佐のおさかなまつりの来場者数 3,700名(H22)、4,800名(H23)、6,912名(H24)、13,500名(H25)</p> <p>◆ホームページによる漁業や県産魚等に関する情報発信(H21～)</p> <p>◆おさかなPR大使による県産水産物のPR(H21～)</p> <p>◆土佐の魚PR活動推進パートナー店制度による県産水産物のPR(H21～)</p>	<p>○農作業体験交流事業</p> <p>神野野営農組合(中土佐町)で1回目の農作業体験交流事業を実施(6/7)</p> <p>○特産農畜産物の食農教育</p> <p>[6月]</p> <p>・1品目:1件の出前授業を1市:1校で実施</p> <p>◆「高知家の魚応援の店」等へ県内の水産関連情報の配信開始(6月末時点でメルマガを11回配信、フェイスブックを9回アップロード)</p> <p>◆ホームページ「サカナチカラコウチカラ」の掲載内容拡充(応援の店登録店情報、イベント情報、料理レシピ、パンフレット情報の掲載)</p>
2 地域産品の販路拡大を支援		
<p>◆業務筋(外食、中食、学校給食等)のニーズに合わせた生産、出荷、情報発信ができる直販所づくりを支援</p> <p>○直販所から業務筋に食材を供給するためのマッチングの機会の提供(地域内循環の仕組みづくり)や、スケールメリットを活かした業務筋への対応等のため、直販所のネットワークづくりを支援</p> <p>◆直販所を地域の活性化の拠点にする取組への支援</p> <p>○直販所を販売拠点とした加工品開発や、直販所の販売形態の充実、強化を図るため、アドバイザーを派遣し、販売データ等を活用した店舗の魅力アップにつながるアドバイスを実施</p> <p>○食の安全・安心の推進や生産者と消費者の信頼を結び役割を担う「安心係」の養成や、直販所のネットワークづくりを支援</p>		<p>○魅せる直販所アドバイザーの派遣(4/3 JA高知春野 春の里)</p> <p>○加工商品開発アドバイザーの派遣(4/15 東洋町 甲浦の栗樹仲間)</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H26)
<p>○「野菜で元気店PLUS」の登録 ・「野菜で元気店PLUS」登録店の継続申請:6件(6/30現在)</p>	<p>【参考:H25】 ○おいしい風土こうちサポーターの所在確認を実施し、HPにおいて正確な情報を提供できるようになった。 ○野菜で元気店PLUSの登録とスタンプラリーの開催により、地産地消の推進及び消費拡大に繋がる取り組みとなった。 ○土佐の料理伝承人イベント、郷土料理伝承講座を通じて、県民の郷土料理に関する理解が深められた。</p>	<p>(H27目標) ◆「野菜で元気店」等、地産地消に取組む加盟店が増加(100店舗) ◆地域食材や食文化の継承に関する意識の向上(90団体・個人) ◆サポーター間の連携が強まり、県民との協働に (H26到達点) ・「野菜で元気店PLUS」登録店の増加(61→70店舗) ・「土佐の料理伝承人」の増加(60→70団体・個人)</p>
<p>○農作業体験交流事業 参加者:20名(農作業体験や生産者との交流を行う) ○特産農畜産物の食農教育 (6月)ジュニア博士認定証を30名に交付 ・土佐シロー(1校:30名)</p>	<p>【参考:H25】 ○出前授業 ・71件の出前授業を実施し、農業や地域特産物に関心を持ち、理解を深めたことも遠く、3,080人をジュニア博士として認定した。 ○高知のお野菜大好きメニュー ・園芸品目の苦手なことも遠くが多い中、「高知のお野菜大好きメニュー」を自分達で考案することにより、高知野菜への意識を高めることができた。</p>	<p>(H27目標) ◆体験交流を実施する生産者組織の増加 ◆地域特産物への理解が深まり、子どもから親に話をすることで、家庭での消費も増える。 ジュニア博士の育成:18,000人 (H26到達点) ◆体験交流事業の実施団体(2地区) ◆ジュニア博士の育成(13,063→14,313人)</p>
<p>・すくも漁漁協が県外業者と連携して、養殖魚の加工販売の取り組みを開始。 ・Facebookページへ309の「いいね」がフォローされ(7月8日現在)、HP(サカナチカラコウチカラ)へは3,768回(人)のアクセスがあった(4月~6月末)。</p>	<p>【参考:H25】 ○第4回土佐のおさかなまつり ・来場者目標 7,000人以上 → 13,500人 ○土佐のたたきフェア ・フェア応募者目標 1,000人以上 → 1,875人 ○食育授業の実施 ・25回以上実施 → 30回実施</p>	<p>(H27目標) ◆水産物の生産・流通・消費に関わる関係者間で消費拡大に向けた連携体制が整備されている。 ◆おさかなまつり、料理教室などのイベントやおさかなPR大使、ホームページが県民等に認知されている。 (H26到達点) ◆第5回土佐のおさかなまつりの開催 ・15,000人以上の来場者 ◆親子料理教室の開催 ・年5回実施(50組・100人) ◆食育授業の実施 ・県内小中学校で年25回以上実施</p>
<p>○加工商品開発アドバイザーの派遣(東洋町 甲浦の果樹仲間) ・ポンカンを使用した具体的商品の試作ができた。</p>	<p>【参考:H25】 ○安心係未設置店の参加が実現し、直販所の食の安心・安全の意識が高まった。 ・既存店3店(あかいし組合・高知市農協ひまわり良心市組合・奥ものべふるさと市) ・新規店8店(なぶら土佐佐賀、JA十市直販所ごとおち市、「海の駅」東洋町、JAとさし直販所「あおぞら市」、JA津野山 山の駅、宿毛新港産直市、439LOVE、株式会社十和おかみさん市) ○農林水産物直販所安心係及び運営管理者発展講習会で参加店の直販所同士の情報交換、連携についての考察が深まった。</p>	<p>(H27目標) ◆直販所販売額80億円キープ ◆直販所で地域の特産品を活用した加工品が販売され生産者の所得が向上 (H26到達点) ◆直販所販売額80億円キープ ◆直販所で地域の特産品を活用した加工品が販売され生産者の所得が向上</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜購じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆県内事業者の一層の販路開拓・販売拡大を支援(1/3) ◎対象バイヤーを県外量販店や卸にも拡大し、県外への販路拡大も支援 ★カタログギフトの作成・販売は民間主導での事業展開へ移行 ★Facebook等を活用した情報発信を行いながら、eコマースサイトの運営を通じて地産地消・外商を支援 県内外小売店等と県内事業者・生産者との商談会を開催し、県産品の地産地消をさらに進めるとともに、隠れた商品の発掘や商品の磨き上げにつながる機会を創り出し、県産品の販路開拓・販売拡大に繋げる。		・地域産品商談会を県内で開催し、県内量販店等への販路開拓、販売拡大を支援 ◆平成24年度 商談会出展者60社 買い手22社 商談回数399回 成約金額21,710千円 ◆H25年度 商談会出展者71社 買い手21社 商談回数438回 成約金額4,822千円	・5/20地域産品商談会開催
◆県内事業者の一層の販路開拓・販売拡大を支援(2/3) ◎対象バイヤーを県外量販店や卸にも拡大し、県外への販路拡大も支援 ★カタログギフトの作成・販売は民間主導での事業展開へ移行 ★Facebook等を活用した情報発信を行いながら、eコマースサイトの運営を通じて地産地消・外商を支援 地産地消をテーマに、結婚式等での引出物に使用するカタログギフトの作成・販売を通じて、県産品の販売拡大と地産地消を推進。		・高知カタログギフト「結」を作成し平成24年9月28日から販売(43社57商品掲載) ◆平成26年3月末現在 販売部数4,332部 販売売上16,928千円 取扱店41店(ホテル29店 代理店12店)	
◆県内事業者の一層の販路開拓・販売拡大を支援(3/3) ◎対象バイヤーを県外量販店や卸にも拡大し、県外への販路拡大も支援 ★カタログギフトの作成・販売は民間主導での事業展開へ移行 ★Facebook等を活用した情報発信を行いながら、eコマースサイトの運営を通じて地産地消・外商を支援 県内外の消費者の県産品に対する認知度を高め、購買につなげていくため、eコマースサイトを構築・運営し、地産地消・外商課のFacebookによるタイムリーな情報発信と連携しながら、中山間地域の事業者等の商品を販売することで、県産品の販売拡大を図る。		・Facebookを活用した県産品に関する情報発信や、eコマースサイトの運営等による、中山間地域の商品の販売拡大 ◆サイトオープン以降(H25.10.1～)、随時情報発信を行いながら、着実に取扱商品を増やしている	随時 掲載商品募集 H26より対象事業者の条件を一部変更 プロポーザル審査委員会の開催(4/2) 委託契約締結(4/22) eコマースサイト「高知家のええもん屋」再オープン(4/22) 対象商品の条件を一部変更(4/30～)
◆高知市内でのアンテナショップ、産直市の取組を継続し、地域産品の売上の増加を図る 「てんこす」の運営への支援等を通じた地産地消・外商の推進		○高知市中心部にアンテナショップ「てんこす」を開設し、地域産品の掘り起こしや販売が進み、地産地消・地産外商の促進につながった ○おかみさん市の拡充により、地域産品の販路拡大へとつながった。 ◆アンテナショップ「てんこす」の販売額の増加 ◆アンテナショップを中心に事業者などとの連携による地域産品の積極的なPR ◆おかみさん市の出店者の増加を図る	・県内産品の掘り起こし ・事業者の負担を軽減したコミュニティ事業の実施 ・経営の効率化に向けた運営の指導 ・飲食部門の効率的な運営及び新規メニューの提供
3 木材に関する地産地消			
◆○公共事業や公共施設等での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大 県産材利用推進方針に基づき、公共施設の木造化や公共土木工事に県産材を率先して利用するとともに、小中学校等への木製品の導入や県産材を利用した施設整備等に対して支援し、県産材利用を広く県民にアピールする。		・木の香るまちづくり事業の実施(54施設) ・木と人出会い館によるPR活動 ◆H24実績 県有施設の木造化(基準内)71% 県有施設の木質化(基準外)56% 公共事業への木材利用7m3/億円	・木の香るまちづくり事業において、該当する主な事業主体に、直接事業実施(約1,800通) →30団体(44施設)から申請 ・地盤改良杭(丸木打設)の見学会の開催(延べ2日間)
◆○県産材を利用した木造住宅建設促進のための支援 ◆○木造住宅に関する情報の発信の強化 木造住宅の情報発信は、多くの住宅関連企業が参画する仕組みや事業の実施を通じた強化を図るとともに、県と連携した木造住宅フェアを開催し、木や木造住宅の普及推進に繋げる。また、県の定めた建設基準に適合し、県産材を一定の割合以上使用した住宅に対し助成を行い木造住宅の普及を促進する。		・住宅への助成事業の実施(401戸) ・木造住宅に係るPR活動 ◆戸建て住宅の木造率 H25年次 全国平均 88.0% 高知県 89.1%	・こうち健康・省エネリフォームモニター募集(6/2) ・木造住宅フェア開催委託業務の契約締結(6/11) ・木の住まい補助金の6月末の申込み件数(185件)

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・商談会参加出展者103社、買い手側42社 ・商談回数592回</p>	<p>成約:41社 93商品 成約見込:137社 201商品</p>	<p>(H27目標) ◆地域産品の販路開拓・販売拡大 (H26到達点) 商談成立件数 100件 5,000千円</p>
<p>カタログ販売実績(平成26年5月末現在までの累計) 4,607部(18,112,200円)</p>		<p>(H27目標) ◆県産品カタログが積極的に活用される (H26到達点) 県産品カタログが浸透し、事業者が主体となって販売展開される</p>
<p>【応募商品数】 第1回商品選定委員会(6/27):5事業者7商品 (H25:のべ29事業者95商品) 【掲載商品数】 13事業者26商品 (H25:16事業者34商品) 【サイトへのアクセス数等(6月末現在)】 ・ユーザー数:1,565 ・訪問数:1,904 ・ページビュー数:7,685</p>		<p>(H27目標) ◆地域産品の認知度が向上し、販売が拡大している (H26到達点) 取扱商品:200アイテム(前年度からの継続商品を含む)</p>
<p>・魅力ある県産品の掘り起こし 26年4/1～6/25新規取扱商品102品目 登録アイテム数の累計4,682品目(6/25) 「高知家」キャンペーン関連商品や、お中元用ギフト商品コーナーの設置など「旬」な商品の品ぞろえを充実 ・クルーズ客船の新港入港時の出張販売(26年度1回) ・県外での地場産品販売 高松 5/10.11の2日間</p>	<p>・販売実績(H26.2.19～H26.6.26) 総売上額126,080千円 (1日当り売上目標504千円)目標達成率73.36% ※当初目標はCafe営業を当初の形態での営業として設定しているが、H25年度9月よりCafeの営業形態を変更している。</p>	<p>(H27目標) ◆県内各地域の地場産品を取り扱うアンテナショップとして自立するとともに、商店街への誘客を図る事業が継続して実施されている ◆販売目標額:184,300千円 (H26到達点) 高知市内での県産品アンテナショップとしての自立した運営(H26.2.19～H27.2.18) ・年間売上目標:184,300千円 ・1日当り売上目標:505千円</p>
<p>地盤改良杭(丸木打設)の見学会の開催(140名)</p>		
<p>地盤改良杭(丸木打設)の見学会の開催(140名)</p>		<p>(H27目標) ・公共施設や教育施設の内装や家具に積極的に木材が使われている ・県をはじめ、市町村が実施する公共事業で県産材が積極的に使われている (H26到達点) 県有施設の木造化(基準内)100% 県有施設の木質化(基準外)100% 公共事業への木材利用12m3/億円</p>
		<p>(H27目標) ・戸建て住宅の木造率が、全国平均を上回っている (H26到達点) ・戸建て住宅の木造率が、全国平均以上</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜購じた手立でが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	4 食材の安定供給体制の構築を支援 ◆○高知県及び地域での地場産物活用ネットワーク会議等の開催 ◆○地場産物を使った学校給食や食育の推進 ◆○各学校の学校教育活動全体での継続的な食育・食農教育等の推進 ・「ネットワーク会議」開催による体制整備に向けた取組を行う。 ・「レシピ集」の活用等より学校給食献立への地場産物や郷土料理の導入をさらに進める。 ・「地場産物学習教材」による児童への地場産物理解促進を進める。	・高知県地場産物活用ネットワーク会議及び地域ネットワーク会議等の開催 ◆地域で関係者による情報交換の場が定着し、流通関係者・料理研究者・学校給食関係者等の協働による課題解決への取組が進んだ。 ・地場産物を活用した学校給食用レシピ集や学習教材の活用 ◆四季の献立、高知県の基幹11品目を使った料理100品、地場産物加工品を使った献立などを掲載したレシピ集は、献立の作成や食育に活用できた。 ・食育・食農教育等の体験学習の実施 ◆田植え、稲刈りなど米作り体験や野菜や果物の栽培収穫体験等が学校活動として定着	・(地場産物の活用促進)学校給食用レシピ集や地場産物活用学習教材を使っての食育の推進などで地場産物活用を促進:各種研修会、連絡協議会等の開催 ・関係機関と連携した各地域や学校での食育・食農体験学習を推進 ・高知県地場産物活用ネットワーク会議の開催 (平成26年度は「高知の食べものいっぱい入っちゃう日」の取組を推進していくことを協議)
	5 地場産物の給食への利用促進を支援	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">上記に記載</div>	
	6 将来の本県農畜水産物の応援団づくりを支援	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">上記に記載</div>	

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・新規採用栄養教諭研修学校訪問 4回 ・協議会等 4回</p> <p>・各地域や学校で、食育・食農体験学習を実施中 小学校でかつおのわら焼きたき作り体験(南州市立十市小学校)他</p> <p>・高知県地場産物活用ネットワーク会議にて、県内の生産者、流通関係者等と、学校給食に地場産物の活用をさらに進める新しい施策について具体的な進め方を協議し、連携強化に繋がった。 (毎月18日を「高知の食べものいっぱい入っちゃん日」として設定し、地場産物を積極的に活用するよう学校や給食センターが取り組むことで、地域の関係機関等との協力体制を整備)</p>	<p>【参考:H25】 ・栄養教諭・学校栄養職員等に、食に関する指導の計画や献立計画に地場産物を取り入れようとする意識が高まっている。 食に関する指導の年間計画作成率 平成24年度 50% → H25年度 70.6%</p>	<p>(H27目標) ◆学校給食の食材として地場産物を安定的に供給する体制が構築されることで、地場産物の利用拡大につながる。 ・地場産物活用状況の調査 平成24年度 38.5% → 50% (食品数ベース)</p> <p>(H26到達点) 45%以上</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
地産地消・地産外商戦略 (2)「ものづくりの地産地消」の促進		
1. 事業者間のマッチング支援機能の強化		
◆「ものづくり地産地消・外商センター」を中心としたマッチング機会の創出 ○タイムリーな情報提供 ○相談・マッチング機能の強化 ○高知県工業会等、各種団体との連携強化 ◎ものづくり技術展示会の規模拡大 ★産振センターの組織体制の強化 平成23年度に開設したものづくり地産地消センター(H28～ものづくり地産地消・外商センター)を中心として、ものづくりの地産地消・外商を推進するため、事業者間のマッチング支援など、県内のものづくり企業のビジネスプランづくりから販売促進まで一貫した支援を行う。	・ものづくり地産地消センターの開設 ・ものづくり総合技術展の開催 ・ものづくり企業による現場視察や意見交換会の実施 ◆県内相談窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが集積することで、技術を提供できるものづくり企業とのマッチングが進んだ ◆ものづくり総合技術展の開催を通して多くの県民に、県内のものづくり企業・団体の技術や商品を知っていただける機会を提供できた	○ものづくり地産地消・外商センターの開設(6/5開所式) ・総合相談窓口の設置 ・経営統括1名、技術統括1名の採用内定(技術統括1名未定) ・県外外商コーディネーター増員 5/1名古屋事務所開設(駐在1名)、東京1名増員 ○ものづくり地産地消・外商センター開設の周知 ・県商工連合会等 43団体広報活動実施 オープニング記念セミナーの開催(6/5,6/27) ○出前相談会の実施(7カ所)
◆★県内食品加工業と産地とのマッチング 農業振興部、水産振興部、商工労働部(産業振興センターを含む)等と連携し、産地側の加工用原材料の情報収集と、加工企業の実需情報を把握することで、加工企業との素材のマッチングに繋げ、加工用原料利用の促進を図る。	・実需に応じた加工用原料の供給提案をすることで、加工企業とのマッチングに繋がった事例が創出され始めている。 ◆加工用原料の掘り起こしや積極的な情報提供を通じて、素材と加工企業のマッチングが成功し、県産原料の利用が図られた。 OEM受託企業調査や定期的な情報共有などにより、県内の加工企業に関する情報の蓄積が促進された。	農産物加工マッチング推進支援チーム会 1回
◆地域資源の活用による付加価値化の取り組みを助長する環境づくり(生産、加工、サービス、未利用資源利用等) 農業者等の生産から販売までの取組を総合的に支援 地域に残された伝統作物の栽培体制を整え、地域資源としての活用を図る。	・各農業振興センターに6次産業化の取り組みを支援する担当を配置、農業者が相談しやすい体制を整備し、総合的なコーディネートを実施。 ・生産者と加工業者等との相談会を開催し、マッチングの場を創出。 ・伝統作物の栽培品目や地域の拡大 ◆意欲ある地域や団体の農産物の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で地域資源の活用や加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。	○6次産業化サポートセンター運営委託(4/28) ○「6次産業化人材育成研修会」開催(委託事業):5/27、6/4 3会場 ○「こだわり農産物展示・相談会」開催:5/20
◆★事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大	・事業化の働きかけと補助金活用等の支援を実施 ◆地域の特性や事業者の事業に応じた前処理加工等の事業化が実現(8ヶ所) ・水産加工業交流促進協議会を設置、開催 ◆事業者間交流に繋がりに新たな取引に繋がる ◆6次産業化法に基づき4事業者が認定される ・水産加工施設の衛生管理レベルの向上(ハード・ソフト)を支援 ◆県版HACCP取得に向け衛生管理面のレベルアップが一定進展 ・水産物前処理加工協業化促進協議会にて加工事業や連携について検討協議	○手結加工施設チーム会開催(5/14) ◆第1回水産加工業交流促進協議会を開催(5/15) ★H26年度第1回宿毛湾養殖魚外商推進協議会を開催(6/18)
◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 ○意欲のある企業の参加促進 ○事業化に向けた企業間連携の促進 ○個別支援アドバイザーの拡大等による支援体制の強化 ○研究会発事業化プランの実現に向けた販売促進に関する支援の強化 ★研究会発の有望なプランの成長を後押しする支援の強化 ◆○研究開発から事業化まで、一貫した支援を実施 ・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	◆研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた ・研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ・研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	○研究会 ・開催回数 8回 参加者数 130社(168名) ○専門家派遣数 4社(5回) ○訪問した企業数 127社

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>○総合相談窓口への相談 176件(6月末現在) ○オープニング記念セミナーへの参加 6/5 205名、6/27 256名 ○出前相談会における相談 42件</p>	<p>【参考:H25】 ・ものづくり地産地消センターのマッチング成功件数:88件 ・第2回ものづくり総合技術展商談件数:339件 ・第2回ものづくり総合技術展成約金額:71,953千円</p>	<p>(H27目標) ◆県内のニーズに対応した多くの製品が県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している。 ・ものづくり補助金を活用した製品 開発件数 40件(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) ・売上げ 27億円(H22比) ・ビジネスプラン策定 30件</p>
<p>こだわり農産物展示・相談会 30事業者出展</p>		<p>(H27目標) ◆食料品製造業出荷額800億円(10%アップ)</p> <p>(H26到達点) =</p>
<p>○6次産業化人材育成研修会:参加者約100名(3会場) ○こだわり農産物展示・相談会 ・出展者:30者 ・来場者:200社以上(同時開催の地域産品商談会含む) ・マッチング件数:15件</p>	<p>【参考:H25】 ○6次産業化の推進 6次産業化サポートセンターを設置した。県内の農業者の6次産業化の推進に向けて気運が高まるとともに、6次産業化が進みつつある。 ○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援 高知県農産物加工相談会では、具体的な商談に結び付いた事業者が出てきた(2社2件)。 ○伝統作物活用実証 県内の伝統作物について、栽培・利用に向けての気運が高まった。特に田村カブ(仁淀川町)は、兼荷・販売体制を整える予定であり、飲食店での利用の要望も得られた。 ○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣 ドレッシング、ユズスイーツの発売 ○起業支援型地域雇用創出事業:5名の失業者が雇用され、各地域での6次産業化が進みつつある。</p>	<p>(H27目標) ◆6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加</p> <p>(H26到達点) ・6次産業化推進研修会の参加者数:200名以上 ・生産者と加工食品事業者とのマッチング支援件数:50件以上 ・伝統作物の活用に向けた体制づくり:実証品目5作物以上</p>
<p>○女県食品高度衛生管理手法認定に向け取組を検討することとなった。 ★漁協及び地元加工事業者の連携により夏ブリを対象としたフィレ加工事業が開始した。</p>	<p>【参考:H25】 ・新たな水産加工業による事業化 H25年4～H26年1月販売額:3億5,586万円 ・生産者の6次産業化への取組 H25年4～H26年1月販売額:1,242万円 ・異業種参入への取組支援 H25年4～H26年1月販売額:4,594万円 ・土佐社中が県食品高度衛生管理手法の認定取得</p>	<p>(H27目標) ◆既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現 ◆漁業者による6次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化 ◆県版HACCPの認証を3つ以上の加工場が取得 ◆事業者間連携による製造販売体制の確立 ◆養殖魚の前処理加工事業が開始</p> <p>(H26到達点) ○宿毛湾養殖魚外商戦略構想の策定と構想の実現に向けた準備態勢の確立 ○複数の加工業者による、新たな連携の枠組みの構築(2グループ以上)</p>
<p>○研究会 ・会員数 26名増 353⇒379 (内訳:食品158(+3)、天然素材98(+13)、環境66(+3)、健康福祉57(+7))</p>	<p>○プランの再認定:5者(7月以降、具体的なプラン策定に着手) ○新規案件の掘り起こし ⇒ 16者においてプラン策定を検討中</p>	<p>(H27目標) ◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している ・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27) ・販売金額 100億円(H24～H27)(H27時点:H22対比+40億円) ・新規雇用 110人(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) ・事業化プラン認定件数 20件(通算81件) ・販売金額 13.0億円(通算27.2億円) ・新規雇用 39人(通算:92人) ・成長支援 新規2件(通算3件)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜頂いた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆見本市において、以下を実施する</p> <p>・ブース出展社、参加者双方の参加者増を促進し、ビジネスマッチング力の強化を図る</p> <p>・東京でのコンテンツマーケットに出展した高知コンテンツコンテストの優秀賞、奨励賞の受賞者に出席してもらう。優秀賞受賞者には東京での出展で得られた成果を報告してもらう</p> <p>・クリエイター、事業者双方における著作権に関する意識・知識の向上のため、見本市に合わせた著作権セミナーを実施する</p>	<p>◆県内クリエイター実態調査の実施</p> <p>◆クリエイター見本市の開催</p> <p>◆高知県ソーシャルゲーム企画コンテストの開催</p> <p>◆コンテンツプロデューサーによる個別指導及びセミナーの実施</p> <p>◆高知県内で8作品のソーシャルゲームがリリースされ、2作品がヒット作となるとともに、開発会社への着実なノウハウの蓄積や、雇用創出、県内事業者への業務発注等による県内経済への波及効果をもたらした。</p> <p>◆コンテンツプロデューサーの個別指導による県内クリエイターの人材育成と人脈を活かしたビジネスチャンスの拡大に繋がった。</p>	<p>◆県内ソーシャルゲーム開発会社との情報交換会開催(1回:4/25)</p> <p>◆コンテンツビジネス起業研究会参加企業募集(5/1~9/30)</p> <p>◆コンテンツビジネス起業研究会 情報交換会開催(1回:5/23)</p> <p>◆コンテンツビジネス起業研究会 個別相談会開催(2回:5/23、6/27)</p> <p>◆高知県ソーシャルゲームカードデザインコンテスト作品募集(6/30~9/30)</p>
<p>◆南海地震への備えと運動させた防災関連産業の地産地消・外商の推進 (※これからの対策の内訳は省略)</p> <p>県内の防災関連の需要を県内企業の製品で満たす「地産地消」や、全国で求められる製品を県内企業が商品化し売り出していく「地産外商」に取り組むとともに、南海トラフの巨大地震対策と運動することで相乗効果を生みだしながら防災産業の振興を図る。</p>	<p>◆「防災関連産業交流会」における市町村と企業のネットワークの構築</p> <p>◆「防災関連産業」の認知度の向上</p> <p>◆交流会参加企業100社(H26.3末)</p> <p>◆ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した製品の開発</p> <p>◆製品開発22件(H23~25)</p> <p>◆新たな公的調達制度の創設と、それを活用した県内製品の積極的な導入</p> <p>◆県下市町村が公的調達制度を創設(8市町)</p> <p>◆県内防災イベント等における製品PRの積極的な実施</p> <p>◆県内における製品導入の機運の高まり</p> <p>◆県外見本市への積極的な出展</p> <p>◆全国に向けた販路の拡大</p> <p>H24:1800万円 → H25:6700万円</p> <p>◆防災製品販売メーカーヘッパセールスの実施</p> <p>◆大手バイヤーとの商談会の実現</p> <p>◆「防災関連製品認定制度」の創設</p> <p>◆59製品認定</p>	<p>【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】</p> <p>○第1回高知県防災関連産業交流会の開催</p> <p>【防災分野のものづくり促進 ~「地産」の推進~】</p> <p>○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した試作開発支援</p> <p>【県内での販路開拓の支援 ~「地消」の推進~】</p> <p>○公的調達推進のための市町村訪問実施(31市町村)</p> <p>【県外への販路拡大の支援 ~「外商」の推進~】</p> <p>○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問(○市町村)</p>
<p>2. 県内産業の技術力、商品開発力の向上への支援</p>		
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2)</p> <p>◎人材育成事業(工業技術センター)</p> <p>・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)</p>	<p>・若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定</p> <p>・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応</p> <p>◆企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた</p>	<p>・各種技術研修の開催</p> <p>5コース 8日間</p> <p>・技術指導アドバイザー登録4名</p> <p>・食品加工、機械金属加工、資源利加工特別技術支援員による技術支援38件(5月末)</p>
<p>◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2)</p> <p>◎人材育成事業(紙産業技術センター)</p> <p>・技術者のスキルアップを行い、商品化を支援する。</p> <p>・大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。</p>	<p>・講演会等による情報提供や「ものづくり技塾」研修等における技術力向上を目指した研修や製品化への技術支援の実施。</p> <p>◆3件の製品化支援を行った。</p> <p>◆実際に装置を研修生が動かして行うため、より理解が深まり、日常業務に有効的に活用できた。また、基礎的な内容を習得し、日常業務への取り組み姿勢を再認識することができた。</p> <p>◆センター保有装置での試作試験の結果、企業への同様装置導入を行い、製品販売に至った。</p>	<p>・育成事業数:2事業</p> <p>・「ものづくり技塾」研修:2回(延べ3日)</p> <p>・かみわさびとづくり事業講演会:1回</p> <p>・開放試験設備利用研修:5回</p>
<p>◆機械系の「ものづくりの地産地消」を支える製品開発力の強化</p> <p>○試作機の開発支援</p> <p>★防災関連の製品開発の推進</p> <p>◎企業間連携や産学官連携の充実・強化</p> <p>◎県内展示会等でのPR</p> <p>★補助金のメニューの明確化と審査会機能の強化</p> <p>県内に需要のある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作機の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。</p>	<p>・ものづくり地産地消推進事業費補助金の創設</p> <p>◆産業間の連携による機械装置の開発が進み、県内外への販売も開始されるなど、機械系の地産地消の気運の高まりや成果が表れ始めた</p> <p>補助金交付件数(H22~H25)</p> <p>企画立案 11件</p> <p>試作開発 67件</p>	<p>【試作機の開発支援】</p> <p>・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金の募集</p> <p>随時募集 第1回審査分 応募件数:4件(試作開発4件)</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県内ソーシャルゲーム開発会社との情報交換会に4事業者参加 ・コンテンツビジネス起業研究会に22事業者が入会(6/30現在) ・コンテンツビジネス起業研究会 情報交換会に12事業者参加 ・コンテンツビジネス起業研究会 個別相談会に延べ12事業者参加 	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルゲームの配信:6タイトル ・ソーシャルゲーム開発及び運用実績のある会社:4社 ・ソーシャルゲーム第2作目:月商はピーク時(平成24年7月)1,500万円、会員数は15万人 ・ソーシャルゲーム企画コンテストカードデザイン部門の優秀賞受賞者2名と東京のゲーム開発会社との間でカードイラスト業が成約 ・新規雇用:19名(ソーシャルゲーム開発・運用9名(うち派遣社員8名)、企業誘致7名、人材育成事業3名) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨を獲得する研究開発事業化プランの事業化 ・県内におけるソーシャルゲームの年商:20億円 ・クリエイターの収入増、クリエイターのレベルの底上げ <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラン認定:2件 ・委託・協業:2件
<p>【防災関連産業交流会を通じた企業と市町村等のネットワークづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第1回高知県防災関連産業交流会の開催(200名) <p>【防災分野のものづくり促進 ～「地産」の推進～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)・・・採択2件 <p>【県内での販路開拓の支援 ～「地消」の推進～】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公的関連推進のための市町村訪問実施 <p>【県外への販路拡大の支援 ～「外商」の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問 ○台湾経済ミッションでのPR(5社) ○「中部ライフガードTEC(名古屋)」9小間11社(来場者16,670人) ○「EBC東北14(宮城)」12小間3社(来場者12,800人) ○「防犯防災総合展(大阪)」14小間3社(来場者12,816人) ○「震災対策技術展大阪」9小間8社(来場者8,923人) 	<p>【交流会を通じたネットワークづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流会参加企業の増加 H25 100社 → H26.6 111社 (11社増加) <p>【地消の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8市町が「制度創設済」 H25創設済 高知市、室戸市、香南市、香美市、南国市、土佐市、須崎市、中土佐町(8市町) H26創設 津野町 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆幅広い分野で、競争力のある製品が生まれ、見本市等により積極的に販路拡大がなされている ◆メイドイン高知の製品に対する評価が高まり、県内外での導入が進んでいる ・ものづくり補助金を活用した製品開発件数 20件 (H24～H27) ・県内の全市町村への県内製品の導入件数 100% <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会参加社:150社 ・防災関連製品認定制度による認定製品:12件 ・ものづくり補助金を活用した製品開発件数 :12件 ・県外主要見本市出展:5回、売上実績:1億円 ※県外見本市は装飾展示を委託したものに限り ・県外売上実績:6.6億円(見本市除く) ・県内売上実績:3億円
<ul style="list-style-type: none"> ・各種技術研修への参加者 46名 ・技術指導アドバイザーによる技術支援3回 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24～H27) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術研修 400人
<ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり技塾」研修参加者:31名 ・かみわざひとづくり事業講演会参加者:12名 ・開放試験設備利用研修参加者:29名 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆技術レベルに応じた能力向上 かみわざひとづくり事業参加者 1,000人(H24～H27) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> かみわざひとづくり事業参加者 250人
<p>【試作機の開発支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金」第1回審査会 採択件数:4件(試作開発4件)(うち防災枠 2件) 	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産現場への導入(試験導入を含む):7件(県内6件、県外1件) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆県内のニーズに対応した多くの製品が県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している ・ものづくり補助金を活用した製品開発件数 40件(H24～H27) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり補助金交付件数 30件 ・販売金額395百万円

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱	取組方針	これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀購じた手立だが数量的に見える形で示すこと▶
施策			
項目名・事業概要(◀これからの対策▶)			
<p>◆県内企業が生産性等を高め、県内での生産活動の継続と雇用の維持に繋げていくため、県内中小企業の設備投資を促進</p> <p>★現行の企業立地に対する補助制度に加え、新規雇用者数の要件を緩和した補助制度の創設</p> <p>○県制度融資による事業者支援</p> <p>◎小規模企業者設備貸与制度の見直しによる事業者支援</p> <p>★産業振興センターと連携し、新たな設備投資促進策を創設</p> <p>県内企業の設備投資の遅れによる競争力の低下や、地理的ハンディキャップ(市場との距離)等の課題を解決するため、県内事業者(製造業)の設備投資に要する費用に対して助成することで、企業活動の生産性等を高め、企業の継続・拡大と雇用の確保を図る。</p>		<p>・金融機関、中央会、産業振興センターなどと連携した制度周知</p> <p>・総会等の機会を活用した制度周知</p> <p>・県内金融機関各支店長等との意見交換</p> <p>◆採択件数:18件 (H24:12件、H25:6件)</p> <p>◆生産額の増加額:4.3億円(H22比) (H24交付決定分(債務負担分を除く):4.3億円)</p>	<p>○事業の周知及び実施</p> <p>信用保証協会主催の説明会、国の設備投資補助制度の公募説明会、よろず支援拠点主催の支援機関向け説明会等にて事業PR</p> <p>○他の設備投資補助制度(「ものづくり・商業・サービス革新事業(H25補正)」、「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」)の周知</p>
3. 県内に不足している業種・工程や新たな成長産業の誘発			
<p>◆○企業誘致の受け皿の整備</p> <p>県内で不足している業種や地域資源の高付加価値化につながる企業の立地を推進する。</p>		<p>・企業立地促進要綱の改正</p> <p>・訪問活動の強化</p> <p>・企業立地件数30件</p> <p>◆継続的な誘致活動を通じて新規案件の掘り起こしを行い企業立地を実現</p>	<p>・企業訪問等の実施 延221社(6/26現在)</p>
4. 「ものづくりの地産地消」から外商への展開支援			
<p>◆ものづくり企業を対象にした県外での受注拡大の取組への支援を実施</p> <p>○新たな分野の見本市へ出展</p> <p>○成約につながりやすい効果的な商談会の開催</p> <p>○関係機関との連携により、見本市、商談会参加後の県内企業へのフォローアップ</p> <p>○県内企業が行う県外企業への県内製品・技術のPR活動への支援</p> <p>・ものづくり企業を対象に、県外見本市への高知県ブースの設置並びに商談会の開催等を通じて、県外での受注拡大を図る。</p> <p>・県内で特色ある製品について、積極的に県外でPRし、県内ものづくり企業の外商や販路開拓を支援する。</p>		<p>・見本市への高知県ブースの設置</p> <p>・商談会の開催</p> <p>・インターネットを活用した企業情報の発信</p> <p>◆販路の拡大が図れ、販売増につながった成約金額 H24~H25:364百万円</p>	<p>○ものづくり地産地消・外商センターの開設(6/5開所式)</p> <p>・総合相談窓口の設置</p> <p>・経営統括1名、技術統括1名の採用内定(技術統括1名未定)</p> <p>・県外外商コーディネーター増員 5/1名古屋事務所開設(駐在1名)、東京1名増員</p> <p>○ものづくり地産地消・外商センター開設の周知</p> <p>・県商工連合会等 43団体広報活動実施</p> <p>○オープニング記念セミナーの開催(6/5、6/27)</p> <p>○県内製造業700社への個別訪問(4~6月)</p> <p>○見本市への高知県ブース設置(6か所)</p> <p>○商談会の開催(5/28、6/16~17)</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>新規相談件数:6件</p> <p>※「ものづくり・商業・サービス革新事業(H25補正)」 申請件数:157件(H24補正申請件数:66件)</p> <p>※「ものづくり競争力強化支援事業費補助金」 申請件数:2件</p>		<p>(H27目標) ◆設備投資の増加により生産性の向上や競争力の維持が図られ、県内企業の生産額が増加する。 ・一事業所当たりの設備投資額:全国平均値の68% (香川県と同程度) 15百万円→28百万円</p> <p>(H26到達点) 県内事業者の積極的な設備投資の促進 ・補助件数:6件以上(H25と同数を見込む) ・県内製造業者の生産能力の拡大:9.2億円(H24交付決定分:6.4億円、H25交付決定分(債務負担分等を除く):2.8億円)</p>
<p>工場等の新増設 計7件(新設1件、増設6件) (製造業)立地決定 6件(増設 6件) (事務系)立地決定 1件(新設 1件)</p>	<p>新規雇用 立上時:93人 フル操業時:307人</p>	<p>(H27目標) ◆新規案件の掘り起こしを行うとともに継続的な誘致活動を通じて、企業立地が進む ・新増設 40件(H24~H27) ・製造品出荷額 360億円、新規雇用1,300人</p> <p>(H26到達点) ・企業立地等による出荷額増:264億円 ・H26年度立地件数10件</p>
<p>○総合相談窓口への相談 176件(前年比1.4倍)、マッチング7件</p> <p>○オープニング記念セミナーへの参加者 : 6/5 205名、6/27 256名</p> <p>○県内製造業の製品企画候補先 29社</p> <p>○見本市への出展企業 延べ33社</p> <p>○商談会への参加 発注(県外)企業:延べ10社 受注(県内)企業:延べ20社</p>	<p>○見本市 成約9件(635千円) 参考:見積依頼69件、商談件数143件(うち商談中67件)</p> <p>○商談会 成約1件(160千円) 参考:見積依頼20件、図面検討依頼4件、後日訪問6件、見積検討中1件</p>	<p>(H27目標) ◆商談会や見本市を活用した外商活動の活発化による受注が増加するとともに、外商に関するノウハウを活かし、積極的に営業活動を行う企業が育っている</p> <p>・見本市・商談会開催件数 50回(H24~H27) ・金額 36億円(H24~H27) (防災関連・ものづくりの地産地消含む)</p> <p>(H26到達点) ・販売金額 27億円(営業サポート、防災関係、ものづくり地産地消を含む)</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ)	これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀請じた手立てが数量的に見える形で示すこと▶
戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
地産地消・地産外商戦略 (3) 食品加工の推進		
1 地域加工の取組支援 ◆地域アクションプランの実行を、個別のテーマごとに徹底して支援 ○支援ツールとして産振総合補助金、産振アドバイザーを活用 ★産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金による支援、土佐の産業おこし参加プランの事業 地域アクションプランの実行支援体制を整え、地域本部を中心にソフト・ハードの支援策を組み合わせてきめ細かいサポートを行うことにより、食品加工や地産外商の一層の広がりに繋げていく。 ◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣 ○産業振興アドバイザー 地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに伴った指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。 ◆○雇用の安定に向けた活動を支援 地域で活動する加工グループ等に経営的視点を導入し、その持続的な経営につながる支援を行う。	・地域産業振興監を本部長とする「産業振興推進地域本部」を設置し、支援体制を整備 ・地域アクションプランの取組ごとに実行支援チームを設置し、取組等の状況確認や調整を実施 ・事業支援として、産業振興推進総合支援事業費補助金や産振総合アドバイザーを活用 ◆地域の取組が雇用の確保や所得の向上に繋がる事例が現れ始めた ・産業振興アドバイザー制度の実施 ◆事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。 ○漁村女性グループ等の交流活動の支援、専門家の派遣、講習会の開催等による経営面や加工技術面での支援を実施した。それにより、備けを実感し、経営的視点を持った取組への意欲・自覚が高まり、持続可能な活動への転換に一定寄与できた。 ◆持続可能な経営体質の確保 ◆雇用の場として魅力ある労働条件等の確保 ◆衛生管理面のレベルアップ	・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金 80事業、交付決定 241,980千円(地域AP分)(うち食品加工28件、94,223千円) ・産振総合補助金(ステップアップ含む)採択件数 3件、金額 14,575千円(うち食品加工1件、1,633千円) ・PDCAサイクルに沿って、事業の進捗に応じたサポートを実施するため、定期的に地域本部会議を開催 ・土佐の産業おこし参加プラン事業 ・県内3地域でシンポジウムを開催 ・事業採択件数:22件 ・アドバイザー派遣状況:39回 ○7つの地域加工グループを現地訪問し、H25年度の実績や現状等について、聞き取りによる実態調査を実施。
2 産業化の取組支援		
(1) 生産に関する施策 ◆地域資源の活用による付加価値化の取り組みを助長する環境づくり(生産、加工、サービス、未利用資源利用等) 農業者等の生産から販売までの取組を総合的に支援 地域に残された伝統作物の栽培体制を整え、地域資源としての活用を図る。 ◆★事業化を軌道に乗せる活動への支援 ◆★事業者間のマッチングによるビジネス機会の拡大 ◆★漁業者による6次産業の創出 ◆○衛生管理の高度化を促進 衛生管理のレベルアップをソフト面で支援 ◆★事業者間の連携強化による多様なニーズへの対応を促進 ◆★養殖魚の前処理加工の推進 養殖魚の前処理加工の協議、試行的取組支援	・各農業振興センターに6次産業化の取り組みを支援する担当を配置、農業者が相談しやすい体制を整備し、総合的なコーディネートを実施。 ・生産者と加工業者等との相談会を開催し、マッチングの場を創出。 ・伝統作物の栽培品目や地域の拡大 ◆意欲ある地域や団体の農産物の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した結果、一部で地域資源の活用や加工品の商品化、直販店の充実などの動きが見られ始めた。 ・事業化の働きかけと補助金活用等の支援を実施 ◆地域の特性や事業者の事業に応じた前処理加工等の事業化が実現(8ヶ所) ・水産加工業交流促進協議会を設置、開催 ◆事業者間交流に繋がり新たな取引に繋がる ◆6次産業化法に基づき4事業者が認定される ・水産加工施設の衛生管理レベルの向上(ハード・ソフト)を支援 ◆県版HACCP取得に向け衛生管理面のレベルアップが一定進展 ・水産物前処理加工協議会促進協議会にて加工事業や連携について検討協議	○6次産業化サポートセンター運営委託(4/28) ○「6次産業化人材育成研修会」開催(委託事業):5/27、6/4 3会場 ○「こだわり農産物展示・相談会」開催:5/20 ○手結加工施設チーム会開催(5/14) ●第1回水産加工業交流促進協議会を開催(5/15) ★H26年度第1回宿毛湾養殖魚外商推進協議会を開催(6/18)

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<ul style="list-style-type: none"> ・土佐の産業おこし参加プラン 応募1件 ・産業振興計画シンポジウム 参加者725名 	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月のフォローアップ委員会で地域アクションプランの追加6件(うち食品加工3件) ・産振総合補助金を活用して整備したシラス加工施設で新たに食堂部門が立ち上がり、事業に広がりが出ている。 ・ゆずの青果や加工品、地域素材を活用した冷菓の海外展開において、新たな地域へ輸出が広がってきている。 ・酒造会社やパン会社とのコラボやアドバイザー活用などにより、新商品が誕生している。 ・量販店への企画提案型の商品やメディアでのランキングを獲得した商品がヒットした。 ・産振総合補助金により、新たな加工施設やカフェの整備が進められた。 ・26年度の新規地域アクションプラン15件(うち食品加工5件) 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新たな事業に挑戦する事業者等が増加し、地域の資源を活用した商品が次々と誕生するとともに、地産地消・地産外販の活動を通じて、事業が定着し、所得が向上する <p>(H26到達点)</p> <p>—</p>
	<p>【参考:H25】</p> <p>これまで地域資源を使った新商品の開発についてアドバイザー制度を活用し、指導・助言を受けた事業主体で、以下の商品が開発された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懶れいほく未来…ほうしパン、ピザパン。また、これについては、高知市内のドラッグストア1店で販売を開始。 ・明細園…紅茶のティーバッグ。佐川町内の観光施設で販売を開始。 ・たけまさ商店…宗田節を使った宗田つけ麺。 ・術手箱建設…本川きじを使った冷やしラーメン、生ハム。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる
<p>○土佐ひめいち企業組合のきびなごおから寿司が、JAL(羽田-伊丹間)ファーストクラスの機内食(夕食)に採用(6/21~30)。</p>		<p>(H27目標)</p> <p>9グループ以上が活動を継続し、安定した雇用に貢献。</p> <p>(H26到達点)</p> <p>9グループ以上が活動を継続している状態を維持する。</p>
<p>○6次産業化人材育成研修会:参加者約100名(3会場)</p> <p>○こだわり農産物展示・相談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展者:30者 ・来場者:200社以上(同時開催の地域産品商談会含む) ・マッチング件数:15件 	<p>【参考:H25】</p> <p>○6次産業化の推進</p> <p>6次産業化サポートセンターを設置した。県内の農業者の6次産業化の推進に向けて気運が高まるとともに、6次産業化が進みつつある。</p> <p>○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援</p> <p>高知県農産物加工相談会では、具体的な商談に結び付いた事業者が出てきた(2社2件)。</p> <p>○伝統作物活用実証</p> <p>県内の伝統作物について、栽培・利用に向けての気運が高まった。特に田村カブ(仁淀川町)は、兼荷・販売体制を整える予定であり、飲食店での利用の要望も得られた。</p> <p>○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣</p> <p>ドレッシング、ユズスイーツの発売</p> <p>○起業支援型地域雇用創出事業 ; 5名の失業者が雇用され、各地域での6次産業化が進みつつある。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆6次産業化による加工品等の開発・販路拡大事例が増加 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化推進研修会の参加者数:200名以上 ・生産者と加工食品事業者とのマッチング支援件数:50件以上 ・伝統作物の活用に向けた体制づくり:実証品目5作物以上
<p>○★県食品高度衛生管理手法認定に向け取組を検討することとなった。</p> <p>★漁協及び地元加工事業者の連携により夏ブリを対象としたフィル加工事業が開始した。</p>	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな水産加工業による事業化 H25年4~H26年1月販売額:3億5,586万円 ・生産者の6次産業化への取組 H25年4~H26年1月販売額:1,242万円 ・異業種参入への取組支援 H25年4~H26年1月販売額:4,594万円 ・土佐中が県食品高度衛生管理手法の認定取得 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆既存の前処理加工等が軌道に乗り、円滑な運営が実現 ◆漁業者による6次産業化の取組等、新たな水産加工が事業化 ◆県版HACCPの認証を3つ以上の加工場が取得 ◆事業者間連携による製造販売体制の確立 ◆養殖魚の前処理加工事業が開始 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○宿毛湾養殖魚外販戦略構想の策定と構想の実現に向けた準備態勢の確立 ○複数の加工業者による、新たな連携の枠組みの構築(2グループ以上)

<p>産業成長戦略(連携テーマ)</p> <p>戦略の柱</p> <p>取組方針</p> <p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p>	<p>これまでの取組と成果</p> <p><取組 ◆成果></p>	<p>インプット(投入)</p> <p><積じた手立てが数量的に見える形で示すこと></p>
<p>(2)加工に関する施策</p> <p>◆○首都圏マーケットと連携した商品づくり</p> <p>◎関西・中部地区のマーケットと連携した商品づくり</p> <p>○業務向けの商品づくり</p> <p>三大都市圏の高品質スーパー(『パートナー店』)と連携し、消費者のニーズや売り場を見据えた『マーケットイン型商品づくり支援事業』を実施。また、産業フードプロデューサーのアドバイスを受けながら、飲食店等の業務販の実需に応じた商品開発を促進、支援する『業務用商品開発プロジェクト』を実施。</p>	<p>◆マーケットイン型商品づくりを支援</p> <p>・専門家のアドバイスを生かした新たな商品開発や販路開拓、商品PR方法などの実践手法を取得</p> <p>◆首都圏マーケットのパートナー店と連携することで、具体的な商品開発・改良につながった。</p> <p>◆産業フードプロデューサーとの連携によって、業務販への販路開拓につながった。</p>	<p>【マーケットイン型商品づくり支援事業】</p> <p>・商品評議会(東京、大阪)</p> <p>・個別商談・面談(高知市内)</p> <p>【業務用商品開発プロジェクト】</p> <p>・個別相談(高知市内) 1回</p> <p>・業務販との個別面談・現地訪問 のべ15社(相手方業務販2社)</p>
<p>◆★高知県を代表するヒット商品の開発支援</p> <p>高知家プロモーションや観光政策とも連携しながら、カリスマバイヤーのプロデューサーのもと、県内事業者等の連携によって、高知県の外商を牽引する新たなお土産物(名産品)を開発する。</p>	<p>◆マーケットイン型商品づくりを支援</p> <p>・専門家のアドバイスを生かした新たな商品開発や販路開拓、商品PR方法などの実践手法を取得</p> <p>◆首都圏マーケットのパートナー店と連携することで、具体的な商品開発・改良につながった。</p> <p>◆産業フードプロデューサーとの連携によって、業務販への販路開拓につながった。</p>	<p>5/26 スタートアップ講演会開催</p> <p>5/26 スウィーツ開発会議(意見交換会)開催</p>
<p>◆★県内食品加工業と産地とのマッチング</p> <p>農業振興部、水産振興部、商工労働部(産業振興センターを含む)等と連携し、産地側の加工用原材料の情報収集と、加工企業の実需情報を把握することで、加工企業との素材のマッチングに繋げ、加工用原料利用の促進を図る。</p>	<p>◆実需に応じた加工用原料の供給提案をすることで、加工企業とのマッチングに繋がった事例が創出され始めている。</p> <p>◆加工用原料の掘り起こしや積極的な情報提供を通じて、素材と加工企業のマッチングが成功し、県産原料の利用が図られた。</p> <p>OEM受託企業調査や定期的な情報共有などにより、県内の加工企業に関する情報の蓄積が促進された。</p>	<p>農産物加工マッチング推進支援チーム会 1回</p>
<p>◆「ものづくり地産地消・外商センター」を中心としたマッチング機会の創出</p> <p>○タイムリーな情報提供</p> <p>○相談・マッチング機能の強化</p> <p>○高知県工業会等、各種団体との連携強化</p> <p>◎ものづくり技術展示会の規模拡大</p> <p>★産振センターの組織体制の強化</p> <p>平成23年度に開設したものづくり地産地消センター(H26～ものづくり地産地消・外商センター)を中心として、ものづくりの地産地消・外商を推進するため、事業者間のマッチング支援など、県内のものづくり企業のビジネスプランづくりから販売促進まで一貫した支援を行う。</p>	<p>◆ものづくり地産地消センターの開設</p> <p>◆ものづくり総合技術展の開催</p> <p>◆ものづくり企業による現場視察や意見交換会の実施</p> <p>◆県内相談窓口が設置され、県内でのものづくりのニーズが実現することで、技術を提供できるものづくり企業とのマッチングが進んだ</p> <p>◆ものづくり総合技術展の開催を通じて多くの県民に、県内のものづくり企業、団体の技術や商品を知っていただける機会を提供できた</p>	<p>○ものづくり地産地消・外商センターの開設(6/5開所式)</p> <p>・総合相談窓口の設置</p> <p>・経営統括1名、技術統括1名の採用内定(技術統括1名未定)</p> <p>・県外外商コーディネーター増員 5/1名古屋事務所開設(駐在1名)、東京1名増員</p> <p>○ものづくり地産地消・外商センター開設の周知</p> <p>・県商工連合会等 43団体広報活動実施</p> <p>・オープニング記念セミナーの開催(6/5,6/27)</p> <p>○出前相談会の実施(7カ所)</p>
<p>◆食品産業研究会における企業の事業化支援</p> <p>○意欲のある企業の参加</p> <p>○事業化に向けた企業間の参加</p> <p>○個別アドバイザーの拡大等による支援体制の強化</p> <p>○研究開発事業化プランの実現に向けた販売促進に関する支援の強化</p> <p>★研究開発の有望なプランの成長を後押しする支援の強化</p> <p>・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。</p>	<p>○研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた</p> <p>◆研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速</p> <p>◆研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実</p>	<p>○研究会</p> <p>・開催回数 3回 参加者数 55者(79名)</p> <p>○専門家派遣数 2者(2回)</p> <p>○訪問した企業数 39者</p>
<p>◆工業技術センターが行う技術支援の充実(食品加工)</p> <p>○企業等の技術課題に合わせたきめ細かな支援</p> <p>・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。</p>	<p>◆農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った</p> <p>◆地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった</p>	<p>・技術支援・相談等 287社、団体 642件(6/24現在)</p> <p>・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 4テーマ</p>
<p>◆○工場の衛生管理の高度化を支援</p> <p>◎認証・認定取得に向けた指導・支援の強化</p> <p>○関係各課と連携したうえで対象施設の掘り起こし</p> <p>○関連部所と連携した食品表示に対する指導・支援</p> <p>産業振興推進部等の他部署と連携し、食品衛生管理認証制度及び高知県食品高度衛生管理手法認定制度の普及・推進を図ることにより、HACCPシステムに基づく自主衛生管理手法を食品関連施設に普及させ、衛生管理能力の向上を図る。</p>	<p>◆相談・指導体制の強化</p> <p>◆福祉保健所にHACCP指名食品衛生監視員を複数名配置</p> <p>◆HACCPシステムによる自主衛生管理の意義と重要性の普及</p> <p>◆関係各課と連携し、講習会等による自主衛生管理の啓発を実施</p> <p>◆食品衛生管理認証制度及び食品高度衛生管理手法認定制度の推進</p> <p>◆両制度取得施設が増加</p>	<p>○地産地消・外商課等の関連課・組織との事業説明・打合せ 2回</p> <p>○HACCP手法関連説明会 5回</p> <p>○HACCP手法現地研修 1回</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<p>【マーケットイン型商品づくり支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募事業者数:83社 応募商品数:297商品 【業務用商品開発プロジェクト】 ・説明会参加事業者:36社 		<p>(H27目標) 食料品製造業出荷額800億円(10%アップ)</p> <p>(H26到達点) ・県内事業者が、マーケットのニーズに基づき、持続的・自立的な商品改良等に取り組んでいる状況がみられる。 【マーケットイン型商品づくり支援事業】 マーケットイン型の商品開発や改良を実施する県内事業者目標:30社 【業務用商品開発プロジェクト】 県内事業者と飲食チェーン等との継続的な取引をめざしたマッチング目標:5社</p>
<p>5/26 スタートアップ講演会開催:参加者98名 5/26 スウィーツ開発会議(意見交換会)開催:菓子製造事業者他24名が参加 5/27 企業訪問 2社</p>		<p>(H27目標) ◆食料品製造業出荷額 800億円(10%UP)</p> <p>(H26の到達点) 具体的なテーマのもと各企業(群)が商品開発に取り組み始めている。</p>
<p>こだわり農産物展示・相談会 30事業者出展</p>		<p>(H27目標) ◆食料品製造業出荷額800億円(10%アップ)</p> <p>(H26到達点) -</p>
<p>○総合相談窓口への相談 176件(6月末現在) ○オープニング記念セミナーへの参加 6/5 205名、6/27 256名 ○出前相談会における相談 42件</p>	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり地産地消センターのマッチング成功件数:88件 ・第2回ものづくり総合技術展商談件数:339件 ・第2回ものづくり総合技術展成約金額:71,953千円 	<p>(H27目標) ◆県内のニーズに対応した多くの製品が県内で製造されるとともに、全国的に通用する競争力を備えた製品が生まれ、販売が増加している。 ・ものづくり補助金を活用した製品開発件数 40件(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) ・売上げ 27億円(H22比) ・ビジネスプラン策定 30件</p>
<p>○研究会 ・会員数 155者 ⇒ 158者(3者増)</p>	<p>○プランの再認定:2者(7月以降、具体的なプラン策定に着手) ○新規案件の掘り起こし ⇒ 5者においてプラン策定を検討中</p>	<p>(H27目標:成長4分野トータル) ◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が数多く生まれ、販売が増加している ・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27) ・販売金額 100億円(H24～H27)(H27時点:H22対比+40億円) ・新規雇用 110人(H24～H27) (H26到達点:食品分野のみ) ・販売金額 7.0億円 ・新規雇用 28人</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約6件</p>	<p>・H26年度に商品化されたもの:調味料など9件(6/24現在)</p>	<p>(H27目標) ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加 ・商品開発支援 30件</p> <p>(H26到達点) ・商品開発支援 30件</p>
<p>地産地消・外商課等の関係各課と連携・協力した上で推進している。 ○食品衛生管理認証取得希望施設の相談件数 3施設 ○食品高度衛生管理認定手法取得希望施設の相談件数 5施設 ○HACCP手法関連説明会参加者数 115人 ○食品高度衛生管理認定手法施設の新規取得件数 1施設</p>	<p>○食品衛生管理認証・食品高度衛生管理手法認定制度の取得希望施設に対して具体的な指導・助言を実施することにより、認定取得施設を増加することができた。 ○認証対象業種 16業種 ○食品衛生管理認証取得施設 22施設 ○食品高度衛生管理手法認定取得施設 16施設 ○HACCP指名食品衛生監視員 27名</p>	<p>(H27目標) ◆条例へのHACCP導入型基準の新たな設定により、HACCP手法による自主衛生管理を取り入れた施設が増加する。 ・認証施設数:30施設 ・認定施設数:50施設</p> <p>(H26到達点) HACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。 ・認証施設数:25施設 ・認定施設数:25施設</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜購じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	<p>施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆◎生産管理高度化における基本の徹底と信用の見える化に向けた中核的人材の育成とネットワーク化</p> <p>消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、高知県立大学を核として生産管理高度化に関する研修を実施するとともに、企業間のネットワークを構築し、自主的・自立的な取り組みを促進する。</p>	<p>◆県内食品関連企業の生産管理高度化を支援</p> <p>◆食品の衛生管理におけるHACCP手法の重要性は、一定以上の規模を持つ施設を中心に浸透。</p> <p>◆H25年度から高知県立大学による講座が開催され、支援体制の構築とネットワーク化に繋がりがつつある。</p>	<p>◆高知県立大学への寄附による食品生産管理高度化講座を開設(12,546千円)</p>
	<p>◆◎外資の拡大に向けた表示適正化の徹底</p> <p>食品表示の適正化のための研修を行うとともに、食品表示関連法の管轄部署と連携して、ワンストップアドバイスを継続して行う。</p>	<p>◆関係各課と連携した研修会の開催や、ワンストップアドバイスによる適正表示の推進。</p> <p>◆食品表示の適正化に向けた理解は深まり、相談件数も増加した。しかし、法制度の変更もあるため、引き続きワンストップ相談体制が必要。</p>	<p>◆食品表示適正化支援事業委託業務(6,770千円以内)</p> <p>◆食品表示アシスタントの配置:1名</p>
(3) 人材に関する施策			
	<p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣</p> <p>○産業振興アドバイザー</p> <p>地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに伴った指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。</p>	<p>◆産業振興アドバイザー制度の実施</p> <p>◆事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などにつながった。</p>	<p>◆事業採択件数:22件</p> <p>◆アドバイザー派遣状況:39回</p>
	<p>◆★産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施</p> <p>★土佐MBA相談員の配置による受講生へフォローアップ体制の強化</p> <p>◎入門編の科目の拡充。女性の起業支援講座を入門編、基礎編に創設</p> <p>○商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾～</p>	<p>◆産学官の情報共有及び連携</p> <p>◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり</p> <p>◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり</p> <p>◆研修受講後のフォローアップの実施</p> <p>◆基礎から実践まで一貫した研修や、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。</p>	<p>土佐MBA</p> <p>◆「土佐MBA相談員」2名の設置</p> <p>◆「土佐MBA」事前面談の開催</p> <p>◆「土佐MBA」ガイダンス・入門編/基礎編の開講</p> <p>◆女性のための創業支援コース(入門編「女性のための起業入門」及び基礎編「女性創業塾」の開催(平成26年度新規)</p> <p>◆トプレクチャー(1回目)開催</p> <p>商人塾</p> <p>◆「目指せ! 弥太郎 商人塾」(以下商人塾)の開催(新商品開発クラス、農商工連携ビジネスクラス各6回)</p> <p>◆中間報告会(12月)、成果報告会(3月)の開催</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H26)
<p>高知県立大学主催の食品生産管理高度化講座:2講座4回開催 (連続するスキルアップ講座は、1講座1回とカウント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HACCP講座入門編:3回(安芸市、四万十市、高知市)、51名 ・スキルアップ講座:17社、30名が参加 事前訪問:14社を訪問 第1回目講習:17社26名が出席 	<p>「スキルアップ講座」受講者である株式会社土佐食が、高知県食品高度衛生管理手法認定施設に認定(5/21)</p>	<p>(H27目標) ◆衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p> <p>(H26到達点) スキルアップ講座参加 10社20名 県立大学を核としたネットワーク化 HACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。 ・認証施設数:25施設 ・認定施設数:25施設</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・食品表示ワンストップ相談窓口を引き続き設置(4/1) ・食品表示ワンストップアドバイス(6月末時点):140件 ・食品表示研修 土佐クリエイターズギルド「スキルアップセミナー」:1回、参加者21名 		<p>(H27目標) ◆衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p> <p>(H26到達点) 食品表示に関する研修受講者: 400名(昨年度並み) 表示アドバイス件数: 583件(昨年度並み)</p>
	<p>【参考:H25】 四万十町のアンテナショップ「四万十の蔵」(高知市内)では、町産野菜・加工品の陳列方法や運営方法の改善など魅力ある店舗づくりに取り組み、12月末の新装開店につなげた。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</p> <p>◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H26到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
<p>土佐MBA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「土佐MBA」事前面談(5月)に54事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言 ・「女性のための起業入門」に113名参加、「女性創業塾」に26名参加 ・トップレクチャー(1回目)に107名参加 ・「商人塾」を20事業者が受講決定 ・農業創造セミナー研修生の決定 〔応用・実践コース〕6グループ(24名) <p>商人塾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21事業者の申込(うち事前面談参加事業者18事業者) ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」受講生20事業者の決定(川村クラス10事業者、臼井クラス10事業者) 	<p>「土佐MBA」応用・実践編のH22~25年度の修了生が地域アクションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会等に出席し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつながりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出てきた。</p>	<p>(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる</p> <p>(H26到達点) -</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【地産地消・地産外商戦略】

産業成長戦略(連携テーマ)		
戦略の柱	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
地産地消・地産外商戦略		
(4)地産外商		
1 総合的な支援		
<p>◆◎県産品の販売促進のため、産業界間で連携して支援</p> <p>◎「高知家」プロモーションをバージョンアップして展開するとともに、「高知家」プロモーションと連動した統一セールスキャンペーンを展開</p> <p>高知家統一セールスキャンペーン本部を中心とした重点プロモーション品目のセールス&プロモーション活動の計画・実践による外商活動のさらなる強化</p> <p>地産外商戦略を推進するため、県産品を一体的に売り出すという視点から、アンテナショップ「まるごと高知」を拠点とした外商活動や重点的な品目についての積極的なプロモーション活動を展開する</p>	<p>・産業界間で連携して県産品の販売を促進するため、高知県地産外商公社を設立。</p> <p>◆商品の開発・改良から流通・販売まで、トータルに県産品の販路開拓・販売拡大を支援する体制が構築された</p>	<p>・高知フェアの開催・支援:26回</p> <p>・まるごと高知を活用した商談会の開催・支援:18回</p> <p>・個別営業訪問:122回(うち新規17件)</p> <p>・仕入担当者の産地訪問等の支援:6社</p> <p>・テストマーケティング、催事の開催:5事業者、11商品 (上記はいずれも5月末時点の数値)</p> <p>・高知家統一セールスキャンペーン推進本部会議の開催:1回</p> <p>・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所</p>
<p>◆地域アクションプランの実行を、個別のテーマごとに徹底して支援</p> <p>○支援ツールとして産振総合補助金、産振アドバイザーを活用</p> <p>★産振推進基金と雇用事業費補助金による支援、土佐の産業おこし参加プランの募集</p> <p>地域アクションプランの実行支援体制を整え、地域本部を中心にソフト・ハードの支援策を組み合わせてきめ細かいサポートを行うことにより、食品加工や地産外商の一層の広がりに繋げていく。</p>	<p>・地域産業振興部を本部長とする「産業振興推進地域本部」を設置し、支援体制を整備</p> <p>・地域アクションプランの取組ごとに実行支援チームを設置し、取組等の状況確認や調整を実施</p> <p>・事業支援として、産振推進総合支援事業費補助金や産振アドバイザーを活用</p> <p>◆地域の取組が雇用の確保や所得の向上に繋がる事例が現れ始めた</p>	<p>・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施</p> <p>・産振推進基金と雇用事業費補助金 80事業、交付決定 241,990千円(地域AP分)(うち地産外商39件、135,637千円)</p> <p>・産振総合補助金(ステップアップ含む)採択件数 3件、金額14,575千円(地産外商1件、442千円)</p> <p>・PDCAサイクルに沿って、事業の進捗に応じたサポートを実施するため、定期的に地域本部会議を開催</p> <p>・土佐の産業おこし参加プラン募集</p> <p>・県内3地域でシンポジウムを開催</p>
2 商品の磨き上げを支援		
<p>◆◎「まるごと高知」の活用等による首都圏の消費者やバイヤー等の情報のフィードバック充実やテストマーケティング機会の提供、また定着化を見据えた外商活動の展開</p> <p>県内事業者の「まるごと高知」でのテストマーケティングの機会の提供や、外商活動を通じて収集した首都圏の消費者やバイヤー等の情報を県内の生産者・事業者へフィードバックする。</p> <p>「まるごと高知」の積極的な活用を促進するとともに、物販・飲食機能の運営や外商活動を通じて県産品の販路開拓・販売拡大を支援する。</p> <p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣</p> <p>○産振アドバイザー</p> <p>地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに合わせた指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。</p>	<p>・東京・銀座にアンテナショップ「まるごと高知」を設置し、県内事業者へテストマーケティング機会を提供するほか、外商活動を通じて収集した首都圏の消費者やバイヤー等の意見等の情報のフィードバックを実施した</p> <p>◆上記取組により、首都圏をはじめとする県外市場にチャレンジする事業者が増加し、消費者の視点に立った魅力ある商品づくりが進められている</p>	<p>・高知フェアの開催・支援:26回</p> <p>・まるごと高知を活用した商談会の開催・支援:18回</p> <p>・個別営業訪問:122回(うち新規17件)</p> <p>・仕入担当者の産地訪問等の支援:6社</p> <p>・テストマーケティング、催事の開催:5事業者、11商品 (上記はいずれも5月末時点の数値)</p> <p>・「まるごと高知」報告会の開催:県内2カ所</p>
<p>◆産官学連携による新商品の開発</p> <p>・取組が有望と思われる研究や高付加価値商品等への利用方法及び県内での事業化を検討する。</p> <p>・新技術利用での研究の進展、他地域での研究成果や埋もれたシーズの再研究により、今後の事業化につなげる。</p> <p>・海洋深層水を活用した水産物の陸上養殖、農産物の栽培や、新技術利用の検討を行う。</p>	<p>○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した</p> <p>◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている</p> <p>◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている</p>	<p>・大学、企業との共同研究等の契約締結(4件)</p>
<p>◆産学官連携による新商品の開発を支援</p> <p>・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。</p>	<p>◆農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った</p> <p>◆地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった</p>	<p>・技術支援・相談等 287社、団体 642件(6/24現在)</p> <p>・企業の製品開発のための競争的資金への新規応募 4テーマ</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:445件(定番採用:20件、短期採用:425件。(5月末時点))</p> <p>・第一弾重点プロモーション5品目を決定 (第1回高知家統セールスキャンペーン推進本部会議(5/14))</p>	<p>【参考:H25】</p> <p>・地産外商公社の成約件数、金額が大幅に増加。定番採用の伸びが貢献。 成約件数:3,333件、(定番採用:1,829件、短期採用:1,505件) 成約金額:1,235百万円</p> <p>・積極的なプロモーション活動により、広告費換算68.1億円</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆商品発掘や新商品の企画、流通・販売にいたるまでトータルで県産品の販売支援行われている</p> <p>◆県及び関係団体が戦略と情報を共有し、同じベクトルのもとで営業活動が行われている</p> <p>(H26到達点) 目標成約件数 3,000件</p>
<p>・土佐の産業おこし参加プラン 応募1件 ・産業振興計画シンポジウム 参加者725名</p>	<p>【参考:H25】</p> <p>・9月のフォローアップ委員会で地域アクションプランの追加6件(うち地産外商5件)</p> <p>・産振総合補助金を活用して整備したシラス加工施設で新たに食堂部門が立ち上がり、事業に広がりが出ている。</p> <p>・ゆずの青果や加工品、地域素材を活用した冷凍の海外展開において、新たな地域へ輸出が広がってきている。</p> <p>・量販店への企画提案型の商品やメディアでのランキングを獲得した商品がヒットした。</p> <p>・産振総合補助金により、新たな加工施設や施設の整備が進められ、外商拡大に向けた体制強化が図られた。</p> <p>・26年度の新規地域アクションプラン15件(うち地産外商3件)</p>	<p>(H27目標)</p> <p>新たな事業に挑戦する事業者等が増加し、地域の資源を活用した商品が次々と誕生するとともに、地産地消・地産外商の活動を通じて、事業が定着し、所得が向上する</p> <p>(H26到達点) -</p>
<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱い件数の拡大 成約件数:445件(定番採用:20件、短期採用:425件。(5月末時点))</p>	<p>【参考:H25】</p> <p>○6次産業化の推進 6次産業化サポートセンターを設置した。県内の農業者の6次産業化の推進に向けて気運が高まるとともに、6次産業化が進みつつある。</p> <p>○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援 高知県農産物加工相談会では、具体的な商談に結び付いた事業者が出てきた(2社2件)。</p> <p>○伝統作物活用実証 県内の伝統作物について、栽培・利用に向けての気運が高まった。特に田村カブ(仁淀川町)は、集荷・販売体制を整える予定であり、飲食店での利用の要望も得られた。</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆商品発掘や新商品の企画、流通・販売にいたるまでトータルで県産品の販売支援行われている</p> <p>(H26到達点) 「まるごと高知」でのテストマーケティング商品数(催事商品含む) 180商品</p>
	<p>【参考:H25】</p> <p>助言をふまえ、来年度の観光ツアーの実施準備が進められている。</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得することで、生産性の向上や販売促進などの効果があらわれる</p> <p>◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p> <p>(H26到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に効果が現れる</p>
		<p>(H27目標)</p> <p>◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている</p> <p>◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある</p> <p>◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p> <p>(H26到達点) 共同研究等の実施により利用拡大を進める。</p>
<p>・H26年度に商品化されたもの:調味料など9件(6/24現在)</p>	<p>・H25年度に商品化されたもの:清涼飲料水、菓子など39件(2月20日現在)</p>	<p>(H27目標)</p> <p>◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加</p> <p>・商品開発支援 30件</p> <p>(H26到達点) ・商品開発支援 30件</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <構じた手立が数値的に見える形で示すこと>
戦略の柱	取組方針		
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆○工場の衛生管理の高度化を支援 ◎認証・認定取得に向けた指導・支援の強化 ○関係各課と連携したうえで対象施設の掘り起こし ○関連部所と連携した食品表示に対する指導・支援</p> <p>産業振興推進部等の他部署と連携し、食品衛生管理 認証制度及び高知県食品高度衛生管理手法認定制度 の普及・推進を図ることにより、HACCPシステムに基 づく自主衛生管理手法を食品関連施設に普及させ、衛 生管理能力の向上を図る。</p>		<p>・相談・指導体制の強化 ◆福祉保健所にHACCP指名食品衛生監視 員を複数名配置 ・HACCPシステムによる自主衛生管理の意 義と重要性の普及 ◆関係各課と連携し、講習会等による自主 衛生管理の啓発を実施 ・食品衛生管理認証制度及び食品高度衛生 管理手法認定制度の推進 ◆両制度取得施設が増加</p>	<p>○地産地消・外高課等の関連課・組織との事業説明・打合せ 2回 ○HACCP手法関連説明会 5回 ○HACCP手法現地研修 1回</p>
3 県産品の販路の拡大を支援			
<p>◆◎「まるごと高知」を首都圏での外商活動の拠点とし た、県内事業者の販路開拓・販売拡大の支援</p> <p>県内事業者による「まるごと高知」の積極的な活用促 進を図るとともに、「まるごと高知」の物販・飲食機能の 運営や外商活動を通じて県産品の販路開拓・販売拡 大を支援する</p>		<p>・高知県を総合的に売り出す営業拠点とし て、アンテナショップ「まるごと高知」を設置。 ◆首都圏をはじめとする県外への情報発信 を強化することにより、県産品の多様な販路 を確保し、販売力不足により県外への販路 確保ができていない小規模事業者の販売拡 大に貢献した</p>	<p>・高知フェアの開催・支援:26回 ・まるごと高知を活用した商談会の開催・支援:18回 ・個別営業訪問:122回(うち新規17件) ・仕入担当者の産地訪問等の支援:6社 ・テストマーケティング、催事の開催:5事業者、11商品 (上記はいずれも5月末時点の数値) ・「まるごと高知」報告会の開催:県内2ヵ所</p> <p style="text-align: right;">2月 末時点</p>
<p>◆◎官民協働による外商活動のさらなる展開 (高知県食品外販協同組合の支援) 県内外の百貨店・量販店へ商品の販売をスムーズに 行うために、高知県産品を取り扱う事業者が集まり、組 合として活動することを支援する。</p>		<p>・県外の量販店・百貨店への営業活動を行 った。 ◆煩雑な事務手続きのために販売が難しい さまざまな事業者の商品紹介を組合が一括 して行うことができ、県外卸・量販店等への 販路開拓ができた。</p>	<p>(高知県食品外販協同組合の活動) 高知フェア等(2件) 量販店等への提案(9件) ※いずれも5月末時点</p>
<p>◆◎高知フェア等更なる県産品の認知度向上に向け た外商機会を展開し、県内事業者の販路開拓・販売拡 大を支援 ○大型量販店との包括協定を生かした認知度向上の 取組 県産品(主に食品)の販路開拓・販売拡大を図るた め、量販店等と連携して高知フェアを開催する。また、 量販店やコンビニとの包括協定を活用し、県産品の取 扱拡大を図り、県内外において県産品の認知度向上を 進める。</p>		<p>・高知フェア等の開催及び各種PR活動を実 施した。 ◆一般消費者への高知県産品の情報発信 が促進され、認知度が向上し、販売拡大に つながっている。</p>	<p>高知フェア等の開催(64回) 「高知家」おとり寄せ・贈り物カタログ2014(通年版)配付</p>
<p>◆◎全国的な展示商談会や見本市等への出展による 相互のビジネスマッチングを推進することによる、外商 機会の展開・強化 地産外商公社、大阪事務所、名古屋事務所などによる 小売店等との商談会や展示商談会(スーパーマーケット トレードショー、フードテックなど)へ高知県としてブ ースを出展し、県産品の販路拡大の機会を提供するた めの支援</p>		<p>・全国的な展示商談会への出展。 ◆県外事業者に対し高知県産品の情報発 信が促進され、認知度が向上し、販路開拓 につながっている。</p>	<p>商談会の開催・支援:3回(6月末時点) 仕入担当者の産地訪問への支援 「まるごと高知」店舗を利用した商談会:18回(5月末時点)</p>
<p>◆◎本県に優位性のある品目を中心とした海外への 販路拡大 海外事務所及び貿易促進コーディネーターと連携し ながら、商談会やフェアの開催等を通じて県内企業の 貿易促進を支援する</p>		<p>・各企業のステージに応じた、きめ細やかな 海外展開(ビジネスマッチング)へのサポート と体制強化による強力なセールス活動の推 進 ◆新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビ ジネスに結び付く多様な販路を確保すると もに商談機会も拡大した</p>	<p>台湾販路開拓経済ミッション(合同商談会) 伊勢丹シンガポール四国フェアの開催 輸出商談会in東京の開催</p>
<p>◆◎貿易を担う人材育成の強化 ジェトロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携し ながら、土佐まるごとビジネスアカデミーを活用した人 材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を 担う人材育成の強化に取り組む。</p>		<p>・各企業のステージに応じた、きめ細やかな 海外展開(ビジネスマッチング)へのサポート と体制強化による強力なセールス活動の推 進 ◆新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビ ジネスに結び付く多様な販路を確保すると もに商談機会も拡大した</p>	<p>貿易研修(土佐MBA)のPR</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H28)</p>
<p>地産地消・外商課等の関係各課と連携・協力した上で推進している。 ○食品衛生管理認証取得希望施設の相談件数 3施設 ○食品高度衛生管理認定手法取得希望施設の相談件数5施設 ○HACCP手法関連説明会参加者数 115人 ○食品高度衛生管理認定手法施設の新規取得件数 1施設</p>	<p>○食品衛生管理認証・食品高度衛生管理手法認定制度の取得希望施設に対して具体的な指導・助言を実施することにより、認定取得施設を増加することができた。 ○認証対象業種 16業種 ○食品衛生管理認証取得施設 22施設 ○食品高度衛生管理手法認定取得施設 16施設 ○HACCP指名食品衛生監視員 27名</p>	<p>(H27目標) ◆条例へのHACCP導入型基準の新たな設定により、HACCP手法による自主衛生管理を取り入れた施設が増加する。 ・認証施設数:30施設 ・認定施設数:50施設 (H26到達点) HACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。 ・認証施設数:25施設 ・認定施設数:25施設</p>
<p>・飲食店や卸・小売業者における県産品の取扱件数の拡大 成約件数:445件(定番採用:20件、短期採用:425件。(5月末時点))</p>	<p>{参考:H25} ・地産外商公社の成約件数、金額が大幅に増加。定番採用の伸びが貢献。 成約件数:3,333件、(定番採用:1,828件、短期採用:1,505件) 成約金額:1,235百万円 ・積極的なプロモーション活動により、広告費換算68.1億円</p>	<p>(H27目標) ◆商品発掘や新商品の企画、流通・販売にいたるまでトータルで県産品の販売支援行われている ◆県及び関係団体が戦略と情報を共有し、同じベクトルのもとで営業活動が行われている (H26到達点) 目標成約件数 3,000件</p>
<p>(高知県食品外販協同組合の活動) 新規取引(4件)</p>	<p>組合をとおして取引を行うことで、県内で新たに発掘された商品が新たな口座開設手続きなしに、短期間で県外量販店等の店頭と並ぶ体制ができた。 組合の売上高(8,440千円) 高知フェア等の売上高(2,220千円) ※いずれも5月末時点</p>	<p>(H27目標) ◆官民協働での新たな物流の仕組みにより多くの県産品が効率的に首都圏等に輸送されている (H26到達点) 新規取引先累計49社 (H25末:39社)</p>
<p>「高知家」おとり寄せ・贈り物カタログ2014(通年版) 販売実績(4,947千円)※6月末時点</p>		<p>(H27目標) ◆県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大 (H26到達点) 高知フェア等の開催件数160件 (H25実績:159件)</p>
		<p>(H27目標) ◆県産品の認知度が向上し、定番化商品が拡大 (H26到達点) 全国的な展示商談会や見本市等への出展回数30件 (H25実績:28件)</p>
<p>第1四半期 ・台湾販路開拓経済ミッション (合同商談会:食品11社、工業5社、観光6社の県内企業22社が参加) ・伊勢丹シンガポール四国フェア(県内企業7社(うち1社が初参加)、四国全体で25社が参加) ・輸出商談会in東京(県内企業12社が参加) 71件の商談を実施</p>		<p>(H27目標) ◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が増えている 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社 輸出額 (H23)約1億円→(H27)3億円 (H26到達点) 2.5億円(H25輸出額)</p>
		<p>(H27目標) ◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が増えている 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社 輸出額 (H23)約1億円→(H27)3億円 (H26到達点)2.5億円(H25輸出額)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の注			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)		これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
◆◎県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実)(1/2)	高知県や県産品の認知度の向上、eコマースサイトでの販売拡大等をめざし、県産品(県内eコマースサイトも含む)や、観光、地域、県内ブログなどの情報をわかりやすく紹介するポータルサイトを運営する。また、Facebook「高知うまいもの情報室」等を活用し、高知県の美味しいものをメインとしながら、各種イベントも併せた情報発信等を行う。	◆高知まるごとネットの運営等、県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実) ◆県産品の情報集として県外からのアクセスは安定している	◆Facebook「高知うまいもの情報室」80アップ(4~6月)
◆◎県産品に関する情報発信機能の充実・強化(ホームページの充実)(2/2)	県内外の消費者の県産品に対する認知度を高め、購買につなげていくため、eコマースサイトを構築・運営し、地産地消・外商課のFacebookによるタイムリーな情報発信と連携しながら、中山間地域の事業者等の商品を販売することで、県産品の販売拡大を図る。	◆Facebookを活用した県産品に関する情報発信や、eコマースサイトの運営等による、中山間地域等の商品の販売拡大 ◆サイトオープン以降(H25.10.1~)、随時情報発信を行いながら、着実に取扱商品を増やしている	随時 掲載商品募集 H26より対象事業者の条件を一部変更 プロポーザル審査委員会の開催(4/2) 委託契約締結(4/22) eコマースサイト「高知家のええもん屋」再オープン(4/22) 対象商品の条件を一部変更(4/30~)
◆地産外商加速化品目戦略の推進 ○推進組織による主体的な認知度向上対策の実施 ○マリン・エコラベル・ジャパンの普及		○マリンエコラベルの認証取得 ・カツオ、ゴマサバ、キンメダイ、キビナゴ ◆県外見本市におけるマリン・エコラベルを活用した情報発信、外商推進活動の実施。 ◆県外イベントにおけるカツオのたたきのPR	○水産物地産外商推進補助金の交付決定 ・商談会等参加事業:5件 ・土佐のたたき文化発信事業:1件 ・養殖魚外商推進事業:1件 ○大日本水産会の機関誌、FacebookにおけるMEL認証魚のPR(機関誌3、4月号掲載、FB10回掲載) ○「応援の店」等へ県内の水産関連事業の配信開始(6月末時点でメルマガを11回配信、フェイスブックを9回アップロード) ・ホームページ「サカナチカラコウチカラ」の掲載内容拡充(応援の店登録店情報、イベント情報、料理レシピ、パンフレット情報の掲載)
◆大都市圏の飲食店等とのネットワーク構築による地産外商活動の推進 ★大都市圏の飲食店等を「高知家の魚応援の店」として登録し、そのネットワークを活かして、養殖魚を含む県産魚の地産外商を推進			※参考 ・県外飲食店への案内送付(H26.3.20) ・県内事業者説明会(H26.3.27) ・4月~ 関東、関西の飲食店訪問による「応援の店」の掘り起こし 県内参画事業者の募集 ・5/1 水産物地産外商推進事業委託 委託先:(株ぐるなび) 「応援の店」の掘り起こし200店舗、産地見学会、商談会、 本県水産物を使ったフェアの開催 ・6月中旬~ 「応援の店」へのサンプル出荷開始(年150件程度)
◆首都圏での本県水産物のPRと外商活動の展開 ★「全国漁港マーケット」(築地)出展事業者と連携した本県水産物のPR活動と外商活動の展開			○出店団体募集要項の県内事業者への情報提供 ○出店希望事業者の出店エントリーの支援 ○出店者面接審査会(4/4)には県も参加し、県が事業者と連携して取り組む県産水産物のPRや外商活動支援等について説明
◆◎大消費地に設置した流通拠点を活用した土佐材流通量の拡大 ★県外中堅プレカット工場の販売先の確保 消費地の流通拠点を活用した土佐材の流通量の拡大を図るとともに、新たにロット取引が見込まれる拠点企業の開拓をすすめる。また、(協)高知木材センターが、県内の製材品流通拠点として新物流システムの確立と県外販売窓口を担う体制の構築に向けた取り組みをすすめる		◆県外に流通拠点13か所を設置(関東4、東海2、関西6、九州1) ◆流通拠点を利用した土佐材の流通が進んだ	◆販売拡大拠点設置事業費補助金(7,662千円) 補助先:土佐材流通促進協議会、補助率:定額 ◆県産材需要拡大サポート事業委託料(10,348千円) 契約先:一般社団法人高知県木材協会 ◆土佐材流通促進協議会ロット展示会部会の開催 1回
◆◎販売組織の抜本強化に向けた取組の促進 ◎県外販売の窓口の一元化に向けた取組の促進 ○共同乾燥等の共同事業による商品力と販売力の向上を支援 ★販売窓口一元化に伴う加工力向上 土佐材製品の販売拡大のため、地産外商に関する販売窓口一元化の仕組みづくりと乾燥等の共同事業に取り組む		◆協同組合高知木材センターの製品集荷・受注に必要な設備整備等の支援 ◆協同組合高知木材センターの営業活動の支援 ◆協同組合高知木材センターによる製品流通を開始 ◆関西方面への共同輸送を実施	◆新しい木材流通拠点整備事業費補助金(23,659千円) 補助先:協同組合高知木材センター 補助率:定額、1/2以内 ◆県産材販売促進検証事業費補助金(16,750千円) 補助先:協同組合高知木材センター 補助率:定額 ◆起業支援型地域雇用創出県産材販売促進事業委託料(3,422千円) 契約先:協同組合高知木材センター
◆大消費地への販路拡大 ◆産地や品質の証明など、地域材ブランド化を推進し、商品力を向上 ◆JAS工場の製品出荷量を増やして、JAS製品の安定供給体制を確立 ◆土佐材パートナー企業の増加と卸別販売の拡大 商談会や展示会開催で土佐材の知名度向上や県外工務店等とのネットワーク形成などを通じて、県産材の地産外商を推進する。また、JAS認定工場の増加とJAS製品の流通量の拡大を図る。		◆県内企業により土佐材流通促進協議会(H25年度末27社)を立ち上げ、県外企業への土佐材のPR活動を行い、販路拡大に取り組んだ。 ◆JAS工場の認定取得や格付費用等に対して助成を行い、JAS製品出荷を促進した。 ◆県内企業が一体化し、県外への活発な外商活動を開始 ◆JAS認定工場が15社となり、性能表示木材の生産と流通が進んだ。 ◆地域材のブランド化や商品力が高まった ◆木造住宅への土佐材利用が広まった	◆県産材需要拡大サポート事業委託料(10,348千円) 契約先:一般社団法人高知県木材協会 ◆土佐の木販売促進事業補助金(8,869千円) 補助先:土佐材流通促進協議会、補助率5/10以内 ◆性能表示木材流通促進事業費補助金(11,622千円) 補助先:9事業者(17,450m3)、補助率:定額 ◆土佐材流通促進協議会卸別商談会部会の開催

<p>アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉</p>	<p>アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>5月末現在(過去同期) ・〈高知まるごとネット〉ページビュー数:124,381PV (H22:53,798PV,H23:77,825PV,H24: 138,344PV,H25:177,911PV) ・eコマースサイト誘導数:19,801PV (H22:5,057PV,H23:14,034PV,H24: 18,888PV,H25:30,502) ・〈Facebook「高知うまいもの情報室」〉4,500いいね!</p>	<p>【参考:H25】 ・ページビュー数:59,291PV/月 ・eコマースサイト誘導数:9,958/月</p>	<p>(H27目標) ◆eコマースサイトへの誘導数が増加し、県内事業者のインターネットを活用した販売につながっている。 H23 7,000件/月 → H27 10,000件/月 (H26到達点) ◆eコマースサイトへの誘導数 15,000件/月</p>
<p>【応募商品数】 第1回商品選定委員会(6/27):5事業者7商品 (H25:のべ29事業者95商品) 【掲載商品数】 13事業者26商品 (H25:16事業者34商品) 【サイトへのアクセス数等(8月末現在)】※4/22再オープン ・ユーザー数:1,565 ・訪問数:1,904 ・ページビュー数:7,685</p>		<p>(H27目標) ◆地域産品の認知度が向上し、販売が拡大している (H26到達点) 取扱商品:200アイテム(前年度からの継続商品を含む)</p>
<p>・すくも漁協が県外業者と連携して、養殖魚の加工販売の取り組みを開始。 ・Facebookページへ309の「いいね」がフォローされ(7月8日現在)、HP(サカナチカラコウチカラ)へは3,768回(人)のアクセスがあった(4月~6月末)。</p>	<p>・シーフードショーなどの県外見本市への出展業者数が増加し、外商推進が図られた。</p>	<p>(H27目標) ◆地産外商加速化品目の推進組織による主体的な外商活動が定着 ◆主要な魚種・地域でマリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得し、認知度が向上 (H26到達点) -</p>
<p>・6月末時点「応援の店」118店舗 (うち県による登録108店舗、ぐるなびによる登録72店舗) 「県内参画事業者」52店舗</p>		<p>(H27目標) ◆応援の店500店舗とのネットワークの構築 (H26目標) ◆高知家の魚応援の店の登録店舗数 ・300店舗以上 ◆県内参画事業者 ・30社以上</p>
<p>○本県事業者の出店決定(4/18)</p>		<p>(H27目標) ◆漁港マーケットを活用した情報発信により本県水産物の首都圏での認知度が向上 (H26到達点) 漁港マーケットでのテストマーケティングの実施 12回以上</p>
<p>・流通拠点との協定締結13カ所 (関東4、東海2、関西6、九州1) ・流通拠点での展示即売会等の開催3回 (愛知県1回、兵庫県1回、千葉県1回)</p>	<p>・流通拠点の取引実績(6月末見込み): 邸別1棟、ロット400m3 ・展示即売会の販売実績: 愛知県:50m3、千葉県:180m3</p>	<p>(H27目標) ◆流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量2.5万m3 (H26到達点) ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量0.9万m3</p>
<p>・関東地方の営業員の設置:1名 ・内航船による大規模輸送の試行:1回 ・土佐材製品の大規模サンプル出荷:9社分</p>	<p>・内航船を利用した土佐材製品の出荷:1,043m3</p>	<p>(H27目標) ◆流通拠点を利用した販路拡大が進み、県産材の流通量が拡大している ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量2.5万m3 (H26到達点) ・販売窓口(高知木材センター)の取扱量0.9万m3</p>
<p>・産地商談会の開催(10件) ・新規パートナー企業の登録(2件) ・消費地商談会の開催 1回 ・土佐材展示会等の開催 3回 (愛知県1回、兵庫県1回、千葉県1回)</p>	<p>・県外の土佐材住宅の建築の申込み64件 (6月末まで) ・展示即売会の販売実績: 愛知:50m3、千葉県180m3</p>	<p>(H27目標) ◆県外の土佐材住宅等の建築棟数 150棟/年間 ◆JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合が30%以上となっている。 (H26到達点) ・県外の土佐材住宅等の建築棟数 130棟/年間</p>

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
4 知的財産の有効活用 ◆知的財産に関する普及啓発を継続し、意識と知識を向上 ◆知的財産の取得と管理、活用の促進 ◆知的財産の活用による地域アクションプランの取組の支援 ・啓発普及や実務能力の養成など、段階に応じた知財セミナーを開催することで、効果的に知的財産に関する知識と意識の向上を図る。 ・知的財産の取得・管理・活用に向けた企業等の取組に対し、相談会や専門家派遣などによって具体的な課題の解決に結び付ける。 ・商標などを活用したブランド化など、地域アクションプランの取り組みを集中的に支援する。	○知的財産に対する理解が広がりにつつある。 ◆中小企業が多く、研究開発型企業が少ないため、知的財産を事業に活用する意識が薄い ◆県内での成功事例を作りだし、他へ普及させることが必要	【参考：H25】 ・第1回知財サロンの開催 ・知財塾の開催(全5回) ・職員向け著作権勉強会の開催 ・知的財産制度説明会の開催 ・開発者向け初心者セミナーの開催 ・開発者向け中級者セミナーの開催 ・知的財産専門家の派遣(3回) ・商標権活用セミナーの開催 ・知的財産権基礎セミナーの開催 ・経営者向け知財講演の実施 ・第2回知財サロンの開催 ・企業向け海外知的財産プロデューサーによる講演会の開催
5 関西地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開		
(1) 高知フェア等の外商機会の確保 ◆関係機関等とのネットワーク拡大 ★四国産品外商ネットワークの充実 ◆関西における高知県産品のPRと外商機会の確保 ◎高知フェア及び四国フェアの開催と開催支援、大型展示商談会への高知県ブース出展、話題性のある場所でのプロモーション活動 ★マーケットイン型商品づくり 高知県フェアの開催や商談会への出展支援、個別商談活動の支援により外商機会を創出・拡大する。 ◆○関西の直販店・県産品取扱店との連携 とさの店、高知家の魚応援の店、産直店など県産品取扱店との連携を拡充して、高知県の認知度向上と販路拡大につなげる。	・新たな関西ネットワークの構築 ◆関西の大企業の幹部を招いての高知を語る会の開催及び高知県産品の試食商談会の実施、とさの店との連携、高知応援団への募集などによりネットワークを拡大した。 ・関西における高知県産品のPR及び生産者の商談機会の確保 ◆関西のホテル・量販店などで高知フェアや高知県産品の試食商談会を開催することにより高知県産品のPR機会を増やした。 また、大型商談会への高知県ブースの出展などにより商談機会を創出した。	食品等の販路拡大のための訪問件数：99件(H25.6.30現在)
(2) マスメディアを活用した観光情報発信 ◆○マスメディアを活用した観光情報の発信 TV、ラジオ、新聞、雑誌での高知情報発信 ◆○観光展・イベントでの情報発信・PR 観光展、物産展、その他高知情報が出せるイベントへの参加	・マスメディアを活用した観光情報の発信 ◆メディアでの高知情報の発信の拡大 51件(H25) ・マスメディアのニーズに応じたモニターツアーを実施 ◆雑誌、新聞の高知特集ページを創出、または大幅拡大 ・観光展、イベントでの情報発信・PR ◆高知情報を一般に提供する機会の拡大 53件(H25)	マスコミ訪問 5件 メールマガジン発行 6回/1,232件 メールマガジン(マスコミ・旅行エージェン特用)発行 2回/455件
(3) 観光展やイベントなどでの情報発信 ◆観光展などのあらゆる機会を活かして露出を高め、また、事務所の立地を活かしたイベントを実施する ◆他県との合同・連携PRを強化し、話題性・注目度を高める	上記に記載	
(4) 誘客活動の実施 ◆◎旅行会社・スポーツ団体等への情報提供の強化 ★大学・専門学校等との連携による交流人口の拡大 ◆○インバウンドに関する情報収集 各団体への情報提供と連携による交流人口の拡大	・コンベンション協会や関連団体と連携した誘客活動の実施 ◆京都光華短大と嶺北地域の交流、大阪ホスピタリティーツーリズム専門学校の研修旅行 ・インバウンド誘致につながる情報収集・関係先との情報共有 ◆INAPへの各国参加 ・LCCの定期就航・チャーター便へのアプローチ	旅行会社等訪問 延べ32社 メールマガジン(マスコミ・旅行エージェン特用)発行 2回/455件 インバウンド関連団体訪問 5件 大学専門学校訪問 3件
(5) 外国人観光客の誘致のための情報収集、情報発信 ◆観光政策課・コンベンション協会と一体となり、誘致・プロモーション活動のための情報収集を行う	上記に記載	

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>【参考:H25】 ・知財サロンにおいて、セミナー年間計画を周知し受講ニーズの集約を図った。 ・地域団体商標の取得等について、専門家による支援案件が出た(2品目) ・企業11社のべ76名が、知的財産を活用した経営戦略について理解を深めた。 ・商標を活用したブランド化について、弁理士が助言した。(1品目) ・知的財産総合支援窓口(発明協会)による相談件数→753件 ・知的財産相談会・専門家派遣による支援件数 →3件 ・行政職員等162名が、著作権に関する知識を取得した。 ・公設試、企業等職員16名が、特許権等に関する知識を取得した。 ・大学生等23名が、知的財産に関する基礎知識を取得した。 ・企業社員等12名が、商標権に関する知識を取得した。 ・経営者等36名が、知財を活用した商品の販売戦略について知識を取得した。 ・知財サロンにおいて、H25、26年度事業のPDCA管理を行った。 ・企業社員等13名が、海外における知的財産の重要性について理解を深めた。</p>	<p>【参考:H25】 ・地域APIに係る地域団体商標、商標の取得・活用に関する相談 →5件、うち商標登録出願1件 ・地域アクションプランに知的財産を活用する取組が進んだ。 ・経営者向け連続セミナーなどにより知的財産を経営に生かす取り組みが進んだ。</p>	<p>(H27目標) ◆知的財産セミナー参加者の拡大→年間450人(H22年度実績を20%増加) ◆知的財産総合支援窓口(発明協会)による相談件数→年間1,200件(H22年度実績の20%増加) ◆地域アクションプラン関連事業による知的財産の活用→21件(7地域×3件、H23年度全228事業の約1割)</p> <p>(H26到達点) ◆知的財産セミナー参加者の拡大→年間420人 ◆知的財産総合支援窓口(高知県発明協会)による相談件数→年間1,100件 ◆地域アクションプラン関連事業による知的財産の活用支援→18件</p>
<p>高知フェア等の開催件数:19回 (内訳) ・高知フェア16回 ・土佐の木曜市3回</p>	<p>売上(成約)金額17,080千円(H26.6.30現在)</p>	<p>(H27目標) ◆販売相手先となる食業界ネットワークを(H23)450名→800名に開拓し、関西地区での取引を拡大する</p> <p>(H26到達点) 食業界ネットワーク 650名</p>
<p>新聞等への情報掲載 10件 ラジオ出演 3件 観光展・イベント出展実績 10件</p>		<p>(H27目標) ◆メディアでの高知情報の露出回数78件→100件 関西において、高知県の魅力ある観光・物産情報を広げる ◆各種イベントの実施・参加(H22)47件→(H27)60件 ◆定期的に他県との連携PRを開催4回/年に増やし近畿圏からの観光客入込数を増やす</p> <p>(H26到達点) -</p>
<p>福北の企業と京都光華短大ライフデザイン学科が受託研究契約締結</p>		<p>(H27目標) ◆インバウンドに有効な情報が的確に高知に伝わり、受け入れ体制が整う</p> <p>(H26到達点) -</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
6 中部地区における県産品販路拡大の支援及び効果的な観光PR、プロモーションの展開			
(1) 高知フェア等の外商機会の確保			
<ul style="list-style-type: none"> ◆高知フェア等の外商機会の確保 ○既存ルートに対して、多様な高知フェアの開催形態を提案し開催機会を拡充 ○商談会等の機会を利用して、新規ルート開拓のためのネットワーク構築 ○県内企業に対する中部地区での消費者ニーズ等の情報提供 ★マーケットイン事業を契機とする新たな高知フェアの開催 ・量販店や飲食店等に高知フェアの開催を提案して、機会の拡充に取り組む。 ・県内企業に対する消費者ニーズ等の情報を提供することで、商品の磨き上げにつなげていく。 ・中部地区への進出を目指す県内事業者の掘り起こしと進出支援を行い、中部地区でのビジネスマッチングを支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県中部地区地産外商戦略に基づき、量販店とでの高知フェア開催や商談会等を通じて県産品の販路開拓・拡大に努めた。 ◆高知県外商戦略フォローアップ委員会開催 2回 ◆商談会等 5回 ◆個別商談等 95回 ◆高知フェア・物産展 18回 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への営業訪問 35回(第1四半期) 	
(2) 試食・商談会等を活用した新たな販路開拓			
<ul style="list-style-type: none"> ◆試食・商談会等を活用した新たな販路開拓 ○販路開拓の基礎となる人的ネットワークの構築・拡大 ○NAGOYAフードビジネスショーへの出展の継続 ○県大阪事務所が開催する商談会への名古屋バイヤー等の招待 ★高知県の認知度向上のための、テレビや雑誌などの中京メディアと連携したプロモーションの展開 ・これまでの外商活動を通じて、中部地区で構築できつつある人的ネットワークの更なる拡大・強化を図る。 ・中京メディアとのネットワークづくりとメディアプロモーションの実施を通じて、高知県産品の認知度向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第22回NAGOYAフードビジネスショーに自治体として初めて出展 ・中部地区地産外商戦略に基づき、量販店とでの高知フェア開催や商談会等を通じて県産品の販路開拓・拡大に努めた。 ・中部地区での高知県の認知度の向上のため、中期的・継続的な取組みを実施 ◆「土佐の宴」へのバイヤー等の招聘 22名 ◆中部日本料理研究会での料理教室開催 ◆東邦ガス料理教室の開催 ◆プロモーション 中日スポーツ1回、雑誌「KELLY」1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・商談会の実施 3回 	
(3) 企業誘致の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致の推進 ○既立地企業に対する細やかなアフターケアの実施 ○高知県への進出希望企業の地道な発掘 ★企業立地セミナーの実施 ・県内の第1次産業と連携ができる企業の誘致活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人的ネットワークを活用して、企業誘致活動を実施 ・進出企業へのアフターケア及び新規誘致活動 ◆アフターケア 18件、新規誘致活動 1件 ◆H22に、1件の工場を誘致して以降、誘致実績が上がっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活性化顧問・委員訪問回数 7回 	
(4) 効果的な観光PR、プロモーション活動の展開			
<ul style="list-style-type: none"> ◆○旅行エージェンツ等への訪問回数を増やし、人的ネットワークを構築し情報発信を強化する ・来所者に対して地元情報をきめ細かく提供し、本県への誘客につなげる ・空港便の利用促進に取組むとともに、高知への旅行商品造成に向けて取り組む ・四国ツーリズム創生機構や観光コンベンション協会と連携したPRを実施する ・フリーペーパーへの掲載を通じて、広く高知県のPRを実施する ・メディアを始めとする関係機関に対して定期的に観光情報を提供する ・各種イベントを通じて高知県のPRを実施するとともによさこい囃子踊りを通じた文化交流に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空・旅行会社訪問等による誘客活動の実施 ◆面談件数 延べ80件 ◆「名古屋・こうち☆ん?NEWS」の送付 ◆77箇所/月送付 ・高知フェアや物産展での観光PR及び観光展への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行会社訪問・25社 	

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・物産観光展への参加 2回 ・イベント会場での県産品の販売 1回 ・量販店チェーンでの高知フェア開催 3回 ・商談会への参加 2回 ・その他 1回 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1四半期での各種フェア等での販売実績 1,658万円 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中部地区での高知県産品の販売額の増加 H23年度:4千万円 →H27年度:8千万円 ◆中部地区において、一つでも多くの高知県産品が定番商品として定着 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中部地区での高知県産品の販売額 3千万円
	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H25 取引実績 206万円 ・既成約先居酒屋チェーンS等でのH26第1四半期高知県産品購入額 137万円 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆飲食店等での高知県産品の定番化 高知県産品を用いたレシピ導入店舗 H23年度:0店舗→H27年度:4店舗 ◆高知県産品の取扱店舗数の拡大 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県産品を用いたレシピ導入店舗 3店舗
		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致の推進 新規企業の誘致 H23年度:0件→H24～27年度:1件 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆企業誘致の推進 新規誘致につなげるため、20社の新規企業への訪問実施
<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレット収集した6社の上期の旅行パンフレットでの、高知県関係のプラン数12件 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品造成につなげるためのエージェントとの関係強化 ・エージェント訪問回数 H27延60社 高知県関係商品造成延べ7件 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高知県関係商品造成延べ5件

産業成長戦略の取り組み状況と成果【新エネルギーを産業振興に生かす】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <請じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
2 新エネルギーを産業振興に生かす		
1 太陽光発電の導入促進		
(1)大規模太陽光発電の導入促進		
◆本県の自然条件を活かしたメガソーラーの整備	・緑の分権改革推進事業で県内全域の賦存量・利用可能量調査を実施 ・再生可能エネルギー事業化検討協議会において、官民協働による発電事業スキームを検討 ・県内市町村を対象に継続して調査を実施	・事業会社の設立(3社)
(2)小規模太陽光発電の導入促進	◆こうち型地域選流再エネ事業スキーム構築 県内6市町村で事業化の取組を実施 ◆固定価格買取制度による設備認定状況(H26年1月末現在)1,000kW以上 35件 69,353kW	
◆(小規模太陽光発電)設備整備等に対する支援 県内資本を中心としたメガソーラー事業主体(SPC等)の立上げを支援し、小規模太陽光発電は屋根借り方式等による導入の支援を行う。		
2 小水力発電の導入促進		
◆具体的な事業実施に向けた取組(小水力発電) ○希望事業者等からの導入の提案や相談への対応 ○小水力発電導入に向けた検討 ★地藏寺川発電所(仮称)の建設 ○県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援 ★事業化に向けての支援 ・小水力発電導入事業 県内での小水力発電導入に向けた検討 地藏寺川発電所(仮称)の建設 ・小水力発電市町村支援 県内市町村等に対する小水力発電導入に向けた技術的支援	・県営企業局による農業用水路での小水力発電設置の概略設計及び詳細設計の委託調査(平成16年度、平成18年度) ・県営企業局による物部川流域での賦存量調査(緑の分権改革推進事業) ・仁淀川流域(いの町)での、県内企業が試作中の小水力発電機器による実証調査(緑の分権改革推進事業) ・県内自治体による開発地点調査・香南市・河川法の水利権等事務手続きの簡素化の提言 ・県営企業局による地藏寺川発電所(仮称)建設計画基本設計実施 ・小水力発電勉強会(H24年2回、H25年1回) ◆地域住民等による検討が進められている ◆固定価格買取制度による設備認定状況(H25年11月末現在)1件 150kW	・再生可能エネルギー活用事業費補助金の採択(2件)
3 風力発電の導入促進		
◆具体的な事業実施に向けた取組(風力発電) ○希望事業者等からの導入の提案や相談への対応 ◆地域のメリットの創出 ○地域のメリットの創出に向けた支援 ★事業化に向けての支援 ◆洋上風力発電の検討 梶原町での風力発電事業化に向けた支援を行う。	・国の助成制度(補助率:1/2又は1/3) ・県内へ風力発電の整備を計画する企業等に対して意向を聞き取り ・梶原町との取り組み方針等協議 ・再エネ事業化検討協議会風力発電検討部会開催 ◆民間企業による導入への取り組みが進められている ◆四国カルストでの風力発電事業の実現に向けて、梶原町と県が協力して取り組みを進めていくことをお互いに確認した。(基本協定の締結) ◆再エネ事業化検討協議会風力発電検討部会において、事業化計画を取りまとめた。 ◆固定価格買取制度による設備認定状況(H25年11月末現在)1件 35,000kW	・梶原町における事業計画策定等への支援(梶原町訪問1回)
4 木質バイオマスエネルギーの導入促進		
原料供給対策		
◆原木や林地残材の搬出に対する支援 ◆木質バイオマス燃料の安定供給	・C材搬出増加に向けた支援 ・木質バイオマスボイラーの導入支援 ・木質燃料供給施設の整備・改善支援 ・新たな業種への導入促進 ・利用者の低コスト化に向けた支援 ◆端材等の搬出に対する支援により木質バイオマス原材料が増加。 ◆木質ペレット工場2施設を整備。 ◆平成21年度以降、木質バイオマスボイラーの導入が大幅に拡大。 ◆製紙業や養鶏業など、新たな業種での木質バイオマスボイラーの導入が進むなど、今後の展開への可能性が拡大。	・木質バイオマスボイラー導入の個別E7リンク(6回) ・木質バイオマスエネルギー利用促進協議会及び運営委員会(各1回) ・木質バイオマスボイラー事業計画書の提出(5件、27台分)
利用促進対策		
◆木質バイオマスボイラーの改良及び低コスト化 ◆幅広い分野での木質バイオマス利用の促進 ◆燃焼灰の適正処理 ◆コスト差を埋める支援の仕組みの検討 木質バイオマスの安定供給と利用拡大を図るため、燃料供給体制の強化、木質バイオマスボイラーの改良、低コスト化及び幅広い分野への導入、集団化によるランニングコスト削減の仕組みの検討を進める。		

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H28)
<p>・工事の着工(2箇所、規模約1,800kW)</p>	<p>・県内企業の参画による地域への還流</p>	<p>(H27目標) ◆大規模太陽光発電の導入量が61,750kW(うちメガソーラーの導入量が28,000kW)になっている ◆県内に大規模太陽光発電所が設置され、地域振興につながっている ◆保守管理業務などで新たな雇用が発生している ◆小規模太陽光発電の導入量が50,000kWになっている ◆県民の環境意識の高まり等により、一般住宅への導入が進んでいる ◆県内企業により屋根借り事業等が行われている ◆設備施工や保守管理業務などにより、県内での新たな雇用に繋がっている</p> <p>(H26到達点) ◆こうち型地域還流再エネ事業スキームによる太陽光発電の導入量が7,700kWになっている。</p>
		<p>(H27目標) ◆小水力発電の導入量が、2,459kWである ◆県内の複数の地域において小水力発電が導入され、地域でのエネルギーが有効活用されている</p> <p>(H26到達点) 地蔵寺川発電所(仮称)の実施設計が完了</p>
		<p>(H27目標) ◆風力発電の導入量が71,450kWである ◆県内に大規模な風力発電が整備され、雇用が生み出されている</p> <p>(H26到達点) -</p>
		<p>(H27目標) ・林地残材、製材端材等が木質バイオマスエネルギーをはじめ、様々な用途で有効利用されている ・木質バイオマス年間利用量 40.3万トン (森林からの収集量23.5万トン、製材工場等からの収集量16.8万トン) ・発電施設施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている</p> <p>(H26到達点) ・木質バイオマス年間利用量 36万トン (森林からの収集量20.6万トン、製材工場等からの収集量15.4万トン)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		
戦略の柱	これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀講じた手立てが数量的に見える形で示すこと▶
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
事業化対策 ◆○推進体制の強化 ◆◎需要側を中心とした集団化による効率的な事業展開(システム化による利用を促進) ◆★木質バイオマス発電の推進 木質バイオマスの事業化を図るため、推進体制の強化、地域利用の集団化及び効率化を進めるとともに、固定価格買取制度への適時対応に向け木質バイオマス発電の事業化を進める。	・C材搬出増加に向けた支援及び協議 ・木質バイオマス証明ガイドラインの周知と自主行動規範策定指導 ・木質バイオマス発電施設(2カ所)の整備支援 ・木質燃料製造施設の改良及び整備支援 ◆木質バイオマスエネルギー利用促進協議会で、関係者の情報交換と事業者間の交流が進んだ ◆木質バイオマス発電施設(2カ所)の着工 ◆木質燃料製造施設の着工 ◆木質バイオマス証明自主行動規範の策定(5者)	・木質バイオマス証明についての説明(市町村:5回、団体:3回)
5 防災拠点等への新エネルギーの導入促進 ◆★防災拠点等に対する導入の支援 防災拠点等に再生可能エネルギー利用設備を整備することで、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムや低炭素社会の構築に取り組む。	・国の補助金を活用し、グリーンニューデール基金を造成 ・市町村説明会の開催等により事業内容の周知 ・外部評価委員会を設置し、助成内容や採択施設(公共)等について審議 ◆公共施設(県・市町村)における導入施設を認定 市町村等 60施設 県 10施設	・民間施設の公募(4/1~4/30、6/2~6/30) ・市町村等施設の交付申請受付(4/1~) ・市町村等施設における交付決定(24施設)
6 農業分野での新エネルギーの有効利用		
(1)省エネルギー対策支援 ◆○重油代替暖房機の普及推進(木質バイオマスボイラー、ヒートポンプ等) 年間重油使用量の目標を60,000キロリットルに設定し、重油代替暖房機の導入及び省エネ対策を推進する。 省エネ対策PT会を中心に、省エネ技術の情報収集や分析・評価を行い、生産者による保温対策の実践の支援、農業技術センターによる耐低温品種の開発など、関係者が一体となって省エネ対策の徹底に取り組む。 重油代替暖房機の評価を行いながら、作物に適した省エネ暖房機の導入を支援する。	◆重油価格高止まり傾向の中で、節油対策の取組が拡大し、H25年度までにヒートポンプ1,766台、木質バイオマスボイラー168台が事業により導入された ◆併せて、ハウスの多重被覆、サイドの保温資材利用、循環扇の普及が進んだ ◆平成20~22年度の県内の園芸用年間重油使用量の平均値71,000キロリットルに対し、平成23~24年度の平均は70,000キロリットルと着実に重油消費量が減少している	・木質バイオマスの燃焼灰にかかる取り扱いの周知(農業関係者への説明会1回) ・県内園芸用重油年間使用量調査(6月) ・重油価格高騰緊急対策の事業申請とりまとめ(5~6月) ・次世代施設園芸団地での木質バイオマスボイラー導入検討(事業者勉強会等3回)
(2)新施設園芸システムの構築 ◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 環境保全型農業の推進と施設野菜や花きの生産性を向上させるため、施設内環境制御など高収益につながる新たな技術の開発が必要である。そこで、オランダなどの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できるこうち新施設園芸システムを構築する。さらに、こうち新施設園芸システム研究会を中心とした推進体制で、新技術の検討並びに現地普及を図る。	・ヒートポンプ(エコキュート)による加温の効果の検討 ◆促成ビーマンにおいて局所加温の効果を確認 ・ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷栽培技術の検討 ◆オリエンタル系ユリでの高品質化を確認。 ・炭酸ガス施用効果の検討 ◆ビーマン、ナス、キュウリ、ミョウガ、パプリカで増収効果を確認。 ・オランダ型の温度管理の検討 ◆パプリカで増収効果を確認。 ・LED照明利用の検討 ◆光質の差がトルコギキョウの生育に影響を与えることを確認。	○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ・平成26年度試験研究推進計画書の作成 ・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ・H25年度試験最終結果取りまとめ ・PT会(普及推進部会)の開催(1回) ○勉強会(ゼミ)の開催(3回) ○SRHハウスの建築工事入札 ○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回)
7 新エネルギー関連産業の育成 ◆新エネルギー関連産業づくり体制の構築 ★産学官連携による推進体制の整備 ★新エネルギー関連の企業等との情報交換 ◆小水力発電関連機器開発支援 ○県内企業による水車発電機の開発への支援 ◆太陽光発電関連企業の集積 ○太陽光発電関連産業の誘致 ◆風力発電の機器普及 ○県内企業による機器の普及 新エネルギー関連事業者による交流会を醸成させ、情報交換等を行う。水車発電機等の県内事業者による機器の導入を目指す。	・国の助成制度(補助率:1/2又は1/3) ・新エネルギー産業交流会の実施 ・県産振センターによる開発支援 ・県内へ風力発電の整備を計画する企業等に対して意向を聞き取り ◆ものづくりに意欲のある企業を掘り起こすための基礎情報を収集した	・県内における小水力発電導入状況・計画状況調査の実施

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H26)
<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマスの市町村代行証明スタート(宿毛市) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 発電施設施設における化石燃料との混焼施設や、ビニールハウスの加温用設備、事業所や家庭用の冷暖房機の普及と、その燃料として、木屑や木質ペレット等が広く利用されている 木質バイオマス年間利用量 40.3万トン(森林からの収集量23.5万トン、製材工場等からの収集量16.8万トン) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス年間利用量 36万トン(森林からの収集量20.6万トン、製材工場等からの収集量15.4万トン)
<ul style="list-style-type: none"> 民間施設の採択(1施設) 市町村における防災拠点等への太陽光発電システムの導入 市町村等施設(交付決定済24施設)における太陽光発電容量(約290KW)、蓄電池容量(約390KWH) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新エネルギー発電設備等が県内の主な防災拠点において導入されている <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆再生可能エネルギー等設備の導入(市町村施設等56施設、県有施設8施設)
<ul style="list-style-type: none"> H25年度の県内園芸用A重油使用量は62,000kl H26年度緊急対策でヒートポンプ導入の申請が1,377台 	<ul style="list-style-type: none"> A重油の使用量は着実に減少している 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内のA重油使用量(参考)現状:71,000kl(H20~22の平均) <p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 60,000kl <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 63,000kl→62,000kl
<ul style="list-style-type: none"> ○研究推進体制の確立 ・PT会(普及推進部会):第1回(6/17、55名)で、開発技術の普及推進について検討。 ○ゼミ参加者:月1回の開催で延べ80人参加し、情報交換。 ○オランダからの技術者招聘による研修(参加者数:延べ約286人)。 	<ul style="list-style-type: none"> ○オランダの技術者による研修会の実施により、炭酸ガス施用等の環境制御に関する関心が高まった。 ○試験研究により、新たな知見が確認された。 ・ニラにおいて炭酸ガス施用と電照による増収効果を確認。 ・パブリカでオランダ型の温度管理による増収効果を確認。 ・トルコギキョウにおいて赤色LED照明利用による品質向上効果を確認。 ○CO2施用に併せて、オランダ型温度管理の試作がピーマン、ナス、ミョウガ農家で始まった。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、産房コスト20%減) ・高秆高ハウスに対応した新技術の確立(パブリカの収量50%増) ・高秆高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パブリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高秆高栽培に適した青種素材を選定
		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆産学官連携による新エネルギー関連の商品開発がされている ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている ◆県内企業による風力発電の中型機器が開発され県内での導入が行われている <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> -

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産学官連携による力強い産業の礎を築く】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
3 産学官連携による力強い産業の礎を築く		
1 県内の産学官が一堂に集まり、連携した取組を進める仕組みづくり ◆産学官連携による新産業の創出 ○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに共同研究を推進 ◎産学官連携会議分野別テーマ部会の活動による新たな共同研究の推進 ◎中期テーマ研究開発事業による共同研究の支援による新たな事業化の推進 ◎機能性食品や医療・介護関連機器の研究開発や事業化を目指す企業への専門家の派遣 ・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学・研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。 ・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。 ・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。	・産学官連携会議の開催(25年度:3回) ・中期テーマ委託研究:7件実施(継続5件、新規2件) ・育成研究:3件実施(新規) ・医療関連分野等へのアドバイザー派遣 ◆中期テーマ研究(平成23年度採択分:3件)の事業化研究への移行 ◆育成研究の本格的な研究への移行(厚生労働省戦略産業雇用創造プロジェクトへの移行など)	・中期テーマ継続契約4件 ・中期テーマH26新規事業公募 ・育成研究支援H26新規事業公募
2 産業振興に資する産学官共同の取組の一層の推進		
(1) 事業化を促進する支援制度の一層の活用 ◆成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的支援 ○意欲のある企業の参加促進 ○事業化に向けた企業間連携の促進 ○個別支援アドバイザーの拡大等による支援体制の強化 ○研究会発事業化プランの実現に向けた販売促進に関する支援の強化 ★研究会発の有望なプランの成長を後押しする支援の強化 ・成長が期待され潜在力のある分野や企業への重点的な支援を実施するため、食品や環境などテーマごとに企業や専門家等で構成する研究会を設置し、研究会参加者が持つ様々なアイデアや事業化に向けた試みについて、参加者相互の交流を通して新たなビジネスの創出に結びつけ、事業化の実現をより効果的に進めていく。	◆研究会で事業化プランの作成や事業化に取り組む企業が創出され、売上高増加や新規雇用などの成果が表れ始めた ・研究会発事業化プランの作成に向けた取り組みの加速 ・研究会発事業化プランに対するフォローアップの充実	○研究会 ・開催回数 8回 参加者数 130社(168名) ○専門家派遣数 4社(5回) ○訪問した企業数 127社
(2) 生産や販売活動、製品化に結びつく技術開発、調査分析の推進		
◆海洋深層水の新たな分野への展開と地元企業の事業化支援 ○推進中の共同研究の成果を出す ○取組が有望と思われる研究の検討 ◎高付加価値商品等への利用法検討 <従来の研究成果を見直し再チャレンジ> ○新技術利用での研究進展により事業化へつなげる ○他地域での研究成果や埋もれたシーズを県内で再度研究し、今後の事業化につなげる <地元企業や関係機関への事業化支援> ○水産物の陸上養殖 ★新技術利用の検討	○深層水を利用した研究依頼が増加し、新分野に向けての予備試験や各種研究を開始した ◆幅広い分野での研究に対応するため、これまで以上に、大学や企業などとの共同研究等が必要となっている ◆地元での事業化に結びつく研究が必要となっている	・大学、企業との共同研究等の契約締結(4件)
◆食品加工のさらなる促進、試験研究機関の充実・強化による商品開発の支援 ◆産学官連携による新商品の開発を支援 ・県内の商工業者、農水産業者、大学などと連携し、付加価値の高い新たな事業創出や食品産業育成を支援する。	・農業・食品関係の企業や団体への商品開発、品質管理技術向上のための支援を行った ◆地域APの各課題とも連携し、品質管理技術の向上や商品化などにつながった	・技術支援・相談等 287社、団体 642件(6/24現在) ・企業の商品開発のための競争的資金への新規応募 4テーマ
◆産学官連携による新商品の開発を支援 工業技術センター等が行う技術研修 ◎人材育成事業(紙産業技術センター) ・技術者のスキルアップを行い、商品化を支援する。 ・大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。	・講演会等による情報提供や「ものづくり技藝」研修等における技術力向上を目指した研修や製品化への技術支援の実施。 ◆3件の製品化支援を行った。 ◆実際に装置を研修生が動かして行うため、より理解が深まり、日常業務に有効的に活用できた。また、基礎的な内容を習得し、日常業務への取り組み姿勢を再認識することができた。 ◆センター保有装置での試作試験の結果、企業への同機装置導入を行い、製品販売に至った。	・育成事業数:2事業 ・「ものづくり技藝」研修:2回(延べ3日) ・かみわざひとづくり事業講演会:1回 ・開放試験設備利用研修:5回

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・中期テーマH26新規事業応募 7件</p>	<p>【参考:H25】 中期テーマ研究推進事業の継続事業については、マイクロバブル発生装置や血管可視化穿刺ナビ装置の試作品の開発や、機能性を生かした化粧品の実用性評価に加え、新たに製品化を目指す県内企業が出現するなど、研究成果の事業化3件の目標達成に向けて着実に進みつつある。また、医療機器の製造販売資格を有する新会社(大学発ベンチャー企業)の起業や特許出願、新たな研究を進めようとする動きにつながっている。</p>	<p>(H27目標) ◆産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている ・産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上</p> <p>(H26到達点) ・産学官連携産業創出研究(中期テーマ)の推進(継続研究4件、新規採択2件) ・終了した中期テーマ研究の事業化及び継続研究の推進</p>
<p>○研究会 ・会員数 26名増 353⇒ 379 (内訳:食品158(+3)、天然素材98(+13)、環境66(+3)、健康福祉57(+7))</p>	<p>○プランの再認定:5者(7月以降、具体的なプラン策定に着手) ○新規案件の掘り起こし ⇒ 16者においてプラン策定を検討中</p>	<p>(H27目標) ◆研究会での活動を通じて、競争力のある製品や事業展開のノウハウ等を備えた企業が多く生まれ、販売が増加している ・事業化プラン認定件数 60件(H24～H27) ・販売金額 100億円(H24～H27)(H27時点:H22対比+40億円) ・新規雇用 110人(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) ・事業化プラン認定件数 20件(通算81件) ・販売金額 13.0億円(通算27.2億円) ・新規雇用 39人(通算:92人) ・成長支援 新規2件(通算3件)</p>
		<p>(H27目標) ◆研究の進展により、海洋深層水の利用用途が拡大して再度注目される資源となっている ◆海洋深層水を利用した新たな産業化が進みつつある ◆地元企業や関係団体の新たな事業化が進んでいる</p> <p>(H26到達点)共同研究等の実施により利用拡大を進める。</p>
<p>・企業や大学等との共同研究 契約6件</p>	<p>・H26年度に商品化されたもの:調味料など9件(6/24現在)</p>	<p>(H27目標) ◆全国レベルの加工・品質管理技術を持つ企業の増加 ・商品開発支援 30件</p> <p>(H26到達点) ・商品開発支援 30件</p>
<p>・「ものづくり技能」研修参加者:31名 ・かみわざひとづくり事業講演会参加者:12名 ・開放試験設備利用研修参加者:29名</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上 かみわざひとづくり事業参加者 1,000人(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) かみわざひとづくり事業参加者 250人</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜購じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名・事業概要(◆これからの対策) ◆県産品の付加価値向上を目指した機能性成分等の活用の研究 農産物機能性生成分活用研究会を設置し、県産主要農産物等の持つ機能性成分について、その活用により農産物の付加価値向上が期待され、有利販売へと繋がる品目や機能が期待される成分について、継続的に検討をし、具体的な品目、成分の絞り込みを行いながら、具体的な試験研究機関段階での情報共有、方向性の確認、さらに国表示制度の見直しに対応した付加価値向上に寄与する表示、PR戦略の検討、実践を行う。	・県産農産物が豊富に含まれると予測されるオスモゼンについては分析、評価の手法が定まっていないことから、従来から評価の対象となっている機能性成分の県産農産物の含有データ蓄積にまず取り組むこととし、26年度新規研究課題として予算化に向けて、分析項目、対象作物等の検討を行った。 ◆平成26年度より試験研究課題として「高知県農産物の機能性成分の特性評価」に取り組むこととし、具体的な分析対象作物等が決定された。	○農産物加工マッチング推進支援チーム会(4/21)において、食品表示法に関する情報交換を実施。栄養成分表示の義務付け内容や機能性成分表示について一定の方向性を確認した。
	◆試験研究機関の充実・強化(新商品の開発や技術支援等)、試験研究機関と生産者等とのマッチングの強化 産学官の連携を図り、試験研究の効率的な推進を行う。果樹分野では高知県果樹研究協議会との連携により、生産者と研究機関及びJA等での情報共有を図る。	・高知県立大学及びJA全農こうちとの協力による新ブランド土佐茶の試作 ◆新ブランド土佐茶「CHARARA」は好評を博し、その取り組みはマスコミ等にも取り上げられ、県外における土佐茶の認知度アップにつながった。また、試験結果を産地にフィードバックすることで、荒茶品質向上への意識が高まった。	・ブタンの加工を行う民間業者とともに、実用的で加工適性の高いブタン栽培技術に関する試験内容について協議を行った。 ・新茶まつり(約3,500人)
	◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 環境保全型農業の推進と施設野菜や花きの生産性を向上させるため、施設内環境制御など高収益につながる新たな技術の開発が必要である。そこで、オランダなどの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できるこうち新施設園芸システムを構築する。さらに、こうち新施設園芸システム研究会を中心とした推進体制で、新技術の検討並びに現地普及を図る。	・ヒートポンプ(エコキュート)による加温の効果の検討 ◆促成ビーマンにおいて局所加温の効果を確認 ・ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷栽培技術の検討 ◆オリエンタル系ユリでの高品質化を確認。 ・炭酸ガス施用効果の検討 ◆ビーマン、ナス、キュウリ、ミョウガ、パプリカで増収効果を確認。 ・オランダ型の温度管理の検討 ◆パプリカで増収効果を確認。 ・LED照明利用の検討 ◆光質の差がトルコギキョウの生育に影響を与えることを確認。	○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ・平成26年度試験研究推進計画書の作成 ・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ・H25年度試験最終結果取りまとめ ・PT会(第1回普及推進部会)の開催 ○勉強会(ゼミ)の開催(3回) ○SRHハウスの建築工事入札 ○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回)
	◆こうち新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 環境保全型農業の推進と施設野菜や花きの生産性を向上させるため、施設内環境制御など高収益につながる新たな技術の開発が必要である。そこで、オランダなどの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できるこうち新施設園芸システムを構築する。さらに、こうち新施設園芸システム研究会を中心とした推進体制で、新技術の検討並びに現地普及を図る。	・ヒートポンプ(エコキュート)による加温の効果の検討 ◆促成ビーマンにおいて局所加温の効果を確認 ・ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷栽培技術の検討 ◆オリエンタル系ユリでの高品質化を確認。 ・炭酸ガス施用効果の検討 ◆ビーマン、ナス、キュウリ、ミョウガ、パプリカで増収効果を確認。 ・オランダ型の温度管理の検討 ◆パプリカで増収効果を確認。 ・LED照明利用の検討 ◆光質の差がトルコギキョウの生育に影響を与えることを確認。	○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ・平成26年度試験研究推進計画書の作成 ・プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ・H25年度試験最終結果取りまとめ ・PT会(第1回普及推進部会)の開催 ○勉強会(ゼミ)の開催(3回) ○SRHハウスの建築工事入札 ○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回)
	◆小水力発電関連機器開発支援 ○県内企業による水車発電機の開発への支援		・県内における小水力発電導入状況・計画状況調査の実施
	◆宝石サンゴ資源の持続的利用に向けた取組 サンゴ漁船の漁獲成績報告書から資源変動を解析する。	・宝石サンゴ資源の持続的利用のため、潜水艇による資源生態調査、県調査船による海洋観測及び海底地形調査を実施 ◆宝石サンゴの持続的な利用を目指した資源管理を開始	○H25年度サンゴ漁業者提出の漁獲成績報告書の解析 ○平成26年度サンゴ漁業者提出の漁獲成績報告書の解析

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
	<p>【参考:H25】 ・平成26年度より試験研究課題として「高知県農産物の機能性成分の特性評価」に取り組むこととし、具体的な分析対象作物等が決定された。</p>	<p>(H27目標) ◆県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。 (H26到達点) ◆県産農産物が特異的に持つ機能性成分により有利販売につながっている。</p>
<p>・土佐ブランドの種なし化試験に興味を持ち、加工業者のブランドほ場での現地試験の実施が決定した。 ・新茶まつりでは試飲販売を実施し、県内外の消費者に土佐茶のPRができた。</p>	<p>・新茶まつりでの土佐茶の認知度 H25:63% ⇒ H26:65%(アンケート)</p>	<p>(H27目標) ・魅力ある商品づくりが進められている。 ・首都圏をはじめとする県外市場に目を向け、消費者の視点に立った魅力ある商品づくり。 (H26到達点) ・こうち新施設園芸システムの現地普及に向けた技術を確立。 ・文旦の種なし化栽培の現地実証の実施</p>
<p>○研究推進体制の確立 ・PT会(第1回普及推進部会):開発技術の普及推進について検討(6/17、55名)。 ○ゼミ参加者:月1回の開催で延べ80人参加し、情報交換。 ○オランダからの技術者招聘による研修(参加者数:延べ約286人)。</p>	<p>○試験研究により、新たな知見が確認された。 ・ニラにおいて炭酸ガス施用と電照による増収効果を確認。 ・パプリカでオランダ型の温度管理による増収効果を確認。 ・トルコギキョウにおいて赤色LED照明利用による品質向上効果を確認。 ○CO₂施用に併せてオランダ型温度管理が、ピーマン、ナス、ミョウガ農家で始まった。</p>	<p>(H27目標) ・施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(パプリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定 (H26到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
<p>○研究推進体制の確立 ・PT会(第1回普及推進部会):開発技術の普及推進について検討(6/17、55名)。 ○ゼミ参加者:月1回の開催で延べ80人参加し、情報交換。 ○オランダからの技術者招聘による研修(参加者数:延べ約286人)。</p>	<p>○試験研究により、新たな知見が確認された。 ・ニラにおいて炭酸ガス施用と電照による増収効果を確認。 ・パプリカでオランダ型の温度管理による増収効果を確認。 ・トルコギキョウにおいて赤色LED照明利用による品質向上効果を確認。 ○CO₂施用に併せてオランダ型温度管理が、ピーマン、ナス、ミョウガ農家で始まった。</p>	<p>(H27目標) ・施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(パプリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定 (H26到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パプリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
		<p>(H27目標) ◆産学官連携による新エネルギー関連の商品開発がされている ◆小水力発電関連機器の開発、製造に県内企業が携わっている ◆県内企業による風力発電の中型機器が開発され県内での導入が行われている (H26到達点) -</p>
<p>○H25年度にサンゴ漁業者から提出のあった漁獲成績報告書を解析し、今後の資源管理に必要な情報を整理することができた。</p>		<p>(H27目標) ◆適正な資源管理手法の確立 (H26到達点) -</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀構じた手立てが数量的に見える形で示すこと▶
戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◀これからの対策▶) ◆養殖生産技術向上のための技術開発 ◎効率的な給餌方法・高品質魚の生産技術の開発と普及 ◎養殖生産の安定に向けた漁場環境調査や魚病対策の継続 水産試験場において、高品質魚の生産を目指した飼育技術の開発を行う。 魚の成長段階や季節、成熟によって変動する飼料効率を考慮し、養殖魚の適正給餌量を明らかにするとともに、成長特性を利用して飼料コストの削減につながる効率的な給餌方法を開発する。また、県産特産物のショウガや直七を添加した飼料の有効性を検証するとともに、原料コストの削減と抗病性(ハダムシ対策)への効果を明らかにする。 さらに、定期的な漁場環境調査や随時の赤潮調査、魚病診断を継続して実施し、養殖生産の安定を図る。	(水産試験場による新たな養殖技術の開発) ・季節や成長段階に応じた適正な給餌量の把握 ・ショウガ粉末の餌への添加による効果発現の把握 ・赤潮被害の防除対策としての餌止めの効果と成長への影響の把握 ・マダイの商品価値の低下につながる、成熟に伴う体色黒化を防止する技術の開発 ◆コスト削減につながる適正量の給餌方法が概ね確立 ◆餌へのショウガ添加により抗病性の上昇を確認 ◆餌止めによる赤潮被害の低減効果、また給餌再開により魚体重の回復が可能であることを確認 ◆給餌調節が体色の黒化を低減できる可能性を示唆 (漁場環境調査や魚病対策の継続) ・漁場環境や赤潮の精力的な調査と結果の速やかな周知を実施 ・赤潮や魚病の防除、対策に関する学習会を開催 ◆漁場環境調査や魚病診断の実施体制の維持と調査精度の向上 ◆漁業者自らによる環境モニタリング意識の向上	○養殖技術向上化試験 ・成熟抑制後の品質回復試験(マダイ2歳魚) ●環境・赤潮調査 ・宿毛湾で赤潮に対する避難漁場の整備に向けた手続きを支援 ・宿毛地区にて赤潮対策に使用する入来モモニリの毒性試験を実施	
(3)中期テーマの共同研究を加速する支援制度の創設 ◆産学官連携による新産業の創出 ○産学官連携会議を開催し、情報を共有するとともに共同研究を推進 ◎産学官連携会議分野別テーマ部会の活動による新たな共同研究の推進 ◎中期テーマ研究開発事業による共同研究の支援による新たな事業化の推進 ◎機能性食品や医療・介護関連機器の研究開発や事業化を目指す企業への専門家の派遣 ・県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学内研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。 ・県内の産学官連携の仕組みづくりを行い、科学技術を活かした産業振興や地域の活性化を図る。 ・医療関連分野の専門家を企業に派遣することなどにより、新たな分野での産業創出を図る。	・産学官連携会議の開催(25年度:3回) ・中期テーマ委託研究:7件実施(継続5件、新規2件) ・育成研究:3件実施(新規) ・医療関連分野等へのアドバイザー派遣 ◆中期テーマ研究(平成23年度採択分:3件)の事業化研究への移行 ◆育成研究の本格的な研究への移行(厚生労働省戦略産業雇用創出プロジェクトへの移行など)	・中期テーマ継続契約4件 ・中期テーマH26新規事業公募 ・育成研究支援H26新規事業公募	
3 産学官連携による本県産業を担う人材の育成 ◆永国寺キャンパスを整備し、産業振興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る 永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実	○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施 ○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ ◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進		
◆(仮称)産学官民連携センターに必要な機能や体制等の具体化についての協議 社会に貢献する知の拠点、永国寺キャンパスの整備にあわせて、キャンパス内に県内の高等教育機関の知見や学生の活力を活かし、産業振興や中山間地域対策などの県の重要政策をさらに推進し果勢浮揚に繋げることを目的とした「(仮称)産学官民連携センター」を平成27年4月に設置する。	・H25.11.12 第1回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H25.12.18 第2回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.1.27 第3回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.3.14 第1回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ◆関係機関と方向性共有、機能等を協議	・H26.4.4 第2回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.4.15 第3回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.5.8 第4回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催 ・H26.5.21 第4回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.6.4 第5回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催 ・H26.6.20 第6回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催	
◆★産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施 ○商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾～	・産学官の情報共有及び連携 ・受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり ・受講生の意欲を引き出す仕組みづくり ・研修受講後のフォローアップの実施 ◆基礎から実践まで一貫した研修や、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。	土佐MBA ・「土佐MBA相談員」2名の設置 ・「土佐MBA」事前面談の開催 ・「土佐MBA」ガイダンス・入門編/基礎編の開催 ・女性のための創業支援コース(入門編「女性のための起業入門」及び基礎編「女性創業塾」)の開催(平成26年度新規) ・トップレクチャー(1回目)開催 商人塾 ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」(以下商人塾)の開催(新商品開発クラス、農商工連携ビジネスクラス各6回) ・中間報告会(12月)、成果報告会(3月)の開催	

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<p>○養殖技術向上化試験</p> <ul style="list-style-type: none"> 給餌頻度を激減させてマダイの成熟と成長を抑制しても、その後の適正給餌によって体重の回復を確認 <p>●環境・赤潮調査</p> <ul style="list-style-type: none"> 赤潮対策に活用できる入来モニタリングの安全性を確認 	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> 季節や成長段階に応じた適正給餌方法が概ね確立され、マダイ1歳魚では約17%と大幅な給餌量の削減を達成 カンパチの餌にショウガ粉末を添加することで寄生虫の感染を63%に抑制、作業効率の向上とコストの削減が可能に 漁場環境調査や魚病診断の実施体制の維持と調査精度の向上 漁業者自らによる環境モニタリング意識の向上 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産技術の向上による、より高いレベルでの品質の均一化・安定生産 養殖グループごとのブランド確立により、販路が拡大し取引量が増加 消費地における高知県産養殖魚の認知度の向上と生産者に有利な販売体制の確立 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長特性を活かした効率的な給餌方法について重点的に検討し、飼料費ベースで20%のコストを削減 給餌マニュアルの作成と養殖グループへの提示 ショウガ、鷹七を利用した高品質魚の生産方法を養殖2グループに普及
<p>・中期テーマH26新規事業応募 7件</p>	<p>【参考:H25】</p> <p>中期テーマ研究推進事業の継続事業については、マイクロバブル発生装置や血管可視化穿刺ナビ装置の試作品の開発や、機能性を生かした化粧品安全性評価に加え、新たに製品化を目指す県内企業が出現するなど、研究成果の事業化3件の目標達成に向けて着実に進みつつある。また、医療機器の製造販売資格を有する新会社(大学発ベンチャー企業)の起業や特許出願、新たな研究を進めようとする動きにつながっている。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携の取り組みが広がり、新エネルギーや防災関連などの共同研究成果が複数生まれ、事業化が始まっている 産学官連携産業創出研究推進事業を活用した新規事業化件数 3件以上 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学官連携産業創出研究(中期テーマ)の推進(継続研究4件、新規採択2件) 終了した中期テーマ研究の事業化及び継続研究の推進
	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね当初の計画どおり永国寺キャンパス整備が進み、H27年4月開学の目途がたつた。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部の拡充、一層充実した社会人教育の実施 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める 教育研究棟及び地域連携棟の竣工 文部科学省への新学群の設置及び学則変更に関する届出
<p>「(仮称)産学官民連携センター」の設置に向けて、必要な機能・運営体制等について協議し、関係機関で方向性を共有。</p>	<p>【参考:H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね当初の計画どおり永国寺キャンパス整備が進み、H27年4月開学の目途がたつた。 「(仮称)産学官民連携センター」の機能案等についての中間報告とりまとめにより方向性が確認された。 	<p>(H27目標)</p> <p>産学官民連携の仕組みの構築</p> <p>(H26到達点)</p> <p>「(仮称)産学官民連携センター」を平成27年4月に設置(県立大学永国寺キャンパス内)</p>
<p>土佐MBA</p> <ul style="list-style-type: none"> 「土佐MBA」事前面談(5月)に54事業者参加、受講希望者のニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言 「女性のための起業入門」に113名参加、「女性創業塾」に26名参加 トップレクチャー(1回目)に107名参加 「商人塾」を20事業者が受講決定 農業創造セミナー研修生の決定 【応用・実践コース】6グループ(24名) <p>商人塾</p> <ul style="list-style-type: none"> 21事業者の申込(うち事前面談参加事業者18事業者) 「目指せ! 弥太郎 商人塾」受講生20事業者の決定(川村クラス10事業者、臼井クラス10事業者) 	<p>「土佐MBA」応用・実践編のH22～25年度の修了生が地域アクションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会等に出展し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつながりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出てきた。</p>	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジネスの基礎を習得した人材の育成 応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や販路開拓などの新たな事業展開につながる <p>(H26到達点)</p> <p>—</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【中山間の暮らしを支える産業づくり】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
4. 中山間の暮らしを支える産業づくり		
1 小さなビジネスの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆集落、小グループが取り組むコミュニティビジネス等の発掘、育成 ◎スキルやノウハウの習得に向けた人材の育成とネットワークづくり ◎商品づくりや仕組みづくりを円滑に進めていくための資金面での支援の充実 ◆集落活動センター等を核とした地域での生産、販売の仕組みや拠点づくりと関係機関とのネットワークの構築 ○情報提供や橋渡しによるバックアップ体制の充実 ・地域づくり支援事業費補助金・集落活動センター推進事業費補助金の活用により、地域住民が主体となって行うコミュニティビジネスの発掘、育成を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家、アドバイザーの派遣 ・各種人材育成の取り組みにより、地域を支える人材育成が進みつつある。 ・地域づくり事業費補助金(小さなビジネス)・集落活動センター推進事業費補助金の活用等を通じて案件の掘り起こし、及び事業主体の支援を行う。 ◆人材育成が一定進み、ビジネスの芽がでてきているものもあるが、引き続きあと押しが必要であり、県全域に広げる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり支援事業費補助金(小さなビジネス)申請予定市町村を対象にヒアリングを実施。 ・集落活動センター推進事業費補助金による支援
2 拠点ビジネスの推進		
<ul style="list-style-type: none"> ◆集落営農組織の育成 ○県内全域で集落営農を進めるため、市町村・JAと連携した体制の整備 ○集落営農を推進できる人材の育成・確保への支援 ○リーダー等の育成のための地域が主体となって開催する研修会や先遣地視察等への支援 ◆こうち型集落営農の実現 ○既存17のこうち型集落営農組織の自立化(所得の向上、経営の多角化)への支援 ○既存集落営農組織から、こうち型集落営農組織へのステップアップへの支援 ◆こうち型集落営農を通じて所得の確保が期待できる農産加工やグリーンツーリズムなどの経営の多角化に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域で生活できる所得を確保する仕組みとして、「こうち型集落営農」の育成をH20から取り組み、集落で園芸品目等の導入による所得向上を目指す仕組みづくり ・ソフト・ハード両面から16集落(H20～H23)をモデル集落として重点支援 ◆平成23年度からは、こうち型集落営農組織の育成で築いたノウハウを活かして市町村等との連携を強化し、集落営農の取り組みを拡大 ・中山間地域等直接支払制度に取り組んでいる集落を集落営農への取り組みの「きっかけ」の対象として取り組んだ ・集落営農の推進のためのリーダー育成 ・ソフト・ハード支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○集落営農の推進及び組織育成支援(県域) ・JA中央会と検討会4回、集落営農説明会3回、中山間農業複合経営モデル ・拠点検討会4回、中山間地域等直接支払制度の協定代表者に中山間支援 ・策情報DMを発送(751協定集落) ○集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援(産業振興センター単位) ・普及市町村JA職員を対象とした研修会2回、法人組織検討会2回、各振興センター個別協議9箇所を実施。 ○ソフト・ハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金(ハード事業)集落営農組織の農業用機械/施設整備等(一次分)30,567千円 4市町村12組織19事業 うち法人推進加算活用3組織 (ソフト事業)市町村による集落営農講演会や先遣地視察研修会の開催等 (一次分)1,356千円 5市町村5事業
<ul style="list-style-type: none"> ◆多角経営を基本とする地域拠点ビジネスの推進 ・地域アクションプランの実行支援体制を整え、地域本部を中心にソフト・ハードの支援策を組み合わせきめ細かいサポートを行うことにより、拠点ビジネスの定着とさらなる広がりに繋げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興推進総合支援事業費補助金の創設 ・産業振興アドバイザーの創設 ・各種の講座や研修会の開催、補助金等による資金面での支援を通じ、組織における人材育成や、様々なビジネスのノウハウの蓄積、事業の拡大などが図られた。 ◆地域への波及により新たに拠点ビジネスに取り組む市町村等も現出した 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内7地域において、引き続き地域本部体制を整え、ワンストップの支援窓口として事業者等の相談、指導、支援を実施 ・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金交付決定 25,951千円 ・産業振興アドバイザーによる支援 1件、1回 ※ いずれも、拠点ビジネスとして展開している取り組み又は拠点ビジネスの構築に向け仕組みづくり等を行っている取り組みに係るもの(計14取り組み)

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通して生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<p>・集落活動センター「チーム福生」(南園市福生)開所(6/15)</p>		<p>(H27目標) ・「集落活動センター」等を通じて小さなビジネスが芽生え、成功事例が生まれている(集落活動センターの整備4年間で30ヶ所程度)</p> <p>(H26到達点) 小さなビジネス新規案件の発掘 H25 48件 → H26 58件</p>
<p>○集落営農の推進及び組織育成支援(県域) ・JA中央会との連携により、各JAにおいて2カ年で、地域営農の取組を重点推進することが決定した。(7月上旬地区選定予定)</p> <p>○集落営農の推進及び組織設立に向けた、地域での合意形成・人材育成支援(農業振興センター単位) ・各農業振興センター・普及所において、集落営農の推進及び組織化・法人化に向けた地域での合意形成・人材育成支援が行われた。(組織設立8集落(検討中43集落)、法人設立1地区(準備中5地区、検討中10地区)) こうち型集落営農組織数22組織(H26.4月末時点)</p> <p>○ソフトハード事業:集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金 ・集落営農組織等(12事業実施主体)が農業機械・施設整備等を行い、農作業受託体制を整備・強化した。また、3組織が推進加算枠を活用し法人推進に取り組んだ。市町村におけるソフト支援では、5市町村が集落営農推進支援事業を活用し集落営農組織育成のための講演会・視察研修を計画した。</p>	<p>【参考:H25】 ・集落営農拠点ビジネス支援事業費補助金(法人推進加算)の活用 法人組織数:新規2組織((農)ひらの、(農)ふあー夢宗呂川)計5組織 法人志向組織(法人推進加算活用):2組織 田野川甲営農組合、小川アグリ ・集落営農組織数 179組織(24年10月末時点)→190組織(25年10月末時点) ・集落営農組織による農地(田・畑)のカバー率の増加10%(耕地面積ベース)※2,955ha ・こうち型集落営農数(H25):17組織</p>	<p>(H27目標) ◆農地(田・畑)のカバー率: (耕地面積ベース) H23 996→H27 1396 (経営耕地面積ベース) H23 1296→H27 1996 ◆「こうち型集落営農組織」: H24.3 17組織→H28.3 32組織 ◆法人数:H24.3 2組織→H28.3 27組織</p> <p>(H26到達点) ◆農地(田・畑)のカバー率: (耕地面積ベース) H25 1096→H26 1296 (経営耕地面積ベース) H25 1596→H26 1796 ◆「こうち型集落営農組織」: H26.3 17組織→H27.3 25組織 ◆法人数:H26.3 5組織→ H27.3 8組織</p>
<p>・産業振興推進ふるさと雇用事業費補助金の活用により、29名の雇用の継続を支援</p>		<p>(H27目標) ◆新たな拠点ビジネスの展開 4年間で 3箇所</p> <p>(H26到達点) ◆新たな拠点ビジネスの展開 14箇所 → 15箇所</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【産業人材の育成・確保】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <講じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
5 産業人材の育成・確保		
1 人材を県内で育てる		
(1) 年齢・段階に応じた産業の基礎人材づくり		
<p>◆小中学校における発達段階に応じたキャリア教育の推進 キャリア教育指針「高知のキャリア教育」に基づく取組</p> <p>◎キャリア教育全体計画及び年間指導計画の充実 ○先進地域の取組事例紹介 ○キャリア教育連絡協議会の開催 ◎小・中学校におけるキャリアに関する実態調査の実施 ★中学生用キャリア教育副読本の作成・配布及び活用の促進 ★推進地域でのキャリア教育の視点でとらえた授業実践研究成果の普及</p>	<p>・キャリア教育全体計画の充実・先進地域の取組事例紹介・キャリア教育連絡協議会の開催・職場体験実施状況調査の実施・キャリア教育副読本の作成・配布及び活用の促進 (H25年度全国学力・学習状況調査の結果) ◆「自分にはよいところがあるか」の肯定的回答→小:(全国比+0.9)中:(全国比+9.6) ◆「人の役に立つ人間になりたいと思うか」の肯定的回答→小:(全国比+0.5)中:(全国比+0.3) (小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査(職場体験実施状況調査)の結果) ◆中学校の職場体験の実施率 97.4% ◆小学校・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成率100%</p>	<p>○キャリア教育推進地域の事業計画取りまとめ 4/18 (香美市・須崎市・信毛市の3地域) ・地域全体の特色ある取組の確認 ・地域での体験活動やキャリア教育の視点を取り入れた授業づくりなど、域内の小・中学校で取り組む内容を確認 ○第1回キャリア教育推進地域担当者会の開催 4/14 ・3地域の各教育委員会・推進員・教育事務所担当指導主事が、昨年度の実践及び今年度の取組について概要を共有 ○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会の開催 5/1 ・2年目の研究実践について共通理解を図り、3地域の取組概要を共有 ○キャリア教育推進校における公開授業(中間発表会)の実施 ・中学生用キャリア教育副読本を活用した授業</p>
<p>◆高等学校における発達段階に応じたキャリア教育の推進 キャリア教育指針「高知のキャリア教育」に基づく取組</p> <p>【基本的生活習慣の確立】 【学力向上】 ○高校生スキルアップ講習会の充実 【社会性の育成】 ★生徒のビジネスマナーや勤労観を学ぶ研修会の推進(進路決定生徒研修) ○自己の学びに応じたインターンシップまたは企業見学の推進 ○アグリウォッチングの充実</p> <p>・キャリア教育の視点を踏まえ、1・2年生を主に対象としたスキルアップ講習会、インターンシップや企業見学など系統的で体験的な活動の取組を通して、職業観・勤労観を身に付け、生徒が自分自身の将来について考えることができるよう支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図るとともに、良き社会人として必要とされる資質を育成する。</p>	<p>・各事業の実施要項を通知し、各校の希望により、随時事業実施している。平成23年度から多くの学校が事業を実施し、各校ではキャリア教育の積極的な取組が進められている。</p> <p>◆県内企業の協力によるインターンシップ等の体験活動をおし、生徒の社会人として必要とされる資質の向上につながっている。その結果、生徒の進路実現は着実に成果を上げている。(H25年度卒業生の就職内定率は97.1%)</p>	<p>・社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)を1校で実施 ・生徒の意欲を高める応援プラン 高知県版、社会人基礎力育成プログラム作成検討委員会を2回実施 中学校・高等学校長代表会の実施 ・進路を知らう事業(キャリアサポート事業)を4校で実施 ・企業を知らう事業(生徒の企業見学)を3校で実施</p>
<p>◆県内産業や県内企業に対する生徒・教員の理解促進</p> <p>1 地域産業担い手人材育成事業 ○公立の専門高校等では、地域産業担い手人材育成事業の企業実習や技術指導等を通じて学校と産業界との連携を強化 ○民間と連携して企業実習等の魅力や県内産業・県内企業の情報発信 2 県内企業理解促進事業 ★私立中等高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援</p>	<p>・公立の専門高校等に対して、企業実習や技術指導の事業の実施 ・私立中等高等学校に対して企業見学等の実施 ・産業界と連携した教員研修の支援</p> <p>◆産業界、行政、学校との連携体制が促進された。 H25実績 参加生徒1,068名、協力企業222社</p>	<p><地域産業担い手人材育成事業> ・県立高校対象校21校に対して事業の周知 ・専任コーディネーターの委嘱 ・県立高等学校へ事業の周知と実施依頼の訪問 (4/28~5/28高等学校課と合同で事業計画校を訪問)</p> <p><県内企業理解促進事業> ・私立学校への事業説明 6校</p>
<p>◆インターンシップを継続・強化し、学生のキャリア形成を支援【県立大学】</p> <p>学生が企業等で就労体験をすることにより、働くことに対するイメージを培い、望ましい職業観と自らのキャリアに対する明確な目的意識を持った人材を育成する。</p>	<p>・インターンシップのガイダンス開催 ・インターンシップの必修単位化(文化学部2回生) ・事前講習会4回実施 ・学生と企業の合同セミナー3回実施 ・官公庁、民間企業へのインターンシップ派遣</p> <p>◆インターンシップに対する参加学生の理解・意識が高まった。 ◆インターンシップを体験し、各自の漠然とした職業観と現実とのギャップを知り、より具体的な職業観を持つことにつながった。</p>	<p>・インターンシップ関連のガイダンス ・インターンシップの単位必修化(文化学部2回生) ・事前講習会を4回実施</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>○第1回キャリア教育推進地域担当者会への参加者:21名 ・各推進地域の昨年度の実践及び今年度の取組を共有 ○第1回キャリア教育推進地域連絡協議会への参加者:56名 ・本年度の事業内容及び重点的取組について確認 ○公開授業(中間発表会)への参加者:舟入小56名 山田小58名 大宮小及び菅北中83名</p>	<p>【参考: H25】 ＜小・中学校におけるキャリア教育に関する実態調査の結果＞ 小・中学校におけるキャリア教育全体計画の作成率100% 小・中学校における年間指導計画の作成率 小学校:79.6% 中学校:82.4% (キャリア形成に関する調査の結果) 3推進地域での課題対応能力・キャリアプランニング能力の向上</p>	<p>(H27目標) 【小中学校】 ◆キャリア教育全体計画・年間指導計画が全ての小・中学校に整備され、充実したキャリア教育の取組が実施される。 (H26到達点) 全体計画作成率100%の維持。年間指導計画の作成率:小中学校ともに85%以上。 (H25:小79.6% 中82.4%)</p>
<p>【社会人基礎力の育成事業(スキルアップ講習会)】 ・実施予定校27校中、6月末までに1校で実施(安芸桜ヶ丘高校)(生徒32名参加) 【生徒の意欲を高める応援プラン】 ・高知県版、社会人基礎力育成プログラム作成検討委員会(第1回 5/9 高校関係者12名、中学校関係者3名参加) (第2回 6/6 高校関係者 6名、中学校関係者3名参加) ・中学校・高等学校校長代表会(6/16実施 中学校長12名、高等学校長10名参加) 【進路を知ろう事業(キャリアサポート事業)】 ・実施予定校31校中、6月末までに4校で実施(山田高校など)(生徒2,177名、保護者568名、教員220名参加) 【企業を知ろう事業(生徒の企業見学)】 ・実施予定校27校中、6月末までに3校で実施(須崎工業高校など)(生徒85名参加)</p>	<p>【参考: H25】 各事業における実施校の拡大 ・スキルアップ講習会 27校 2,466名 ・インターンシップ 17校 836名(H24比 1校308名増) ・生徒の企業見学会 20校 1,877名(H24比 4校324名増)うち、全日制普通科におけるインターンシップまたは企業見学の実施校12校(H24比 1校増) ・農林業体験インターンシップ(アグリウォッチング) 延べ7校64名参加(H24比 17名増) ・保護者対象進路講演会 13校 397名実施(H24比 1校増) H24参加率38.2%→H25参加率33.8% ・離職率(1年目)の減少:全国水準にする H24年3月卒業生:高知県19.6%、全国20.6%(前年度より-5.9%の改善がみられた) ・中途退学者数 H24:137名(H25年度分は9月発表予定)</p>	<p>(H27目標) ◆各事業実施校の拡大 ・高校生スキルアップ講習会 H22:21/37校 → H27:30/36校 ・生徒のビジネスマナーや勤労観を学ぶ研修会 H27:36/36校 ・中途退学者数の減少(重点校) H24:137名 → H27:指定校の中退学者数を半減 ・インターンシップまたは企業見学 H22:20/37校 → H27:36/36校 ・農林業インターンシップ(アグリウォッチング)の充実 H22:18/30名 → H27:30/30名(定員30名) ・キャリアサポート事業(生徒・保護者・教員対象進路講演会) H22:9校/37校 → H27:36/36校 ◆離職率(1年目)の減少 H22年3月卒業生 27.5%(高知県) 20.7%(全国) → H27:全国水準にする (H26到達点) ・高校生スキルアップ講習会:26校 ・インターンシップまたは企業見学:26校 ・農林業インターンシップ(アグリウォッチング)の充実 現状維持(H25:64名) ・キャリアサポート事業:31校 ・【H26～】生徒の意欲を高める応援プラン:30校</p>
<p>＜地域産業担い手人材育成事業＞ ・事業計画の提出 17校 ①生徒の企業実習 実施予定校13校 ②技術指導 実施予定校13校 ③教員研修 実施予定校 2校 ④共同研究 実施予定校 6校 ＜県内企業理解促進事業＞ ・企業見学実施予定校 1校 ・企業見学検討校 1校</p>	<p>【参考:H25】 ○6次産業化の推進 6次産業化サポートセンターを設置した。県内の農業者の6次産業化の推進に向けて気運が高まるとともに、6次産業化が進みつつある。 ○生産者と加工食品事業者とのマッチング支援 高知県農産物加工相談会では、具体的な商談に結び付いた事業者が出てきた(2社2件)。 ○伝統作物活用実証 県内の伝統作物について、栽培・利用に向けての気運が高まった。特に田村カブ(仁淀川町)は、葉荷・販売体制を整える予定であり、飲食店での利用の要望も得られた。 ○直販所等向けの加工品開発支援アドバイザーの派遣 ドレッシング、ユズスイーツの発売 ○起業支援型地域雇用創造事業:5名の失業者が雇用され、各地域での6次産業化が進みつつある。</p>	<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により高校生の県内就職と大学生のUターン就職が促進される。 ◆高校生の県内就職率 H27 72.9% (H26到達点) ◆高校生の県内就職率 70.3%</p>
<p>・オリエンテーション 出席者 98名 ・マッチングセミナー 出席者 44名 ・キックオフセミナー 出席者 10名</p>	<p>【参考: H25】 ・事前のオリエンテーションやセミナーを行うことで、インターンシップに対する参加学生の理解・意識が高まっている。 ・インターンシップを体験し、各自の漠然とした職業観と現実とのギャップを知り、より具体的な職業観を持つことにつながった。</p>	<p>(H27目標) 望ましい職業観を持った人材の輩出 (H26到達点) インターンシップ派遣学生数 延114人(実質99人)以上(対前年比100%以上)</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		
戦略の柱	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜構じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
<p>◆インターンシップの継続・強化し、学生のキャリア形成を視録【工科大学】</p> <p>学生が企業等で就労体験をすることにより、働くことに対するイメージを培い、望ましい職業観と自らのキャリアに対する明確な目的意識を持った人材を育成する。</p>	<p>◆開学時からインターンシップを正規科目として実施している。</p> <p>◆毎年、学士課程3年生の約8割の学生がインターンシップを体験している。</p> <p>◆グローバル人材を求める企業のニーズに応えるべく、H25年度に海外インターンシッププログラムを導入した。(実習先:タイ3箇所)</p>	<p>◆学内マッチングの実施(140社266名分の実習を決定)</p> <p>◆インターンシップ参加学生に対する準備講座(全4回中3回)の実施</p> <p>◆海外での実習先の保持・拡充(実習先:タイ4箇所、ベトナム2箇所)</p> <p>◆海外インターンシップの選考会を実施(派遣学生9名を決定)</p>
<p>◆就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」による若年者の就職促進</p> <p>○しごと体験受講による就職者の正規雇用率の向上</p> <p>○ジョブカフェ利用者のキャリア形成の支援を図る</p> <p>○種多サテライトの機能の強化を図る</p> <p>○利用者のニーズをとらえたセミナーを開催する</p> <p>キャリアコンサルタントによる職業相談、セミナーの開催、学校等出前講座及びしごと体験講習を実施するとともに、就職関連する情報提供を行い、ハローワーク等と連携し、若年者の就職支援を行う。</p>	<p>◆ジョブカフェこうちのしごと体験枠の拡充による若年求職者の就職促進、キャリアコンサルタントの増員による相談体制の充実、セミナーの実施や、併設ハローワークとの連携による就職支援</p> <p>◆利用者の就職者数は目標を上回る結果となっている</p> <p>◆就職者数1,050人(H25実績)</p> <p>◆H21年4月ジョブカフェ種多サテライトの開設</p>	<p>◆男女共同参画センター「ソーレ」での月1回の出張相談</p> <p>◆学校等出前講座の中学校への事業周知</p> <p>◆企業参加型セミナーの実施</p> <p>◆高校生のための業種・業界セミナー:6/21</p>
1 人材を県内で育てる		
(2) 地域産業を創造、リードする人材育成		
<p>◆課題とニーズに対応したアドバイザーの派遣</p> <p>○産業振興アドバイザー</p> <p>地域アクションプランや産業成長戦略に関わる事業者が抱える課題等に対して、それに応じた指導・助言を行うアドバイザーを派遣することで、地域アクションプランや産業成長戦略の推進を支援していく。</p>	<p>◆産業振興アドバイザー制度の実施</p> <p>◆事業者等のニーズに応じたアドバイザーを派遣し、新商品開発や、販路開拓、事業者メンバー内での意識共有などに繋がった。</p>	<p>◆事業採択件数:22件</p> <p>◆アドバイザー派遣状況:39回</p>
<p>◆★産学官連携による産業人材育成プログラム「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施</p> <p>○商品やビジネスプランづくりを通じた産業人材の育成～目指せ! 弥太郎 商人(あきんど)塾～</p>	<p>◆産学官の情報共有及び連携</p> <p>◆受講生のニーズやレベルに沿って受講できる仕組みづくり</p> <p>◆受講生の意欲を引き出す仕組みづくり</p> <p>◆研修受講後のフォローアップの実施</p> <p>◆基礎から実践まで一貫した研修や、異業種の交流等により、受講生の成果の兆しが見えつつある。</p>	<p>土佐MBA</p> <p>◆「土佐MBA相談員」12名の設置</p> <p>◆「土佐MBA」事前面談の開催</p> <p>◆「土佐MBA」ガイダンス・入門編/基礎編の開講</p> <p>◆女性のための創業支援コース(入門編「女性のための起業入門」及び基礎編「女性創業塾」の開催(平成26年度新規)</p> <p>◆トプレクチャー(1回目)開催</p> <p>商人塾</p> <p>◆「目指せ! 弥太郎 商人塾」(以下商人塾)の開催(新商品開発クラス、農商工連携ビジネスクラス各6回)</p> <p>◆中間報告会(12月)、成果報告会(3月)の開催</p>
<p>◆県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施</p> <p>地域の産業振興に向けた取組への支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修を実施し、継続的な本県の産業振興につなげる。</p>	<p>◆地域の産業振興に向けた取組の支援に欠かせない知識やスキル、マインドを身につける研修カリキュラムの検討</p> <p>◆県と市町村の職員がともに学び合う研修「土佐まるごと立志塾」を実施。H25年度は67名が修了。土佐まるごと立志塾論集(地域政策編)、政策提案集を制作。</p>	<p>◆「土佐まるごと立志塾」の開講(6/5～11/21まで全6回の講義と2回の特別講義(こうち人づくり広域連合主催)を開催)</p>
<p>◆◎貿易を担う人材育成の強化</p> <p>ジェットロ高知及び貿易促進コーディネーターと連携しながら、土佐まるごとビジネスアカデミーを活用した人材育成研修やセミナー等を開催し、県内企業の貿易を担う人材育成の強化に取り組む。</p>	<p>◆各企業のステージに応じた、きめ細やかな海外展開(ビジネスマッチング)へのサポートと体制強化による強力なセールス活動の推進</p> <p>◆新たに貿易に取り組む企業が増加し、ビジネスに結び付く多様な販路を確保するとともに商談機会も拡大した</p>	<p>貿易研修(土佐MBA)のPR</p>

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H26)
	【参考: H25】 ・社会に対する理解・意欲が高まってきた。 ・将来に向けて目的意識を醸成するようになってきた。	(H27目標) 望ましい職業観を持った人材の輩出 (H26到達点) 望ましい職業観を持った人材の育成
○実績(6月末) ・来所者数 3,504人 うちサテライト281人 ・相談件数 1,658件 うちサテライト177件 ・自己アピール力を磨くトレーニング(5/10) 参加者13名 ・コミュニケーションカススキルアップ(5/31) 参加者17名 ・高校生のための業界・業種理解セミナー(6/21) 参加者63名	○実績(6月末) 就職者数 271人 うちサテライト17人 (前年度同月 就職者数 294人 うちサテライト14人)	(H27目標) ◆しごと体験受講者の正規雇用率 H22:10% → H27:50% ◆ジョブカフェ来所者の相談件数割合 H22:54% → H27:70% (H26到達点) しごと体験受講者の正規雇用率 50% ジョブカフェ来所者の相談件数割合 70%
	【参考: H25】 フォローアップにより、受講生のモチベーションの向上や、P DCAサイクルによる事業プランの磨き上げ、産業振興への 参画意識の醸成に繋がっている。	(H27目標) ◆ビジネスに関する専門的な知識や技術を習得す ることで、生産性の向上や販売促進などの効果があ らわれる ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対 してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に 効果が現れる (H26到達点) ◆商品開発や販路開拓などの新たな事業展開に対 してアドバイザーを導入した事業者の内6割以上に 効果が現れる
土佐MBA ・「土佐MBA」事前面談(5月)に54事業者参加、受講希望者の ニーズやレベルに沿って受講推奨科目等を助言 ・「女性のための起業入門」に113名参加、「女性創業塾」に26 名参加 ・トップレクチャー(1回目)に107名参加 ・「商人塾」を20事業者が受講決定 ・農業創造セミナー研修生の決定 〔応用・実践コース〕6グループ(24名) 商人塾 ・21事業者の申込(うち事前面談参加事業者18事業者) ・「目指せ! 弥太郎 商人塾」受講生20事業者の決定(川村クラ ス10事業者、臼井クラス10事業者)	【土佐MBA】応用・実践編のH22～25年度の修了生が地域ア クションプランの実施主体として活躍したり、県内外の商談会 等に出展し販路拡大につなげた事例や、受講生同士のつな がりから生まれたコラボレーション商品の開発事例なども出 てきた。	(H27目標) ◆ビジネスの基礎を習得した人材の育成 ◆応用・実践編受講者の内7割以上が、商品開発や 販路開拓などの新たな事業展開につながる (H26到達点) -
・市町村職員、県職員(地域支援企画員等)合計45名受講	【参考: H25】 研修を通じて作成した政策提案について、すでに行っている 取組が12、今後行う予定が14あった。	(H27目標) ・地域の産業振興のためのノウハウと志を持った人 材の育成 ・受講者が研修を通じて作成した政策提案の内3割 以上が、各地域の取組につながる (H26到達点) ・受講者が研修を通じて作成した政策提案につい て、予定を含めて3割以上が、各地域の取組につな がる
		(H27目標) ◆貿易に継続的に取組む事業者(食品関係)が倍増 している 食料品輸出事業者 (H23)25社→(H27)50社 輸出額 (H23)約1億円→(H27)3億円 (H26到達点) 2.5億円(H25輸出額)

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜構じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策) ◆6次産業化をリードする人材育成(農業創造セミナーの開催) 県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的、挑戦的なグループや団体の代表者を対象に、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の実施と、企画書や行動計画書を作成することで、自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材を育成する。		◆農業創造セミナーの「入門コース」では、事業計画の立案に力点を置き、「応用・実践コース」では、具体的な商品開発や直販所運営など、経営のノウハウや販売力を身につける講座を実施した。 ◆意欲ある地域や団体の高付加価値化の取り組みに対して、技術的なサポートや施設整備など、ソフト・ハード両面からの支援策を実施した。 ◆自ら主体的に企画立案し、自ら行動する人材育成につながった。 ◆地域アクションプランへの位置付けや、集落活動センターとの連携により、農家レストランの開業や加工品の開発など、計画実現に向けた取り組みが始まった。	○関係会議、研修会等における啓発活動 ○農業創造セミナー ・研修グループ募管用パンフレットの作成と配布(5/14 2000部)
◆観光産業を担う人材の育成 ★観光人材育成塾を通じた地域観光の担い手の育成 ◆○社会教育、学校教育における本県の文化・歴史等の学習機会の確保 ・地域観光を担う人材を育成するため、県内3エリア(東部、中部、西部)において観光人材育成塾「とき旅セミナー ステップアップ研修」を開催する。 ・広域観光の推進体制を強化するため、観光アドバイザーによる研修等を実施する。		・観光ガイド連絡協議会を通じた観光ガイドの育成やガイド間の連携の支援 ◆観光ガイド連絡協議会による研修会等の開催により、ガイドのレベルアップや連携意識が高まったうえ、独自の取り組みにもつながった ・観光アドバイザーによる街歩き観光や体験プログラムの磨き上げ ◆体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ・観光人材育成塾による各地域における観光の担い手の育成 ◆各地域において、観光商品づくりやセールス活動のノウハウを学び、広域の活動を支える地域リーダーの育成が進んだ	・広域観光みらい会議(1回) ・広域観光アドバイザー研修 現地調査(2回) 現場指導(6回) 民泊研修(5回)
◆観光ガイドの育成、技術の向上 ○県内各地域の観光ガイド団体の連携や、質の高いガイド技術の習得を目的とする研修会の開催等 ◆○観光事業者等へのおもてなし研修の実施 高知県を訪れる観光客の皆様へ、高知の持つ観光素材を気持ちよく楽しんでもいただくための環境づくりに取り組む。		・観光ガイド連絡協議会を通じた観光ガイドの育成やガイド間の連携の支援 ◆観光ガイド連絡協議会による研修会等の開催により、ガイドのレベルアップや連携意識が高まったうえ、独自の取り組みにもつながった ・観光アドバイザーによる街歩き観光や体験プログラムの磨き上げ ◆体験型観光の磨き上げが進むとともに、観光ガイドや体験インストラクターのコミュニケーション能力の向上などが図られた ・観光人材育成塾による各地域における観光の担い手の育成 ◆各地域において、観光商品づくりやセールス活動のノウハウを学び、広域の活動を支える地域リーダーの育成が進んだ	・高知県観光ガイド連絡協議会総会の開催 ・観光ガイド研修実施委託契約
◆工業技術センター等が行う技術研修(1/2) ◎人材育成事業(工業技術センター) ・機械・金属、紙産業、食品加工企業等に対する技術人材を育成する。(専門技術研修等の実施、食品加工特別技術支援員、機械金属加工特別技術支援員及び資源利用加工特別技術支援員の配置、技術指導アドバイザーの派遣)		・若手から中堅までそれぞれの技術レベルに応じた研修カリキュラムの設定 ・研修終了後の受講者へのフォローアップなどきめ細かい対応 ◆企業、団体からの要望に沿った研修を実施することで当初計画以上の参加が得られた	・各種技術研修の開催 5コース 8日間 ・技術指導アドバイザー登録4名 ・食品加工、機械金属加工、資源利用加工特別技術支援員による技術支援38件(5月末)
◆工業技術センター等が行う技術研修(2/2) ◎人材育成事業(紙産業技術センター) ・技術者のスキルアップを行い、商品化を支援する。 ・大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備試験研究を行うとともに、基本的な技術力育成を目指した研修等を実施し、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。		・講演会等による情報提供や「ものづくり技能」研修等における技術力向上を目指した研修や製品化への技術支援の実施。 ◆3件の製品化支援を行った。 ◆実際に装置を研修生が動かして行うため、より理解が深まり、日常業務に有効的に活用できた。また、基礎的な内容を習得し、日常業務への取り組み姿勢を再認識することができた。 ◆センター保有装置での試作試験の結果、企業への同様装置導入を行い、製品販売に至った。	・育成事業数:2事業 ・「ものづくり技能」研修:2回(延べ3日) ・かみわざひとづくり事業講演会:1回 ・開放試験設備利用研修:5回

<p>アウトプット(結果) <input type="checkbox"/>インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと</p>	<p>アウトカム(成果) <input type="checkbox"/>アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>○農業創造セミナー〔応用・実践コース〕研修生の決定(6グループ:24名)</p>	<p>【参考: H25】 ○セミナーにより、6次産業化に向けた事業計画書を基に、活性化計画書が作成された。 ○地域アクションプランへの位置付け(1G)や、集落活動センターとの連携(3G)により、農家レストランの開業や加工品の開発など、計画実現に向けた取り組みが始まった。 ○受講グループ9グループのうち、3グループ(5名)が、平成25年度セミナーを受講し、課題実現に向けた取り組みを進めている。 ○成果発表会では、各グループごとの事業計画を作成し、方向性が明確になった。応用・実践コースでは、具体的な商品開発や販売計画等が示され、来年度からの取り組みに活かしていくことができる。</p>	<p>(H27目標) ◆自ら考え企画・実践できる農業者の育成 (6次産業化に取り組む組織数増加)</p> <p>(H26到達点) ・農業創造セミナー研修生の事業計画書の策定、加工商品の開発、直販所の活性化及び6次産業化に取り組む人材の育成が図られる。 入門コース 10グループ 30名 応用・実践コース 10グループ 30名 (H22～25: 50グループ 150名)</p>
<p>・広域観光みらい会議 参加者 180名 ・広域観光アドバイザー研修参加者 108名 ・民泊受入世帯数:5軒(安芸地域) 9軒(瀬北地域) 19軒(福多地域)</p>		<p>(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆人材育成塾の参加者 200名/年 ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる</p> <p>(H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
		<p>(H27目標) ◆観光産業を担う人材が育成される ◆観光ガイド団体の会員数が増加するとともに、レベルアップとガイドメニューの充実が図られる</p> <p>(H26到達点) 観光客満足度 「大変良い」「良い」の割合がH22のデータを上回る</p>
<p>・各種技術研修への参加者 46名 ・技術指導アドバイザーによる技術支援3回</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上と資格取得率アップ 技術研修 1,600人(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) 技術研修 400人</p>
<p>・「ものづくり技塾」研修参加者:31名 ・かみわざひとづくり事業講演会参加者:12名 ・開放試験設備利用研修参加者:29名</p>		<p>(H27目標) ◆技術レベルに応じた能力向上 かみわざひとづくり事業参加者 1,000人(H24～H27)</p> <p>(H26到達点) かみわざひとづくり事業参加者 250人</p>

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀積じた手立てが数量的に見える形で示すこと▶
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
◆◎生産管理高度化における基本の徹底と信用の見える化に向けた中核的人材の育成とネットワーク化	◆◎生産管理高度化における基本の徹底と信用の見える化に向けた中核的人材の育成とネットワーク化 消費地から求められる食品加工施設の生産管理の高度化対応への支援を行うため、高知県立大学を核として生産管理高度化に関する研修を実施するとともに、企業間のネットワークを構築し、自主的・自立的な取り組みを促進する。	◆県内食品関連企業の生産管理高度化を支援 ◆食品の衛生管理におけるHACCP手法の重要性は、一定以上の規模を持つ施設を中心に浸透。 ◆H25年度から高知県立大学による講座が開催され、支援体制の構築とネットワーク化に繋がりがつつある。	◆高知県立大学への寄附による食品生産管理高度化講座を開設(12,546千円)
◆◎外商の拡大に向けた表示適正化の徹底	◆◎外商の拡大に向けた表示適正化の徹底 食品表示の適正化のための研修を行うとともに、食品表示関連法の管轄部署と連携して、ワンストップアドバイスを継続して行う。	◆関係各課と連携した研修会の開催や、ワンストップアドバイスによる適正表示の推進。 ◆食品表示の適正化に向けた理解は深まり、相談件数も増加した。しかし、法制度の改定もあるため、引き続きワンストップ相談体制が必要。	◆食品表示適正化支援事業委託業務(6,770千円以内) ◆食品表示アシスタントの配置:1名
◆派遣研修の継続 ◆成果報告や情報交換の場となる技術交流セミナーの定期的な開催	◆派遣研修の継続 ◆成果報告や情報交換の場となる技術交流セミナーの定期的な開催 農業者や技術指導者を中心とした技術交流訪問団の派遣、農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を通じて先進的な農業技術、合理的な農業経営、販売戦略、農業政策などを学び、本県農業の振興技術に資する理論の導入と人材育成を図る。	◆友好園芸農業協定を締結し、技術交流訪問団の派遣や農業大学校生の短期留学、研究員の長期研修を実施し、ビジネス交流の促進や環境保全型農業推進の動機付けとなった。 ◆交流がきっかけとなりこちら新施設園芸システムの研究や次世代施設園芸団地の整備など新たな動きにつながった。	◆オランダ大使館との交流(4/24) ◆オランダレンティス校からの留学生受け入れ(4/25~5/8 3名) ◆オランダ技術アドバイザーによる現地指導及び公開講座(6/2~5)
◆こちら新施設園芸システムの確立に向けた研究開発	◆こちら新施設園芸システムの確立に向けた研究開発 環境保全型農業の推進と施設野菜や花きの生産性を向上させるため、施設内環境制御など高収益につながる新たな技術の開発が必要である。そこで、オランダなどの先進的な生産技術を本県に適合するよう改良し、強い競争力を持った園芸産品を生産できるこちら新施設園芸システムを構築する。さらに、こちら新施設園芸システム研究会を中心とした推進体制で、新技術の検討並びに現地普及を図る。	◆ヒートポンプ(エコキュート)による加温の効果の検討 ◆促成ビーマンにおいて局所加温の効果を確認 ◆ヒートポンプエアコン(冷房機能)の高温期夜冷栽培技術の検討 ◆オリエンタル系ユリでの高品質化を確認。 ◆炭酸ガス施用効果の検討 ◆ビーマン、ナス、キュウリ、ミョウガ、パプリカで増収効果を確認。 ◆オランダ型の温度管理の検討 ◆パプリカで増収効果を確認。 ◆LED照明利用の検討 ◆光質の差がトルコギキョウの生育に影響を与えることを確認。	○試験研究推進体制の確立と研究内容の検討 ◆平成26年度試験研究推進計画書の作成 ◆プロジェクトチーム(PT)会及び研究会の内容及び日程の検討 ◆H25年度試験最終結果取りまとめ ◆PT会(第1回普及推進部会)の開催 ○勉強会(ゼミ)の開催(3回) ○OSRHハウスの建築工事入札 ○オランダからの技術者招聘による研修会(4日間×1回)
◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(1/2) ○森林施業プランナーの育成(増員、実践力の向上)	◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(1/2) ○森林施業プランナーの育成(増員、実践力の向上) 森林所有者に対し、施業方針や事業収支等を示した施業提案書を作成・提示して施業を委託し、集約化を進めるとともに、森林経営計画の作成を担う森林施業プランナー育成のための研修に対して支援する。	◆プランナー育成研修の実施 ◆H25年度末 100名養成 ◆育成されたプランナーが、森の工場等の集約化に向けた取り組みを行うことにより、森林経営計画を42,030ha樹立した。	◆H26森林組合経営改善事業補助金の交付決定(8,957千円のうち森林施業プランナー育成事業は2,757千円) ◆森林施業プランナー育成研修の受講生募集
◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(2/2) ○計画策定に向けた森林境界の明確化の促進	◆森林経営計画の策定等に向けた集約化の促進(2/2) ○計画策定に向けた森林境界の明確化の促進 森林所有者が不明な場合、あるいは境界が不明であることに起因して施業実施の前提条件が整わない森林について、境界の明確化等を図り、森林経営計画を策定する。	◆森林経営計画策定の促進 ◆森林境界の明確化の促進 ◆森林経営計画を樹立した面積(H24~H25:42,030ha) ◆森林の境界を明確化した面積(H24~H25:1,718ha)	◆第1回木材増産プロジェクトチーム会(PT)による推進方針報告、全体調整(本課、林業(振興)事務所、管理局、森連、養生協、5/7) ◆森林経営計画の作成・森林整備地域活動支援交付金の活用依頼(6林業(振興)事務所、23森林組合、5/9~5/23) ◆木材増産、森林経営計画作成に向けた取り組み(養生協連合会、5/22) ◆第1回ワーキンググループ会(WG)(各林業事務所・森づくり推進課・木材増産推進課・森林技研)による森林経営計画/森の工場策定推進についての取り組み等の協議(6林業(振興)事務所、5/23~6/4) ◆木材増産、森林経営計画作成に向けた取り組み(土佐林業クラブ、6/19) ◆事業体ヒアリングの実施(森林経営計画/森の工場樹立の意向聴取、働きかけ(木材増産推進課、5森林組合、5事業体、6/18~20)
◆事業体のマネジメント能力の向上 ○建設業者等の新規参入と定着を支援	◆事業体のマネジメント能力の向上 ○建設業者等の新規参入と定着を支援 林業に関する技術者、後継者等の基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有する効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。地形、土質や森林資源など地域によって異なるため、それぞれの森林に対応した効率的な作業システムを導入し、安定的・効率的に木材生産を展開する。	◆事業体に対するコスト管理の勉強会などの専従チームによる経営指導 ◆森の工場の取組を通じて、事業地の確保や作業道等生産基盤の整備への支援を実施 ◆事業体の認識が高まった ◆新規参入事業体の技術力の向上と定着が進んでいる ◆森林組合と建設業者等とのジョイントに向けた研修会や勉強会の開催 ◆建設事業体からの参入が増加(11~22)	◆「建設業」セミナー(3回) ◆建設業からの新規参入事業体とのヒアリング(10事業体)

アウトプット(結果) 〈インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと〉	アウトカム(成果) 〈アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと〉	目標(H27) 到達点(H26)
<p>高知県立大学主催の食品生産管理高度化講座:2講座4回開催 (連続するスキルアップ講座は、1講座1回とカウント)</p> <p>・HACCP講座入門編:3回(安芸市、四万十市、高知市)、51名</p> <p>・スキルアップ講座:17社、30名が参加 事前訪問:14社を訪問 第1回目講習:17社26名が出席</p>	<p>「スキルアップ講座」受講者である株式会社土佐食が、高知県食品高度衛生管理手法認定施設に認定(5/21)</p>	<p>(H27目標) ◆衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p> <p>(H26到達点) スキルアップ講座参加 10社20名 県立大学を核としたネットワーク化 HACCP手法に基づく自主衛生管理の必要性が認識される。 ・認証施設数:25施設 ・認定施設数:25施設</p>
<p>・食品表示ワンストップ相談窓口を引き続き設置(4/1)</p> <p>・食品表示ワンストップアドバイス(6月末時点):140件</p> <p>・食品表示研修 土佐クリエイターズギルド「スキルアップセミナー」:1回、参加者21名</p>		<p>(H27目標) ◆衛生管理や適正な表示が徹底され、多くの事業者が外商にチャレンジ</p> <p>(H26到達点) 食品表示に関する研修受講者: 400名(昨年度並み) 表示アドバイス件数: 583件(昨年度並み)</p>
<p>・オランダ技術アドバイザーによる公開講座の参加者(85名)</p>	<p>【参考: H25】 ・次世代施設園芸導入加速化支援事業に本県事業が採択 ・農大学生交流の交流事業が26年度も継続</p>	<p>(H27目標)交流事業 2回以上/年 (H26到達点)交流事業 2回以上/年</p>
<p>○研究推進体制の確立 ・PT会(第1回普及推進部会):開発技術の普及推進について検討(6/17、55名)。</p> <p>○ゼミ参加者:月1回の開催で延べ80人参加し、情報交換。</p> <p>○オランダからの技術者招聘による研修(参加者数:延べ約286人)。</p>	<p>○試験研究により、新たな知見が確認された。 ・ニラにおいて炭酸ガス施用と電照による増収効果を確認。 ・パブリカでオランダ型の温度管理による増収効果を確認。 ・トルコギキョウにおいて赤色LED照利用による品質向上効果を確認。</p> <p>○CO2施用に併せてオランダ型温度管理が、ピーマン、ナス、ミョウガ農家で始まった。</p>	<p>(H27目標) ・施設内環境制御を利用した栽培の普及(施設ピーマンの収量30%増、暖房コスト20%減) ・高軒高ハウスに対応した新技術の確立(パブリカの収量50%増) ・高軒高ハウスに対応したナス・ピーマンの特性解明、優良母本選定</p> <p>(H26到達点) ・炭酸ガス施用効果の確認(ナス、ピーマン、ミョウガ、ニラ) ・オランダ型環境制御技術の検証(パブリカ) ・ナス・ピーマンの市販品種の中から高軒高栽培に適した育種素材を選定</p>
<p>・H26森林施業プランナー育成研修に18名が応募</p>		<p>(H27目標) 森林経営計画の樹立 155,000ha</p> <p>(H26到達点) 森林経営計画の樹立 100,000ha</p>
<p>・業生協総会における制度説明(理事11名、業生協5名) ・土佐林業クラブ総会における制度説明(会員ほか約40名) ・事業者ヒアリングの実施(森林組合8名、林業事業者6名)</p>		<p>(H27目標) 森林経営計画の樹立 155,000ha</p> <p>(H26到達点) 森林経営計画の樹立 100,000ha</p>
<p>・「建設業」セミナーに36社の企業が参加</p>		<p>(H27目標) ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している</p> <p>(H26到達点) -</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
戦略の柱			
取組方針			
施策			
	<p>◆森林組合の経営力強化 ○中期経営計画の策定や定着のための研修の支援 ○森林組合の合併促進の支援</p> <p>森林組合が安定的に経営を継続できる意欲と能力を備えた組織へ変革していくために取り組む中期経営計画の策定及びその手法の習得に対して支援する。また、組織・経営基盤の充実にに向けた経営改革や合併の指導を行う。</p>	<p>◆森林組合の経営力向上のため、経営者マネジメント研修や中期経営計画の策定、中期経営計画の進捗管理と見直しに対するフォローアップを実施した。</p> <p>◆23森林組合のうち、22森林組合が中期経営計画を策定し、進捗管理と見直しを行っている。</p>	<p>◆H26高知県森林組合経営改善事業費補助金の交付決定(9,957千円のうち経営ビジョン策定指導事業は2,196千円、合併モデルプラン作成等支援事業は4,004千円)</p>
	<p>◆漁協役員職員の人材育成 ○中長期的な視点で幹部役員や若手職員を育成するため研修を継続</p> <p>◆2ブロック(東部・中央ブロック、西部ブロック)で「役員・管理職員」及び「中堅・若手職員」を対象とする階層別研修会(合同・実務研修)を開催。併せて、漁協の要望に応じた出前研修を実施 ◆意識改革やスキルの習得等、テーマに応じたカリキュラムを設定し、講師を選任</p>	<p>◆2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を開催</p> <p>◆研修参加者 H24:延べ164人 H25:延べ195人</p>	<p>◆漁協から、希望する研修内容について意見を聴取(4月) ◆研修カリキュラム及び講師の決定(5月) ◆2ブロック(中・東部、西部)で階層別研修会(「役員・管理職員」「中堅・若手職員」)を計9回開催することを決定 ◆合同研修(漁協組織のあり方と経営等)実務研修(債権管理等) ◆漁協の要望に応じて講師を派遣する出前研修会の開催を決定 ◆出前研修(課題解決の手法等) ◆各漁協に対し、参加者を募集(6月)</p>
	<p>◆県立高等技術学校の機能の強化 (施設内訓練) ○広報活動の強化 ○自己都合退校の防止に向けた訓練生の支援体制の強化 ○就職率向上に向けた訓練生の支援体制の強化 ○質の高い訓練を実施するための、職業訓練指導員の資質・指導力の向上 ○産業界のニーズに合った訓練を円滑に実施するための施設設備等訓練環境の整備</p> <p>平成23年度の職業能力開発審議会答申を受け、高等技術学校の充足率の向上、自己都合退校の防止、就職率の向上に取り組むことにより、産業人材の育成という技術学校の機能の強化を図る。</p>	<p>◆県立高等技術学校を中心とした公共職業訓練の実施</p> <p>(施設内訓練) ◆民間では担うことが困難なものづくり分野や大工、左官タイル等の建築分野における人材育成を行い、関係団体から高い評価を得ている。</p>	<p>◆普通課程定員105名(高知校85名、中村校20名)、短期課程定員10名(中村校のみ) ◆在校生に対して生活相談員による個別相談機会を提供(随時)(高知校のみ) ◆職業訓練指導員によるキャリア・コンサルティングの実施(適宜) ◆マナー講座(4月24日) ◆ジョブカフェ出張講座の開催(高知校)(5月12日) ◆高等学校等訪問 56校訪問 ◆コミュニケーション研修(中村校)(6月24日)</p>
	<p>◆早期就職につながる訓練の実施 ◎介護分野の訓練の充実 ★企業に委託した訓練の実施</p> <p>求職者の方々の早期就職を支援するため実施している公共職業訓練において、より就職に結びつきやすい介護分野への就職を目指すため、ヘルパー2級などの資格取得を目指す訓練を強化する。 また、求人を出している企業に委託して研修を行うことにより、その企業への就職を目指す、事業主委託訓練を実施する。</p>	<p>◆県立高等技術学校を中心とした公共職業訓練の実施</p> <p>(委託訓練) ◆民間教育訓練施設を活用した公共職業訓練は、離転職者の早期就職につながっている</p>	<p>○訓練実施状況(5月末現在) ◆IT系 5コース ◆介護系 5コース (うち介護福祉士養成科 2コース)</p>
	<p>◆在職者のキャリア形成支援 ○講師派遣研修の実施 ○研修における介護福祉分野の事業所枠の設定</p> <p>企業における人材育成を支援するため、企業従業員を対象として、企業に講師を派遣して研修を実施する。今回の研修では、従業員の離職率が課題となっている介護福祉分野の関係事業所等を優先する枠を設ける。(12社のうち4社)</p>	<p>◆企業が行う人材育成のための研修事業を支援</p> <p>◆業合型研修、講師派遣型研修とも企業の評価は高く、企業の求める人材育成につながっている</p>	<p>(人材育成研修事業) ◆プロポーザルにより委託業者選定、契約締結、事業開始 ◆受講者募集中 ○講師派遣型研修12回(内4回福祉・介護枠)</p>
	<p>◆産業界のニーズに応じた在職者訓練の実施 ◎新入社員を対象とした訓練の実施</p> <p>高知高等技術学校において、企業に在職する技術者を対象とした在職者訓練を実施し、その技術技能の向上を図るとともに、新しく採用された社員を対象とした、基礎的技術を身につける長期間の在職者訓練を実施する。</p>	<p>◆高等技術学校における在職者訓練の実施</p> <p>◆技術学校における訓練の実施は、企業の評価も高く、企業に求められる人材の育成につながっている</p>	<p>○実施計画に基づき設定したコース 定員 4月 20人 5月 10人 6月 35人</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>									
		<p>(H27目標) ・低価格でも収益を確保し、森林所有者への還元も行える競争力を持った経営能力の高い林業事業者が効率的な生産活動を展開している。</p> <p>(H26到達点) —</p>									
	<p>【参考: H25】 ・研修参加者や各漁協へのアンケート調査等により、研修事業の継続についての要望を確認</p>	<p>(H27目標) ◆職務の一環として研修事業が定着するとともに、経営改善の中核となる役職員が育成される</p> <p>(H26到達点) ◆研修会参加者: 延べ300名(7~11月)</p>									
<p>・普通課程入校生57名(高知校45名、中村校12名)、充足率54.3%(高知校52.9%、中村校60.0%) ・生活相談件数 135件</p> <p>・キャリア・コンサルティング実施件数 123件(高知校75件 中村校48件) ・マナー講座 受講者数44名 ・ジョブカフェ出張講座35名 ・高等学校等訪問 56校訪問 ・コミュニケーション研修(中村校)受講者数25名(指導員6名含む)</p>	<p>【参考: H25】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>修了生数</th> <th>就職者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知校</td> <td>25名</td> <td>22名 (88.0%)</td> </tr> <tr> <td>中村校</td> <td>14名</td> <td>13名 (92.9%)</td> </tr> </tbody> </table>		修了生数	就職者数	高知校	25名	22名 (88.0%)	中村校	14名	13名 (92.9%)	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材供給の進展(施設内) ◆定員に対する充足率 H22: 62.9% → H27: 100.0% ◆自己都合による途中退校率 H22: 18.9% → H27: 10.0% ◆就職率 H22: 82.6% → H27: 90.0%</p> <p>(H26到達点) ◆充足率 70.0% ◆自己都合退校率15.0% ◆就職率 89.0%</p>
	修了生数	就職者数									
高知校	25名	22名 (88.0%)									
中村校	14名	13名 (92.9%)									
<p>○受講状況(5月末現在) ・IT系 入校生 79人 ・介護系 入校生 54人 (うち介護福祉士養成科 入校生 24人)</p>	<p>【参考: H25】 ○就職率 80.06% (3月末報告現在) ・IT系 就職者 305名 ・事務系 就職者 48名 ・介護系 就職者 189名</p> <p>※就職者数にはH24年度からの繰り越し者を含む</p>	<p>(H27目標) ◆就職率 H22: 68.4% → H27: 75.0%以上</p> <p>(H26到達点) ◆就職率 80.0%</p>									
	<p>【参考: H25】 ○兼合型研修受講者 635人(14回) ○講師派遣型研修受講者 432人(15社)</p>	<p>(H27目標) ◆580人</p> <p>(H26到達点) ・研修受講者数: 346名 (講師派遣型研修受講者のみ)</p>									
<p>○実施計画に基づき設定したコース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受講者</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月 8人</td> <td>40.0%</td> </tr> <tr> <td>5月 5人</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>6月 24人</td> <td>68.5%</td> </tr> </tbody> </table>	受講者	充足率	4月 8人	40.0%	5月 5人	50.0%	6月 24人	68.5%	<p>・訓練定員数 65人 ・訓練受講者数 37人 ・充足率 56.9%</p>	<p>(H27目標) ◆在職者訓練の実施 500人(H24~H27)</p> <p>(H26到達点) 341人(H26は170人)</p>	
受講者	充足率										
4月 8人	40.0%										
5月 5人	50.0%										
6月 24人	68.5%										

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱			
取組方針		これまでの取組と成果 ◀取組 ▶成果▶	インプット(投入) ◀積じた手立てが数量的に見える形で示すこと▶
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)			
<p>◆永国寺キャンパスを整備し、産業復興に資する人材育成や社会人教育等の充実を図る</p> <p>永国寺キャンパス整備(基本設計、実施設計、建築工事等)を推進し、各大学で行う教育内容の具体化、単独又は連携して行う社会人教育の充実</p>		<p>○「県立大学改革にかかる永国寺キャンパス検討会」の提言を受け、県と関係する3大学による「永国寺キャンパス整備等検討チーム会」で検討を実施</p> <p>○永国寺キャンパスに関する基本方針のとりまとめ</p> <p>◆永国寺キャンパス整備の計画的な推進</p>	
<p>◆(仮称)産学官民連携センターに必要な機能や体制等の具体化についての協議</p> <p>社会に貢献する知の拠点、永国寺キャンパスの整備にあわせて、キャンパス内に県内の高等教育機関の知見や学生の活力を活かし、産業復興や中山間地域対策などの県の重要政策をさらに推進し県勢浮揚に繋げることを目的とした「(仮称)産学官民連携センター」を平成27年4月に設置する。</p>		<p>・H25.11.12 第1回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催</p> <p>・H25.12.18 第2回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催</p> <p>・H26.1.27 第3回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催</p> <p>・H26.3.14 第1回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催</p> <p>◆関係機関と方向性共有、機能等を協議</p>	<p>・H26.4.4 第2回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催</p> <p>・H26.4.15 第3回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催</p> <p>・H26.5.8 第4回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会開催</p> <p>・H26.5.21 第4回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催</p> <p>・H26.6.4 第5回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催</p> <p>・H26.6.20 第6回「(仮称)産学官民連携センター」設置検討協議会ワーキング開催</p>
<p>◆工科大学大学院の起業家コースによる人材育成</p> <p>工科大学大学院起業家コースにより、起業家精神や事業経営に必要な知識、方法、戦略を多くの経営実践の事例に基づき教育研究し、新しい価値の創出に向けて積極的に取り組む経営的視点を有する人材の育成を行う</p>		<p>○土日開講の起業家コースによる人材育成</p> <p>○平成22年度からは、永国寺キャンパスを拠点として授業を配信</p> <p>◆経営的視点を有する人材の育成</p>	<p>永国寺キャンパスのサテライト教室で授業を配信。</p>
<p>◆大学間連携の強化による公開講座・リカレント教育等の社会人教育の一層の充実【工科大学】</p> <p>高知工科大学で県民向けの公開講座や、職業人の再教育などを実施するとともに、高知大学・高知県立大学・高知工科大学・高知高等専門学校で4大学県民講座を実施</p>		<p>○大学の社会貢献活動の一環として、県民向けの公開講座等を実施</p> <p>◆社会人教育の一層の充実</p>	<p>・公開講座の企画、準備及びPR</p>
<p>【拠点整備】</p> <p>◆○あつたかふれあいセンター事業の実施</p> <p>【国への制度化提案】</p> <p>◆○安心生活基盤構築事業を活用した取組の実施</p> <p>【地域福祉の人材育成】</p> <p>◆○あつたかふれあいセンター職員を地域福祉人材として育成する体系的な研修の実施</p>		<p>・小規模多機能支援拠点「あつたかふれあいセンター」を整備(平成21年度) 22市町村、28箇所(新規雇用:76人)</p> <p>(平成22年度) 30市町村、39箇所(新規雇用:113人)</p> <p>(平成23年度) 31市町村、40箇所(新規雇用:121人)</p> <p>◆住民力や遊休施設の活用など、地域資源を活用した取組が進み、地域の活性化にもつながっている。</p>	<p>【拠点整備】</p> <p>◆あつたかふれあいセンター事業費補助金 (H26.4.1交付決定額) 17市町村(24ヶ所) 142,963千円</p> <p>国補助金併用含む (事業費ベース) 28市町村(38ヶ所) 485,194千円</p> <p>うち市町村単独(過疎債) 6市町村(8ヶ所) 91,787千円</p> <p>【国への制度化提案】</p> <p>◆国のセーフティネット補助金のメニュー事業としてあつたかの仕組みを取り入れた「安心生活基盤構築事業」が、25年度に新規事業として構築された。26年度も10市町村10カ所で開催申請予定(5月ごろ)。</p> <p>【地域福祉の人材育成】</p> <p>◆あつたかふれあいセンター職員研修(地域福祉人材育成研修)の見直し</p>

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
	<p>【参考: H25】 ・概ね当初の計画どおり永国寺キャンパス整備が進み、H27年4月開学の目途がたった。</p>	<p>(H27目標) ◆工科大の社会科学系学部の開設、県立大学の文化学部拡充、一層充実した社会人教育の実施</p> <p>(H26到達点) ◆両大学と緊密に連携し、H27年に向けて準備を進める ・教育研究棟及び地域連携棟の竣工 ・文部科学省への新学群の設置及び学則変更に関する届出</p>
<p>「(仮称)産学官民連携センター」の設置に向けて、必要な機能・運営体制等について協議し、関係機関で方向性を共有。</p>	<p>【参考: H25】 ・概ね当初の計画どおり永国寺キャンパス整備が進み、H27年4月開学の目途がたった。 ・(仮称)産学官民連携センターの機能案等についての中間報告とりまとめにより方向性が確認された。</p>	<p>(H27目標) 産学官民連携の仕組みの構築 (H26到達点) 「(仮称)産学官民連携センター」を平成27年4月に設置(県立大学永国寺キャンパス内)</p>
<p>・平成26年度の起業家コースの学生は23名 <修士課程>1回生3名、2回生4名 <博士課程>1回生3名、2回生2名、3回生11名</p>	<p>【参考: H25】 H25秋季 合格者1(博士課程) H26春季 合格者3(修士課程)</p>	<p>(H27目標) 経営的視点を有する事業経営者の育成</p> <p>(H26到達点) 高知県内の入学生の増加</p>
<p>・(共催)四国災害アーカイブス記念講演会(4/22) ・南極観測隊報告講演会(5/15)参加者188名</p>	<p>・南極観測隊報告講演会 参加者188名</p>	<p>(H27目標) 社会人教育の充実</p> <p>(H26到達点) 公開講座の計画的な実施</p>
<p>【拠点整備】 ◆あつたかふれあいセンター事業の実施 28市町村、38カ所(サテライトを含めると約200ヶ所)</p>	<p>◆約148人役(スタッフ114人、コーディネーター34人役)の雇用を創出</p>	<p>◆あつたかふれあいセンター(地域福祉の拠点)の設置箇所数 34市町村45箇所</p> <p>◆職員研修修了者率 100%</p> <p>⇒あつたかふれあいセンターが、地域や様々な関係機関と連携することで、地域課題の早期発見・解決の仕組みづくりを進め、職員が地域のコーディネーターの役割を担う</p>

産業成長戦略(連携テーマ)		
戦略の柱	これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜講じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
取組方針		
施策		
項目名・事業概要(◆これからの対策)		
2 人材を外から持ってくる・人材を引き留める		
(1) 産業の担い手の確保に向けた仕組みづくり		
<p>(就業前)</p> <p>◆U・Iターン就農者の確保</p> <p>◆実践研修への支援(就業時)</p> <p>◆営農定着への支援</p> <p>◆農地の確保への支援</p> <p>こうちアグリスクール、就業相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就業相談を行うとともに、農業担い手育成センターでの研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就業に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就業給付金の支給など営農定着のための支援を行う。</p>	<p>○PR段階から、営業開始後までの段階的な支援を充実することにより、H25年度調査では過去最高の263人の新規就農者の確保につながった。</p> <p>◆就業希望者の確保に向け、農業担い手育成センターと新規就業相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取組み</p> <p>◆農業担い手育成センター等における実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充</p> <p>◆営業開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援</p> <p>◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農士の確保</p> <p>◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力</p>	<p>・事業説明会の開催(4月5回、5月5回、6月8回)</p> <p>・広報活動の実施(4月～ 新聞・広報紙・ラジオ:各1回、パンフレット配布4000部)</p> <p>・農地・ハウス情報の収集と提供(4月～)</p> <p>・耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の募集(4月～)</p> <p>・高知県新規就業研修支援事業の実施(4月～)</p> <p>・研修受け入れ農家の募集(4月～)</p> <p>・青年就業給付金事業の実施(4月～)</p> <p>・担い手ワーキングの開催(5月1回)</p> <p>・農地中間管理事業の受け手募集(5～6月(1回目))</p> <p>・指導農士連絡協議会総会の開催(6月1回)</p> <p>・県外就業相談会への参加(6月3回)</p>
<p>◆◎U・Iターン就農者の確保</p> <p>【事業概要】</p> <p>本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びIターン就業希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修及び県内でのスクーリングを実施する。</p> <p>また、農業担い手育成センターにおいて、就業希望者への研修強化、産地とのマッチングを強化する。さらに、農業者や技術指導者への技術・経営セミナーなど先進技術研修を強化する。</p>	<p>・取組</p> <p>Uターン及びIターン就業希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。</p> <p>◆成果(H22～H25年)</p> <p>受講者 東京100名、大阪72名</p> <p>就業者 東京 4名、大阪 4名</p> <p>就業に向けた研修中 東京 2名、大阪 2名</p> <p>就業を継続検討中 東京・大阪合わせて70名</p> <p>地域協力隊 東京2名、大阪1名</p>	<p>○関係機関等への農業担い手育成センター及びこうちアグリスクールの説明会の実施(4月1回、5月3回、6月2回)</p> <p>○パンフレット、チラシ等作成による県内外への周知(4/21～)</p> <p>○HPでの県内外への周知(4/21～)</p> <p>○HP「農家のおしごとナビ」への掲載(5/19～8/18)</p> <p>○HP「iju infoバナー」の掲載(5/14～8/13)</p> <p>○インターネットリスティング広告によるPR(6/2～)</p> <p>○「いなか暮らしの本7月号」への掲載(6/3発行)</p> <p>○新農業人フェア(大阪)でのPR(6/14)</p> <p>○Uターン就業相談会(東京、大阪)でのPR(6/21,6/28)</p>
<p>◆有機農業就業希望者に対する就業支援、就業後の経営の安定と地域への定着支援</p> <p>◆有機栽培の作付体系の実証</p> <p>◆有機農業実践農家間の交流促進、消費者や実需者、流通業者との情報交換や交流の場づくり</p> <p>有機農業就業希望者への支援として、有機農業技術部会での活動(現地研修や栽培事例の作成)を通じて、情報収集及び提供を行うとともに、有機農業実践農家間のネットワークづくりや農産物マッチングフェアの開催など、有機のがっこう塾生や卒業生に対するフォローアップ、有機JAS認証取得支援など、有機農業実践者の経営安定に向けた、流通・販売面の支援を行う。</p>	<p>・有機のがっこう「土佐 自然塾」研修支援</p> <p>◆卒業生の卒業時の県内就業希望者は47名(うちIターン者25名、H18～H25)</p> <p>・環境直接支払(有機農業の取組等)の周知</p> <p>◆有機農業の推進体制は4市町村で整備、環境直接支払に係る有機農業の取組は19市町村で実施</p> <p>・有機栽培実証ほの設置及び県内優良事例の探索</p> <p>◆36品目の有機栽培事例を作成</p> <p>・生産者PR/パンフレットの作成及び実需者の有機農産物ニーズの把握</p> <p>◆生産者と実需者のマッチングが必要</p> <p>・補助金や委託事業により有機JAS認証取得支援を実施</p> <p>◆有機JAS認証取得を農家数は82戸17事業者(H21)から88戸38事業者(H24)に増加</p>	<p>・環境保全型農業直接支援対策ブック別説明会の開催(3カ所)</p> <p>・有機のがっこう運営協議会の開催(3回)</p> <p>・有機農業技術定着支援事業の交付決定(H26事業費:738千円)</p> <p>・高知県環境保全型農業普及推進事業費補助金交付実績及び交付決定(有機JAS認定手数料補助):3事業者、139千円</p>
<p>◆経営者(担い手)の育成</p> <p>◆法人経営体の育成</p> <p>◆法人経営体の組織化と経営発展への支援</p> <p>法人化を志向する農業者の育成や法人経営体の確保に向けて、法人化に向けたセミナーの開催や個別の経営計画作成等を支援し、経営者の育成や法人経営体の育成につなげていく。</p> <p>また、農業法人の育成を図っていくため、法人向けセミナーを開催するとともに農業法人の組織化に取り組む。</p>	<p>○規模拡大志向農家の経営状況や課題の把握を行い、改善に向けた助言や支援を実施し、改善につながる事例も見られた。</p> <p>◆規模拡大には、設備投資や経営の負担が大きく、長期的な視点に立った経営計画作成が必要である。</p> <p>◆雇用労働力を活用していくためには、受入側の環境整備等が必要である。</p> <p>◆このため、長期的に安定して経営を行う経営体として、法人化に向けた取り組みを強化する必要がある。</p> <p>◆あわせて、既に法人化している経営体の育成とともに、農業法人の組織化や法人への助言や指導に取り組む必要がある。</p>	<p>・法人化個別相談の実施(4月～ 12回)</p> <p>・関係機関向け説明会の開催(5月2回)</p> <p>・農業法人向け研修会の開催(5月1回)</p> <p>・法人化セミナーの広報活動実施(6月パンフレット配布6000部、テレビ、ラジオ)</p>
<p>◆林業労働力確保支援センターと連携した就業者の確保</p> <p>○就業者向けの林業体験の実施</p> <p>○就業希望者へのPR方法の改善</p> <p>林業労働力の確保を図るため、雇用情報の収集と情報提供を実施するとともに、林業についての就業相談会の開催や就業希望者に対する林業体験教室の開催、高校へのPR等就業につながるあらゆる取り組みを行い、目標である担い手1,732人の確保に繋げる。</p>	<p>・雇用情報ネットワーク事業による雇用情報の収集・整理、高校及び就業希望者への情報提供の実施</p> <p>・就業相談会や林業体験教室等の開催による就業希望者と林業事業者のマッチング</p> <p>◆就業希望者と林業事業者それぞれの要望に応じた就業相談や情報提供ができていく。</p>	<p>・認定事業者への雇用状況把握とハローワークへの求人票の早期提出依頼(6/3～6/25:84認定事業者を訪問、求人状況の把握や新規高卒者の積極的採用と求人票の早期提出を要請(面談63、書類21)、併せて新規就業調査を実施)</p>

アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞	アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞	目標(H27) 到達点(H26)
<ul style="list-style-type: none"> 建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業数(36社) 農地・ハウスの結びつけ件数(農地13件、ハウス2件) 耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の採択件数(1件) 高知県新規就農研修支援事業計画提出数(18市町村41名) 研修受け入れ農家の認定件数(1件) 青年就農給付金経営開始型計画提出数(32市町村) 新規就農者確保育成対策に関する意見交換回数(2回) 農地中間管理事業の受け手応募人数(47名) 就農相談件数(36件) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規就農者数 年間280人 ◆指導農業士 H27:100人 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規就農者数 年間280人 ◆指導農業士 H25:75人→H26:90人
<ul style="list-style-type: none"> ○説明会等により、延べ約400人に周知 ○パンフレット4,000部作成(うち、これまで 3,840部配布済み) ○チラシ 10,000部作成(うち、これまで 4,584部配布済み) ○ポスター 200部作成(うち、これまで 200部配布済み) ○新農業人フェア(大阪6/14)にて、計18名の相談に対応 ○Uターン就職相談会(東京6/21、大阪6/29)にて、東京は18名の相談に対応 ○5月26日時点で、こうちアグリスクール受講生25名(東京16名、大阪9名)を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度長期研修生が6/18付けで研修を修了し、四万十町大正大奈路で就農(露地シトウ栽培) ・25年度長期研修生が6/25付けで研修を修了し、黒潮町で就農準備を始める。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規就農者数 年間280名 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆新規就農者数 年間280名
<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支援対策7種別説明会(22市町村:33名、振興センター:14名) ・有機のがっこうに11名が入塾(うち8名が県外出身者) 	<p>【参考: H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機JAS認定事業者が新たに6事業者増加した。 ・有機農業の支援体制整備市町村数:19市町村(56%) (環境保全型農業直接支援対策に係る有機農業の取組を支援する19市町村及び有機農業の推進体制を整備している4市町村の重複を除く合計) ・有機のがっこう8期生(15名)の就農者10名のうち5名が県内へ就農した。 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆有機JAS認証農家戸数 5件/年 (H23:88戸→H27:108戸) ◆支援体制設置市町村 H23:9市町村(26%) →H27:17市町村(50%) <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆有機JAS認証農家戸数 H26:100戸 ◆支援体制設置市町村 H26:19市町村(58%)以上
<ul style="list-style-type: none"> ・法人化相談件数(12回7件:異業種2件、集落営農組織2件、個人農家3件) ・法人化セミナー応募人数(30人) 	<p>【参考: H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化セミナー終了後、個別コンサルティング等で法人化への具体的な計画作成した農業者(14人) ・農地の権利を所得し、農業経営を行う法人 H25:106法人 	<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H27:140法人 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農地の権利を取得し、農業経営を行う法人 H26:120法人
<ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者職業紹介アドバイザーによる求人状況把握(求人15件、30人) 		<p>(H27目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる ・担い手1,732人 <p>(H26到達点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手1,665人

産業成長戦略(連携テーマ)		これまでの取組と成果 ＜取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜頂いた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
戦略の柱	取組方針		
	施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)		
	◆林業技術者養成手法の改善、強化 ◎木材生産の技術習得の推進 ◎先進的事業体への技術者派遣による生産技術の向上 ◆○事業体における就労環境の改善 林業技術者及び後継者に対して基礎研修教育を行うとともに、高度な機械化技術等についての実践的技術と能力を有し、効率的な林業生産活動の出来る優れた技術者を養成する。	・森林研修センターにおいて、林業及び木材産業に関する技術者、後継者等の研修教育を実施。 ・先進的事業体への技術者派遣による技術継承、事業体強化に対する支援を実施。 ◆県の研修に併せて職の雇用制度による研修を活用することにより基幹となる林業技術者の育成が進んだ。 ◆就労環境改善事業により雇用環境の改善や労働安全衛生の向上が図られた。	・林業技術者養成研修の受講者数:9講座18回(6月末現在)
	◆自伐林家等による生産を促進(1/2) ○自伐林家の生産活動の支援 自伐林家の所得向上を図るため、意欲を持って森林整備や生産活動に取り組み、山村地域に住み続ける条件を整える。	・市町村、森林組合等への説明会の実施 ・市町村広報誌や林業機関誌への掲載による森林整備のPR ◆H21からH25まで、のべ490人の自伐林家等が活用し、森林整備を行うとともに、所得向上につながった	・林業事務所との情報共有(2回) ・市町村広報誌への掲載依頼(4月)
	◆自伐林家等による生産を促進(2/2) ○副業型林家の育成 継続的に撤出間伐を行なうことで、副業的な林業収入を得る副業型林家を育成するために、OJTによる技術研修や営林指導を行うNPO等の活動を支援する。	・NPO法人の副業型自伐林家養成の活動に対して支援した。 ◆副業型林家を育成することで、副収入を得る者だけでなく専業とする者もでてきている。 ◆自伐林家養成塾の修了生によるネットワーク化	・事業実施団体の公募
	◆○普及指導員による生産技術の普及(1/2) ◆地域の特用林産物の生産活動の支援とPR ○市町村と連携した総合的な支援 ◆販売体制への支援 ○市町村と連携した情報発信 ○東京アンテナショップ等地産外商基地と連携した情報発信や販売力の強化 地域に適した特用林産物の生産を促進するため、生産体制の整備、組織化の推進、生産物のPR、情報発信の強化等の支援を行う。	・共同利用製炭釜(4基)導入(3月) ・マッシュルームの乾燥機(1基)導入(9月) ・全国備長炭会議(3月) ◆木炭生産量:1,303t(H25年次見込) [H24年次生産量:1,058t] ◆シキミ・サカキ生産量:275t(H25年次見込) [H24年次生産量:274t] ◆シイタケ類生産量:440t(H25年次見込) [H24年次生産量:456t]	・シキミ・サカキの生産状況視察(1回)[福北AP] ・マッシュルーム増産に向けた共同研究開始(6/9～)[仁淀川AP] ・H26ふるさと雇用事業の活用[播多AP]
	◆地域の特用林産物の生産活動の支援とPR(2/2) ○市町村と連携した総合的な支援 新たな特用林産物の担い手を確保・育成し、地域の振興を図るため、各市町村長が認めた研修生に対し実践的研修を支援する。	・H22から土佐備長炭やシイタケ生産について、研修を実施。 ◆土佐備長炭やシイタケ生産の研修修了後6名が就業している。	・2市町(室戸市、東洋町)の研修生支援
	◆15 漁業の担い手の確保 ◎研修未実施地区での研修受入 ◎幅広い漁業種類を対象に研修受入を促進 ○漁業を知る機会の創設、就業希望者の掘り起こし ◎アドバイザー制度を継続し、研修修了生へのフォローアップを充実	・支援制度の見直し、拡充(対象年齢の上限引き上げ、漁船リース制度の創設等) ・高知県漁協に漁業就業支援アドバイザーを配置 ・未経験者や高校生を対象としたPR活動 ◆支援制度の拡充やアドバイザーの配置、セミナー開催等により、それまで頭打ち若しくは減少傾向にあった研修開始者数及び新規就業者数が増加傾向に転じた ◆セミナー参加者数 H25:46名 ◆短期研修受入実績 H24:2名 H25:18名 ◆長期研修受入実績 H24:2名 H25:5名 ◆新規漁業参入者 H21:34名 H22:39名 H23:78名 H24:47名 H25:37名	・漁業就業セミナーの開催(4/29 須崎市大谷) ・漁業就業支援フェア2014(福岡、大阪、東京)、U・ターン就職面接会(東京、大阪)への参加。 ・就業希望者の短期・長期研修への支援

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<p>・林業技術者養成研修の受講者数: 延べ1,035人(6月末現在)</p>		<p>(H27目標) ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる。 ・担い手1,732人 (H26到達点) ・担い手1,665人</p>
		<p>(H27目標) ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる。 ・担い手1,732人 (H26到達点) ・担い手1,665人</p>
		<p>(H27目標) ・効率的な林業生産活動を行うことができる優れた担い手が育成されている。 ・年間を通じた安定的な仕事量の確保に取り組んでいる。 ・担い手1,732人 (H26到達点) ・担い手1,665人</p>
<p>・シキミ・サカキの生産状況視察(5名参加)[横北AP]</p>	<p>○大月町製炭事業(播多AP) 事務員1名の増</p>	<p>(H27目標) ・地域のあらゆる資源を多彩に組み合わせることで付加価値を高め、中山間地域での所得の向上に取り組んでいる。また、高齢の方でも収入が得られる機会が創出されている。 (H26到達点) -</p>
<p>・4/1から2人の研修生がOJT研修を実施(H26からの継続) ・4/1から1人の新規研修生が決定し、OJT研修を開始している。 ・2人の新規研修生が決定し、7/1からOJT研修を開始することとなった。</p>		<p>(H27目標) ・特用林産業の新規就業者の定着及び中山間地域での所得の向上 (H26到達点) ・特用林産業新規就業者支援事業による研修修了者の地域での定着6人及び研修継続6人</p>
<p>・漁業就業セミナーには4名が参加。うち、1名から短期研修の受講申込あり。また、漁業就業フェア等で合計37名と面談。うち、2名から短期研修の受講申込あり。その他7名より申込あり。 ・新たに4名が長期研修を開始。</p>		<p>(H27目標) ・高知市の小型底曳網など研修未実施地区、漁業種類を拡大 ・年間32名の新規就業者を確保 ・研修修了生を地域の中核的漁業者として育成 (H26到達点) ・新規漁業就業者のH25実績(37名)以上の確保</p>

産業成長戦略(連携テーマ)			
戦略の柱			
取組方針			
施策			
項目名・事業概要(◆これからの対策)		これまでの取組と成果 ＜・取組 ◆成果＞	インプット(投入) ＜横じた手立が数値的に見える形で示すこと＞
◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ◎移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応/首都圏にコンシェルジュを配置 ★高知の魅力や、移住に関する情報を県外に発信するためのリーフレットの作成 ★アクティブな情報発信による「人財」誘致[再掲]		・メールマガジン等での情報提供 ・移住・交流コンシェルジュの体制強化(増員) ・県外での相談会等への出展 ・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でのチラシ配布) ◆移住者数270組(H25年度) ※県+市町村で把握した移住者数	・東京の相談窓口の設置(移住・交流コンシェルジュの配置) ・メールマガジン等での情報提供(高知家で暮らし隊会員等約2,600人へ毎月配信) ・県外での相談会等への出展(東京、大阪等で計4回) ・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でのチラシ約2,000枚配布) ・民間の人財ビジネス会社への求人情報(人財ニーズ)の提供(24事業者53人(6月末現在))
◆市町村や民間団体等との連携強化によるサポート体制の充実 ○官民協働による「高知県移住推進協議会」の運営 ◎移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応[再掲] ○市町村「専門相談員」の配置の促進 ○地域の身近な相談役「地域移住サポーター」の普及 ★移住促進に取り組む、民間支援団体のネットワーク化を支援		・移住・交流コンシェルジュの増員 ・「高知県移住推進協議会」及び「民間サポート部会」の開催(H25:各3回) ・官民協働による「高知で暮らし隊」の新たな会員特典の開始(レンタカー割引、引越割引、宿泊特典) ・専門相談員の配置(H25:18市町村) ・地域移住サポーターの委嘱(H25:7市町村28人) ・移住者交流会の開催(H25:3回) ◆移住者数270組(H25年度) ※県+市町村で把握した移住者数	・「高知県移住推進協議会」「高知県移住推進協議会民間サポート部会」による官民協働の取り組み協議(協議会1回、部会1回) ・高知家移住促進プロジェクトの立ち上げ、定例ミーティングの開催(1回) ・市町村移住促進事業担当課長会の開催(1回)
◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化 ○U・Iターン企業就職等支援事業 県の無料職業紹介対象企業の求人及び求職者の登録の促進を図るとともに、登録企業のニーズの把握と求職者への情報提供を行う県内高校生に対して、卒業時に「U・Iターン人材情報システム」を周知する 県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。		・「U・Iターン人材情報システム」を活用した情報提供と無料職業紹介の実施 ◆機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らし」のデータベースの統合により、登録者数が増加した	・U・Iターン求人開拓員の配置(4/1~3/31) ・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日) ・市町村広報誌にシステム登録を促進する記事を掲載依頼(5/2) ・U・Iターン就職相談会と移住イベント「高知暮らしフェア」との合同開催(東京・大阪) ・高知開催の際に関西からのUターン片道バスの運行 ・U・Iターン就職相談会 東京 6/21 ・U・Iターン就職相談会 大阪 6/29
◆本県出身の県外大学生等への県内企業情報の提供 ◎新規大卒者等県内就職支援事業ダイレクトメール、保護者会などを通じて、県内企業の企業説明会等の情報を提供、東京・大阪の就職相談会では、高知県の魅力を伝えることにより、県内への就職促進を図る ○民間と連携して、県外大学生に対する県内インターンシップ情報を提供し、県内企業の理解促進を図る ★就職支援協定を締結した大学を中心に、県内企業を知ってもらう取組を進める ★私立中等高等学校には、企業見学・職業講話の実施支援(再掲)		・本県出身の県外大学生等に、ダイレクトメールで就職相談会等の情報を発信するとともに、県外で開催される就職相談会に県のブース出展、県外大学保護者会への参加など、本県の魅力や県内企業情報を周知した ◆県外大学生等に高知の魅力を発信したり、就職情報の提供ができた	・県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供 6校 ・学内セミナーにおける情報提供 5校
(2) 専門的なノウハウ、技術を持った中核人材の県外からの確保			
◆U・Iターン希望者と企業とのマッチングの強化 ○U・Iターン企業就職等支援事業 県の無料職業紹介対象企業の求人及び求職者の登録の促進を図るとともに、登録企業のニーズの把握と求職者への情報提供を行う県内高校生に対して、卒業時に「U・Iターン人材情報システム」を周知する 県外在住の既卒者を対象としたU・Iターン人材情報システムを活用して、U・Iターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・Iターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。		・「U・Iターン人材情報システム」を活用した情報提供と無料職業紹介の実施 ◆機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らし」のデータベースの統合により、登録者数が増加した	・U・Iターン求人開拓員の配置(4/1~3/31) ・ジョブセンターはりまやにU・Iターン相談コーナーを設置(毎週水曜日) ・市町村広報誌にシステム登録を促進する記事を掲載依頼(5/2) ・U・Iターン就職相談会と移住イベント「高知暮らしフェア」との合同開催(東京・大阪) ・高知開催の際に関西からのUターン片道バスの運行 ・U・Iターン就職相談会 東京 6/21 ・U・Iターン就職相談会 大阪 6/29
◆都市部人材誘致に向け起業・就業を支援 ★都市部での座学や高知での短期研修の実施 ★企業等が実施するOJTやOFF-JT研修を支援		・「都市部と民間企業との連携による高知県の活性化を進める研究会」の開催(H25:4回)	・プロポーザルの実施内容を決定。(審査会7/11予定) ・人財誘致促進事業費補助金交付要綱を制定・募集開始(7/1予定)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県への新規移住相談者数:485人(6月末現在)(前年度同時期:264人) 県外での相談会参加者数:263組(6月末現在) 	<p>移住者数:115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数:400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県への新規移住相談者数:485人(6月末現在)(前年度同時期:264人) 「高知家で暮らし隊」新規会員登録者数:362人(6月末現在)(前年度同時期:69人) 18市町村が専門相談員を配置(6月末現在) 8市町で30名地域移住サポーターの委嘱(6月末現在) 9社29人に移住支援特使を委嘱(6月末現在) 	<p>移住者数:115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数:400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録企業数:32(開拓員訪問企業15社) 新規登録求職者数:90名 ジョブセンターはりまや相談件数 2件 市町村広報紙へのシステム登録記事の掲載:8市町村 U・ターン就職相談会 東京 6/21 参加者123名 U・ターン就職相談会 大阪 6/29 参加者123名 	<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> U・ターン就職者数11名 (前年度同月末U・ターン就職者数8名) 	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H26到達点) ・無料職業紹介対象企業を50社以上とする。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県外大学保護者会で高知の就職に関する情報を提供6校 保護者 62名出席(資料提供のみ4校除く) 学内セミナーにおける情報提供 18名ブース来訪(うち県出身者 18名) 	<p>【参考: H25】</p> <ul style="list-style-type: none"> U・ターン就職セミナー、保護者会において高知の就職情報を提供することにより、参加者にU・ターン就職への意識付けが出来た。 立命館大生の保護者に行ったアンケート結果「高知県からお子さんへの情報提供を希望しますか？」希望する50% (希望しない4%、どちらともいえない33%、無回答13%) 	<p>(H27目標) ◆産業界、行政、教育界の連携の強化により企業が求める人材を確保</p> <p>(H26到達点) ・就職支援協定を行った県外大学との連携の強化。</p>
<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録企業数:32(開拓員訪問企業15社) 新規登録求職者数:90名 ジョブセンターはりまや相談件数 2件 市町村広報紙へのシステム登録記事の掲載:8市町村 U・ターン就職相談会 東京 6/21 参加者123名 U・ターン就職相談会 大阪 6/29 参加者123名 	<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> U・ターン就職者数11名 (前年度同月末U・ターン就職者数8名) 	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H26到達点) ・無料職業紹介対象企業を50社以上とする。</p>
		<p>(H27目標) 年間20組の都市部等からの移住者が、支援事業を活用したOJT、OFF-JT研修を受講</p> <p>(H26到達点) 年間20組の都市部等からの移住者が、支援事業を活用したOJT、OFF-JT研修を受講</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【移住促進による地域と経済の活性化】

産業成長戦略(連携テーマ) 戦略の柱 取組方針 施策 項目名・事業概要(◆これからの対策)	これまでの取組と成果 <取組 ◆成果>	インプット(投入) <購じた手立てが数量的に見える形で示すこと>
6. 移住促進による地域と経済の活性化		
1 高知を知って・好きになってもらう		
◆広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信 ★高知家プロモーション2ndステージと連動した「高知家の移住」のPR ◎移住促進と各分野(県産品、観光、中山間対策)のプロモーション活動との連携強化 ◆移住と言えば高知県と思ってもらえるような独自性の高い情報の発信 ★移住ポータルサイトの機能強化(マーケティング手法の活用) ★アクティブな情報発信による「人財」誘致 ★「幸せ移住パッケージシステム」での情報提供 ★「幸せ移住プランコンテスト」の実施	・コンセプトコピー「高知家」の発表とプロモーションを展開(特設サイト開設、プロモーションビデオ配信、電車内広告等) ・「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用 ・幸せ移住プランコンテストの実施(H25:応募33件)と入賞者を対象にした移住体験ツアーの実施 ・よさこい祭りやねんりんピック等でのPR活動の実施 ◆移住者数270組(平成25年度) ※県十市町村で把握した移住者数	・「高知家」プロモーションと連動したチラシの配布(40,000枚) ・「高知家で暮らす」プロモーションビデオ公開 ・移住専門誌への広告掲載(2誌 のべ3回) ・相談会の新聞広告での告知(全国紙 東京2回、大阪2回)
2 移住に関心を持ってもらう		
◆広く高知の良さを知ってもらい、魅力を感じてもらい、好印象を持ってもらうための多様な情報発信 ★高知家プロモーション2ndステージと連動した「高知家の移住」のPR ◎移住促進と各分野(県産品、観光、中山間対策)のプロモーション活動との連携強化 ◆移住と言えば高知県と思ってもらえるような独自性の高い情報の発信 ★移住ポータルサイトの機能強化(マーケティング手法の活用) ★アクティブな情報発信による「人財」誘致 ★「幸せ移住パッケージシステム」での情報提供 ★「幸せ移住プランコンテスト」の実施	・コンセプトコピー「高知家」の発表とプロモーションを展開(特設サイト開設、プロモーションビデオ配信、電車内広告等) ・「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用 ・幸せ移住プランコンテストの実施(H25:応募33件)と入賞者を対象にした移住体験ツアーの実施 ・よさこい祭りやねんりんピック等でのPR活動の実施 ◆移住者数270組(平成25年度) ※県十市町村で把握した移住者数	・「高知家」プロモーションと連動したチラシの配布(40,000枚) ・「高知家で暮らす」プロモーションビデオ公開 ・移住専門誌への広告掲載(2誌 のべ3回) ・相談会の新聞広告での告知(全国紙 東京2回、大阪2回)
3 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう		
◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供 ◎移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応/首都圏にコンシェルジュを配置 ★高知の魅力や、移住に関する情報を県外に発信するためのリーフレットの作成 ★アクティブな情報発信による「人財」誘致[再掲]	・メールマガジン等での情報提供 ・移住・交流コンシェルジュの体制強化(増員) ・県外での相談会等への出張 ・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でのチラシ配布) ◆移住者数270組(平成25年度) ※県十市町村で把握した移住者数	・東京の相談窓口の設置(移住・交流コンシェルジュの配置) ・メールマガジン等での情報提供(高知家で暮らし隊会員等約2,600人/毎月配信) ・県外での相談会等への出張(東京、大阪等で計4回) ・県人会、校友会等を通じた情報発信(総会等でチラシ約2,000枚配布) ・民間の人財ビジネス会社への求人情報(人財ニーズ)の提供(24事業者53人(6月末現在))
4 移住について真剣に考えて決めてもらう		
◆市町村や民間団体等との連携強化によるサポート体制の充実 ○官民協働による「高知県移住推進協議会」の運営 ◎移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応[再掲] ○市町村「専門相談員」の配置の促進 ○地域の身近な相談役「地域移住サポーター」の普及 ★移住促進に取り組む、民間支援団体のネットワーク化を支援 ◆受入施設の整備と利用促進 ★移住者向け住宅の確保促進	・移住・交流コンシェルジュの増員 ・「高知県移住推進協議会」及び「民間サポート部会」の開催(H25:各3回) ・官民協働による「高知で暮らし隊」の新たな会員特典の開始(レンタカー割引、引越割引、宿泊特典) ・専門相談員の配置(H25:18市町村) ・地域移住サポーターの委嘱(H25:7市町28人) ・移住者交流会の開催(H25:3回) ◆移住者数270組(平成25年度) ※県十市町村で把握した移住者数	・「高知県移住推進協議会」「高知県移住推進協議会民間サポート部会」による官民協働の取り組み協議(協議会1回、部会1回) ・高知家移住促進プロジェクトの立ち上げ、定例ミーティングの開催(1回) ・市町村移住促進事業担当課長会の開催(1回)

<p>アウトプット(結果) <インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと></p>	<p>アウトカム(成果) <アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと></p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県の移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数: 41,329件(6月末現在) ・幸せ移住パッケージシステムへのアクセス数: 4,024件(6月末現在) ・「高知家で暮らし隊」新規会員登録者数: 362人(6月末現在)(前年度同時期: 156人) 	<p>移住者数: 115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p>	<p>(H27目標) 移住者数: 500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数: 400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県の移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数: 41,329件(6月末現在) ・幸せ移住パッケージシステムへのアクセス数: 4,024件(6月末現在) ・「高知家で暮らし隊」新規会員登録者数: 362人(6月末現在)(前年度同時期: 156人) 	<p>移住者数: 115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p>	<p>(H27目標) 移住者数: 500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数: 400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県への新規移住相談者数: 485人(6月末現在)(前年度同時期: 264人) ・県外での相談会参加者数: 263組(6月末現在) 	<p>移住者数: 115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p>	<p>(H27目標) 移住者数: 500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数: 400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・県への新規移住相談者数: 485人(6月末現在)(前年度同時期: 264人) ・「高知家で暮らし隊」新規会員登録者数: 362人(6月末現在)(前年度同時期: 156人) ・18市町村が専門相談員を配置(6月末現在) ・8市町で30名地域移住サポートの委嘱(6月末現在) ・9社29人に移住支援特使を委嘱(6月末現在) 	<p>移住者数: 115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p>	<p>(H27目標) 移住者数: 500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数: 400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>

産業成長戦略の取り組み状況と成果【移住促進による地域と経済の活性化】

産業成長戦略(連携テーマ)	これまでの取組と成果 ＜取組＞ ＜成果＞	インプット(投入) ＜績じた手立てが数量的に見える形で示すこと＞
<p>戦略の柱 取組方針 施策</p> <p>項目名・事業概要(◆これからの対策)</p> <p>◆都市部人材誘致に向け起業・就業を支援</p> <p>★都市部での座学や高知での短期研修の実施</p> <p>★企業等が実施するOJTやOFF-JT研修を支援</p>	<p>・「都市部と民間企業との連携による高知県の活性化を進める研究会」の開催(H25:4回)</p>	<p>・プロポーザルの実施内容を決定。(審査会7/11予定)</p> <p>・人材誘致促進事業費補助金交付要綱を制定・募集開始(7/1予定)</p>
<p>◆U・ターン希望者と企業とのマッチングの強化</p> <p>○U・ターン企業就職等支援事業</p> <p>県の無料職業紹介対象企業の求人及び求職者の登録の促進を図るとともに、登録企業のニーズの把握と求職者への情報提供を行う県内高校生に対して、卒業時に「U・ターン人材情報システム」を周知する</p> <p>県外在住の既卒者を対象としたU・ターン人材情報システムを活用して、U・ターン就職希望者と企業を対象に、求人・求職情報を提供し、U・ターンによる就職の促進と県内企業の人材確保を図る。</p>	<p>・「U・ターン人材情報システム」を活用した情報提供と無料職業紹介の実施</p> <p>◆機会を捉えた人材情報システムの周知及び移住システム「高知で暮らす」とのデータベースの統合により、登録者数が増加した</p>	<p>・U・ターン求人開拓員の配置(4/1～3/31)</p> <p>・ジョブセンターはりまやにU・ターン相談コーナーを設置(毎週水曜日)</p> <p>・市町村広報誌にシステム登録を促進する記事を掲載依頼(5/2)</p> <p>・U・ターン就職相談会と移住イベント「高知暮らしフェア」との合同開催(東京・大阪)</p> <p>・高知開催の際に関西からのUターン片道バスの運行</p> <p>・U・ターン就職相談会 東京 6/21</p> <p>・U・ターン就職相談会 大阪 6/29</p>
<p>◆◎U・ターン就職者の確保</p> <p>【事業概要】</p> <p>本県の新規就農者を育成・確保するために、Uターン及びUターン就農希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修及び県内でのスクーリングを実施する。</p> <p>また、農業担い手育成センターにおいて、就業希望者への研修強化、産地とのマッチングを強化する。さらに、農業者や技術指導者への技術・経営セミナーなど先進技術研修を強化する。</p>	<p>・取組</p> <p>Uターン及びUターン就業希望者を対象に、首都圏(都内)と近畿圏(大阪市)で園芸農業に関する技術研修と県内でのスクーリングを実施した。</p> <p>◆成果(H22～H25年)</p> <p>受講者 東京100名、大阪72名</p> <p>就農者 東京 4名、大阪 4名</p> <p>就業に向けた研修中 東京2名、大阪2名</p> <p>就業を継続検討中 東京・大阪合わせて70名</p> <p>地域協力隊 東京2名、大阪1名</p>	<p>○関係機関等への農業担い手育成センター及びごうちアグリスクールの説明会の実施(4月1回、5月3回、6月2回)</p> <p>○パンフレット、チラシ等作成による県内外への周知(4/21～)</p> <p>○HPでの県内外への周知(4/21～)</p> <p>○HP「農家のおしごとナビ」への掲載(5/19～8/18)</p> <p>○HP「iju info」への掲載(5/14～8/13)</p> <p>○インターネットリスティング広告によるPR(6/2～)</p> <p>○「いなか暮らしの本7月号」への掲載(6/3発行)</p> <p>○新農業人フェア(大阪)でのPR(6/14)</p> <p>○Uターン就職相談会(東京、大阪)でのPR(6/21,6/29)</p>
<p>(就業前)</p> <p>◆U・ターン就業者の確保</p> <p>◆実践研修への支援</p> <p>(就業時)</p> <p>◆営農定着への支援</p> <p>◆農地の確保への支援</p> <p>こうちアグリスクールの開催、就業相談会へ参加、成功事例等の情報提供、就業相談を行うとともに、農業担い手育成センターでの研修や受入農家の拡充、研修手当や謝金を支給など、就業に向けての支援を行う。また、必要な農地、ハウス、資金等の確保、人・農地プランの策定、青年就業給付金の支給など営農定着のための支援を行う。</p>	<p>○PR段階から、営農開始後までの段階的な支援を充実することにより、平成25年度調査では過去最高の263人の新規就農者の確保につながった。</p> <p>◆就業希望者の確保に向け、農業担い手育成センターと新規就業相談センターを中心に、関係機関が連携してのPR等の効果的な取り組み</p> <p>◆農業担い手育成センターにおける実践的な研修の実施、また、研修期間における支援の拡充</p> <p>◆営農開始の際に必要な農地、ハウス、資金等の確保のための支援</p> <p>◆助言者や実践研修の受け入れ先となる指導農業士の確保</p> <p>◆新規就農者が定着するための指導等に関する関係機関の連携・協力</p>	<p>・事業説明会の開催(4月5回、5月5回、6月8回)</p> <p>・広報活動の実施(4月～ 新聞・広報紙・ラジオ:各1回、パンフレット配布4000部)</p> <p>・農地・ハウス情報の収集と提供(4月～)</p> <p>・耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の募集(4月～)</p> <p>・高知県新規就業研修支援事業の実施(4月～)</p> <p>・研修受け入れ農家の募集(4月～)</p> <p>・青年就業給付金事業の実施(4月～)</p> <p>・担い手ワーキングの開催(5月1回)</p> <p>・農地中間管理事業の受け手募集(5～6月(1回目))</p> <p>・指導農業士連絡協議会総会の開催(6月1回)</p> <p>・県外就業相談会への参加(6月3回)</p>
<p>◆シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援</p> <p>★市町村が策定する事業計画に基づいて設置するシェアオフィス等の整備への支援</p> <p>★地方で起業を考えている方などへの的確なアプローチとさらなる企業誘致</p> <p>★大入居する企業や新規創業者への初期経費の支援</p> <p>◎専門家派遣やセミナー開催、事業連携先の紹介などを通じた創業や事業継続・拡大への支援</p> <p>★地域の雇用創出</p> <p>・移住相談会で起業・創業相談支援</p> <p>・シェアオフィス事業について、業界の動向調査を行いシェアオフィスの活用方法、募集及びPR方法を考える</p>	<p>・相談窓口の設置</p> <p>相談件数:電話3件、面談5件、メール4件</p> <p>・シェアオフィス広報</p> <p>新聞、専門誌、HP、FB、DM など</p> <p>・ビジネスプランコンテストの実施</p> <p>応募数:8件 入賞数:4件</p> <p>・移住相談会 6回(東京、大阪、高知)</p> <p>・人材育成セミナー 2回</p> <p>・専門家との意見交換</p> <p>◆支援箇所:</p> <p>・3施設(本山町、土佐町、四万十町)</p> <p>◆入居予定事業者:6事業</p>	<p>・市町村の事業計画づくり支援:安田町で実施</p> <p>・新たにシェアオフィスを設置する市町村の意向調査(5/15～30)</p> <p>・入居内定事業者の事業活動への支援(補助申請、人材紹介等)</p> <p>・企業のシェアオフィス等視察同行、訪問(5/6、5/20、5/22、6/20)</p> <p>・高知暮らしフェア、U・ターン相談会への出展(6/21、6/29)</p> <p>・本県出身団体への事業説明・協力要請(6/21(東京))</p> <p>・広報推進事業委託業務委託先公募(6/4～6/17)</p>
<p>5. 高知に安心して住み続けてもらう</p>		
<p>◆市町村や民間団体等との連携強化によるサポート体制の充実</p> <p>○官民協働による「高知県移住推進協議会」の運営</p> <p>◎移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応[再掲]</p> <p>○市町村「専門相談員」の配置の促進</p> <p>○地域の身近な相談役「地域移住サポーター」の普及</p> <p>★移住促進に取り組む、民間支援団体のネットワーク化を支援</p> <p>◆受入施設の整備と利用促進</p> <p>★移住者向け住宅の確保促進</p> <p>◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポート</p> <p>◎市町村の「専門相談員」の配置によるフォローアップ[再掲]</p> <p>★地域の身近な相談役「地域移住サポーター」の普及[再掲]</p> <p>○移住者交流会の開催などによる移住者間ネットワークの強化</p> <p>○地域住民と移住者の交流による地域のコミュニティ活性化への支援</p>	<p>・移住・交流コンシェルジュの増員</p> <p>・「高知県移住推進協議会」及び「民間サポート部会」の開催(H25:各3回)</p> <p>・官民協働による「高知で暮らし隊」の新たな会員特典の開始(レンタカー割引、引越割引、宿泊特典)</p> <p>・専門相談員の配置(H25:18市町村)</p> <p>・地域移住サポーターの委嘱(H25:7市町28人)</p> <p>・移住者交流会の開催(H25:3回)</p> <p>◆移住者数270組(平成25年度)</p> <p>※県+市町村で把握した移住者数</p>	<p>・「高知県移住推進協議会」「高知県移住推進協議会民間サポート部会」による官民協働の取り組み協議(協議会1回、部会1回)</p> <p>・高知家移住促進プロジェクトの立ち上げ、定例ミーティングの開催(1回)</p> <p>・市町村移住促進事業担当課長会の開催(1回)</p>

<p>アウトプット(結果) ＜インプット(投入)により、具体的に現れた形を示すこと＞</p>	<p>アウトカム(成果) ＜アウトプット(結果)等を通じて生じるプラスの変化を示すこと＞</p>	<p>目標(H27) 到達点(H26)</p>
		<p>(H27目標) 年間20組の都市部等からの移住者が、支援事業を活用したOJT、OFF-JT研修を受講</p> <p>(H26到達点) 年間20組の都市部等からの移住者が、支援事業を活用したOJT、OFF-JT研修を受講</p>
<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規登録企業数:32(開拓員訪問企業15社) 新規登録求職者数:90名 ジョブセンターはりまや相談件数 2件 市町村広報誌へのシステム登録記事の掲載:8市町村 U・ターン就職相談会 東京 6/21 参加者123名 U・ターン就職相談会 大阪 6/29 参加者123名 	<p>○実績(6月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> U・ターン就職者数11名 (前年度同月末U・ターン就職者数8名) 	<p>(H27目標) ◆企業が求める人材の確保</p> <p>(H26到達点) ・無料職業紹介対象企業を50社以上とする。</p>
<p>○説明会等により、延べ約400人に周知</p> <ul style="list-style-type: none"> パンフレット 4,000部作成(うち、3,840部配布済み) チラシ 10,000部作成(うち、4,584部配布済み) ポスター 200部作成(うち、200部配布済み) 新農業人フェア(大阪6/14)にて、計18名の相談に対応 U・ターン就職相談会(東京6/21、大阪6/29)にて、東京は18名の相談に対応 6月26日時点で、こうちアグリスクール受講生25名(東京16名、大阪9名)を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 25年度長期研修生が6/18付けで研修を修了し、四万十町大正大奈路で就農(露地シントウ栽培) 25年度長期研修生が6/25付けで研修を修了し、黒潮町で就農準備を始める。 	<p>(H27目標) ・新規就農者数 年間280名</p> <p>(H26到達点) ・新規就農者数 年間280名</p>
<ul style="list-style-type: none"> 建設業新分野進出支援説明会・新分野進出セミナーの参加企業数(36社) 農地・ハウスの結びつけ件数(農地13件、ハウス2件) 耕作放棄地の再生利用に関する補助事業の採択件数(1件) 高知県新規就農研修支援事業計画提出数(18市町村41名) 研修受け入れ農家の認定件数(1件) 青年就農給付金経営開始型計画提出数(32市町村) 新規就農者確保育成対策に関する意見交換回数(2回) 農地中間管理事業の受け手応募人数(47名) 就農相談件数(36件) 		<p>(H27目標) ◆新規就農者数 年間280人</p> <p>◆指導農業士 H27:100人</p> <p>(H26到達点) ◆新規就農者数 年間280人</p> <p>◆指導農業士 H25:75人→H26:90人</p>
<ul style="list-style-type: none"> ◆安田町の事業計画を認定:支援施設3施設(H25)+1施設(H26) ◆補助金交付決定 2社 ◆シェアオフィス視察同行、訪問企業の入居内定:2社 	<p>・入居事業者:2事業者 新規雇用:3名</p>	<p>(H27目標) ◆シェアオフィスを設置した市町村や地域の知名度が向上しつつある</p> <p>◆県内6地域に、20企業が創業し、IT企業等の集積が始まりつつある</p> <p>(H26到達点) ・支援施設:3施設+新規2施設 ・支援事業者:11事業者</p>
<ul style="list-style-type: none"> 県への新規移住相談者数:485人(6月末現在)(前年度同時期:264人) 「高知家で暮らし隊」新規会員登録者数:362人(6月末現在)(前年度同時期:156人) 18市町村が専門相談員を配置(6月末現在) 8市町で30名地域移住サポーターの委嘱(6月末現在) 9社29人に移住支援特使を委嘱(6月末現在) 	<p>移住者数:115組(6月末現在暫定)</p> <p>※県と市町村の窓口で把握した移住者数(重複調整前)</p> <p>(参考) 平成24年度実績 121組 平成25年度実績 240組</p>	<p>(H27目標) 移住者数:500組 ※県+市町村で把握する移住者数</p> <p>(H26到達点) 移住者数:400組 ※県+市町村で把握する移住者数</p>

